

指定野菜の生産・流通・消費動向

令和5年2月

独立行政法人農畜産業振興機構



目次

1	指定野菜とは	1	9	トマト	23
2	キャベツ	2	10	なす	26
3	ねぎ	5	11	ピーマン	29
4	はくさい	8	12	だいこん	32
5	ほうれんそう	11	13	にんじん	36
6	レタス	14	14	さといも	39
7	たまねぎ	17	15	ばれいしょ	42
8	きゅうり	20		参考野菜価格安定制度の概要	45

〈使用した資料〉

- ・ 国内生産量（全国・指定産地） 農林水産省「野菜生産出荷統計」
- ・ 輸入数量、輸入価格 財務省「貿易統計」
- ・ 国内価格及び入荷量 東京都「東京都中央卸売市場年報」
- ・ 国産と輸入品の出回り時期 農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」
- ・ 購入数量及び購入金額 総務省「家計調査報告」

1 指定野菜とは

- 「指定野菜」とは、全国的に流通し特に消費が多く重要な野菜で、キャベツ、はくさい、レタスなど14品目が指定されています。
- 指定野菜は、野菜全体の作付面積の約7割、出荷量の約8割、購入量の約7割を占めています。
- 全国の野菜指定産地（産地）が指定野菜の全国出荷量の約7割を担う中核供給基地となっています。

○ 指定野菜14品目



○ 指定野菜の位置付け（令和3年）

品目	作付面積 千ha	出荷量 千トン	1人当たり	
			購入量 グラム	支出額 円
だいこん	29.2	1,033.0	3,989	531
にんじん	16.9	572.4	2,772	816
ばれいしょ	70.9	1,823.0	2,940	1,033
さといも	10.4	96.1	489	263
はくさい	16.5	744.8	2,930	399
キャベツ	34.3	1,330.0	6,369	920
ほうれんそう	19.3	179.7	1,035	685
レタス	20.0	516.4	2,200	840
ねぎ	21.8	364.7	1,580	1,124
たまねぎ	25.5	992.9	5,715	1,210
きゅうり	9.9	478.8	2,703	1,138
なす	8.3	237.8	1,515	732
トマト	11.4	659.9	4,095	2,718
ピーマン	3.2	132.2	1,046	780
指定野菜計(A)	297.6	9,161.7	39,378	13,189
野菜計(B)	443.2	11,106.0	57,915	24,279
(A)/(B)	67%	82%	68%	54%

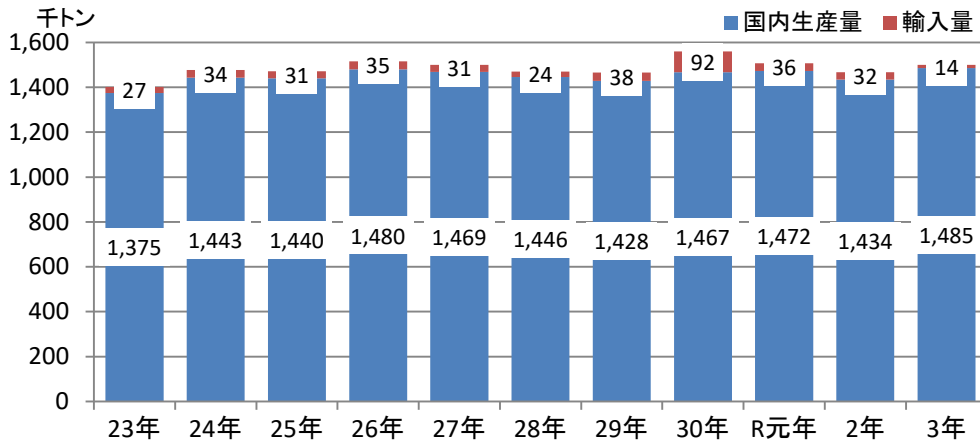
資料：1 農林水産省「野菜生産出荷統計」
2 総務省「家計調査報告」

注意：野菜計は、作付面積・出荷量は、41品目の野菜計、購入量・支出額は生鮮野菜計である。

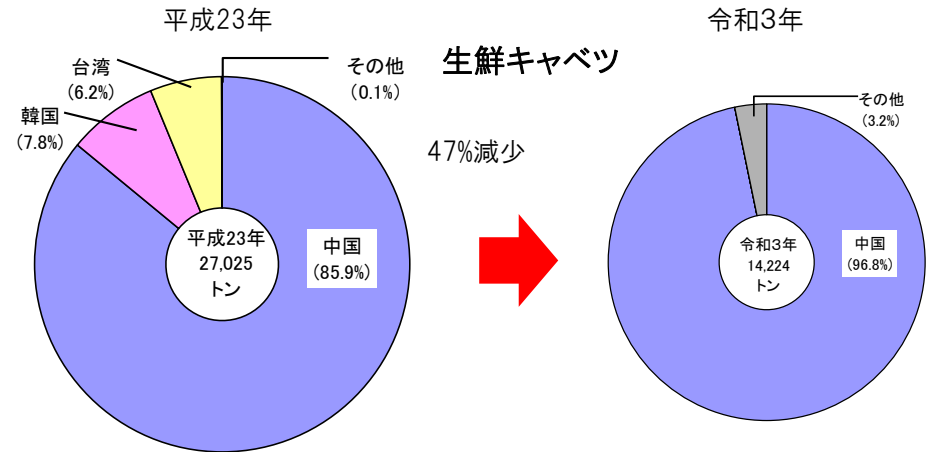
2 キャベツ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年150万トン前後で推移（平成23年140万トン→令和3年150万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で99%。国内消費量の増加と国産価格の上昇、業務用需要に対応するため、平成24年以降の輸入量は平成30年及び令和3年を除いて、35千トン前後で推移。
- 国内生産量は近年微増傾向（令和3年は149万トン、平成23年比108%）。加工・業務用の取引が増えている中四国・九州等多くの県で生産量が増加。上位5県では、平成23年に比べて群馬県及び愛知県が約2割、長野県及び茨城県が約1割増加。
- 輸入量は、平成24年以降28年及び令和3年を除いて3万トンを上回っている。令和3年は、国産の生育良好で安値で推移したことやコロナ禍で業務用需要の減少で、過去10年でもっと少なくなった。中国が輸入量の97%を占め、毎月輸入されており、国産が不作になると増加する傾向。平成30年は天候不順等による国産の出荷減で9.2万トンに急増した。

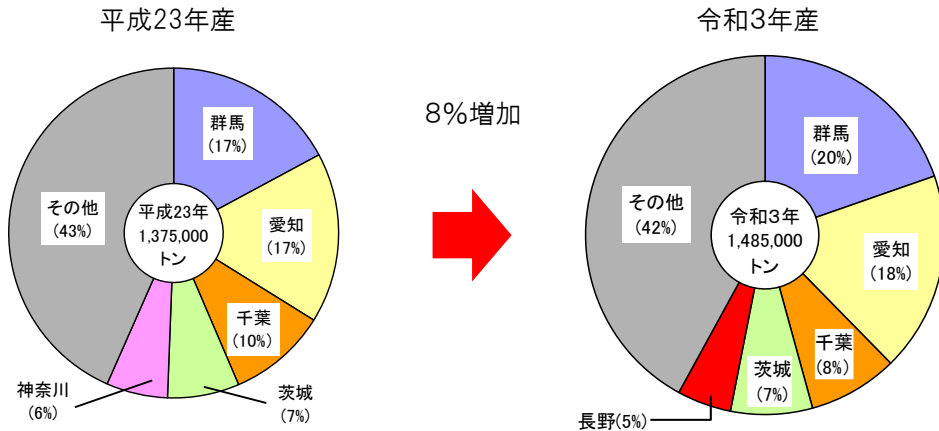
○ キャベツの国内生産量及び輸入量の推移



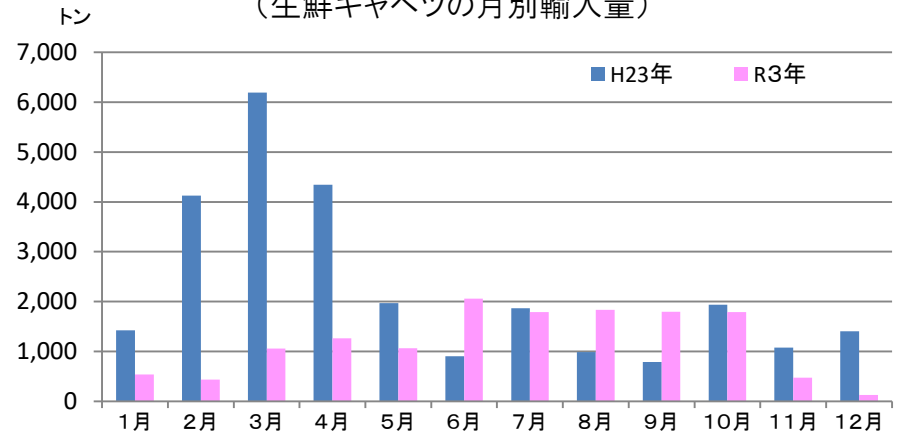
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



○ 国内生産量の比較（平成23年産及び令和3年産）

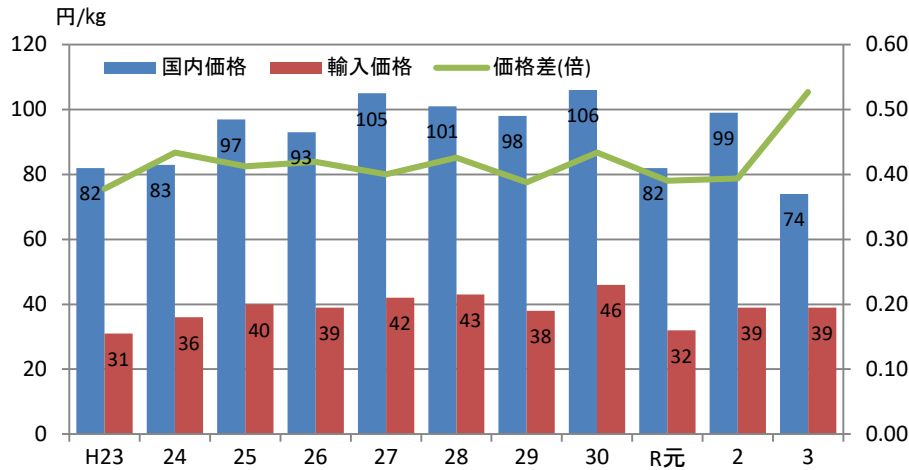


（生鮮キャベツの月別輸入量）

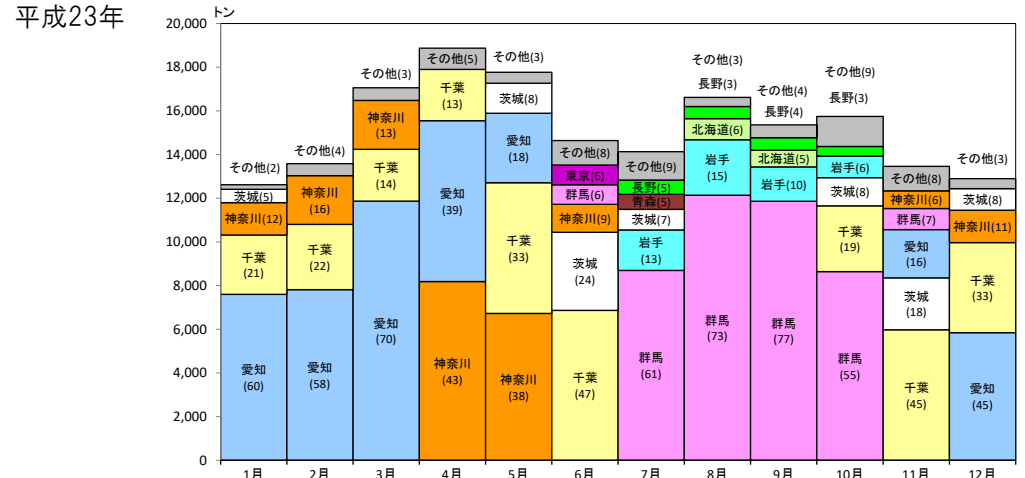


- 令和3年の輸入価格（CIF価格）は、39円/kgで国内価格74円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。
- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、20.0万トンで平成23年に比べて増加（平成23年比109%）。上位10県では、鹿児島県（同355%）、長野県（同213%）、茨城県（同134%）、岩手県（同129%）及び秋田県（同121%）が大きく増加。
- 加工・業務用需要が増加。外食・中食企業の基本食材として使われることが多く、巻きが固く歩留まりがいい冬系（寒玉）の国内生産量が増加。中国産は周年で輸入されているが、卸売市場にはほとんど入荷されず、多くは直接加工・業務用に仕向けられている。

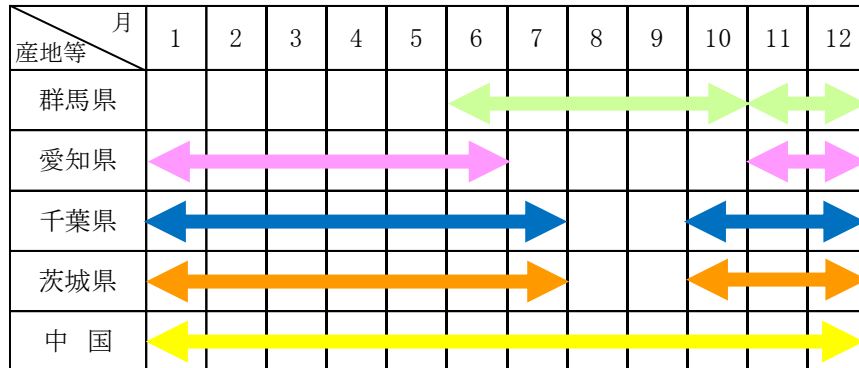
○ 国産キャベツと輸入キャベツの価格の比較



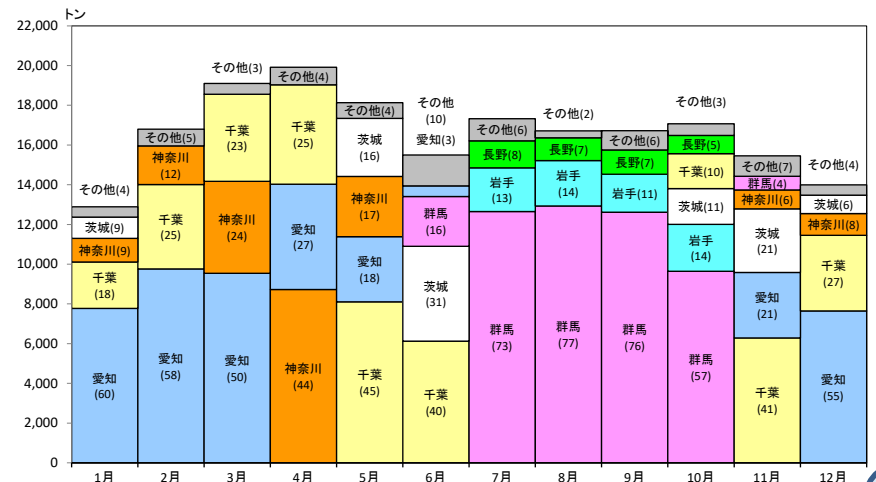
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産キャベツと輸入キャベツの出回り時期

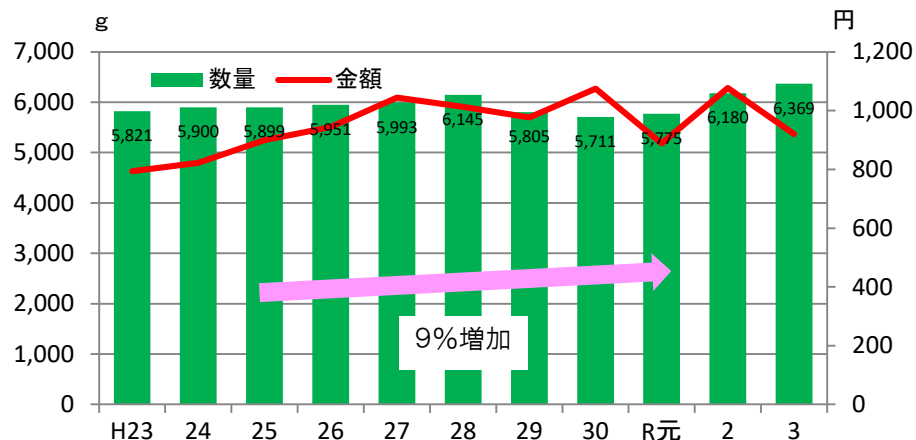


令和3年



- 1人当たり年間購入数量は、この10年間6,000グラム前後で推移し、令和3年はコロナ禍の中、家庭用需要もあったこと等から6,369グラムとなり、過去10年で最も多くなった。野菜の中で最も購入量が多く、販売価格に関係なく安定している。加工された千切りキャベツも含まれており、1人当たり年間の購入金額は上昇傾向（令和3年920円）。平成30年は国産の不作により購入数量と比べて購入金額が高くなった。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は101%（18,000ha）、出荷量は108%（83万トン）となった。夏秋キャベツの約8割が指定産地から出荷されている。
- 令和3年の指定産地の全国シェアは作付面積で53%、出荷量で62%を占める。

○ キャベツの年間購入数量と購入金額の推移



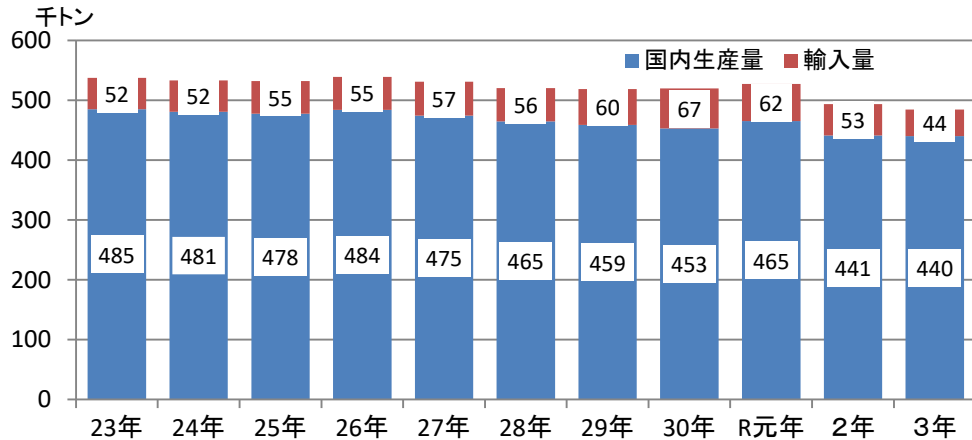
○ キャベツにおける指定産地の位置付け

平成23年				令和3年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	8,930	(38.0%) 3,390	366,800	(41.4%) 151,900	春	8,900	(37.2%) 3,310	339,300	(42.1%) 143,000
夏秋	10,100	(66.1%) 6,680	474,300	(67.9%) 322,100	夏秋	10,500	(65.9%) 6,920	453,600	(79.3%) 359,500
冬	14,700	(52.5%) 7,720	605,300	(48.5%) 293,300	冬	15,000	(51.8%) 7,770	536,900	(61.0%) 327,300
合計	33,700	(52.8%) 17,790	1,209,000	(63.5%) 767,300	合計	34,300	(52.5%) 18,000	1,330,000	(62.4%) 829,800

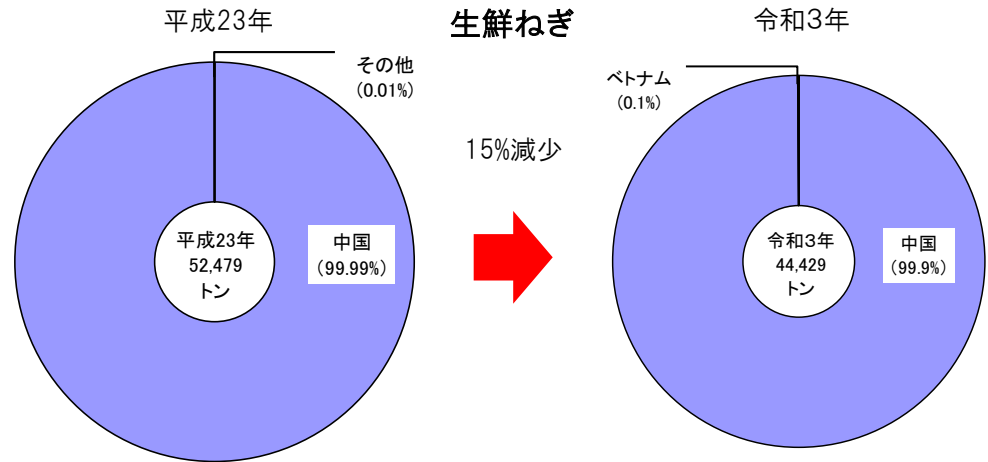
3 ねぎ

- 国内供給量（国内生産量+輸入量）は、近年微減傾向（平成23年53.8万トン→令和3年48.5万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で90.8%と増加（平成23年は90.2%）。コロナ禍で輸入の減少も一因。
- 国内生産量は近年微減傾向（令和3年は44.0万トン、平成23年比90.8%）。上位5県では、茨城県（同112%）以外減少。
- 令和3年の輸入量は平成23年比で85%と減少。主な輸入先国は中国で、20年1月の中国産ギョーザ事案の発生により一時輸入量が半減しものの、22年以降増加に転じ平成18年以前（70万トン）の約8割前後の水準まで増加したものの、令和3年はコロナ禍による業務用需要の減退もあり減少した。主に加工・業務用として輸入されているが（白ねぎが主、近年は薬味用の刻み青ねぎも増加）、国内生産量の減少も輸入が増加している一因と考えられる。

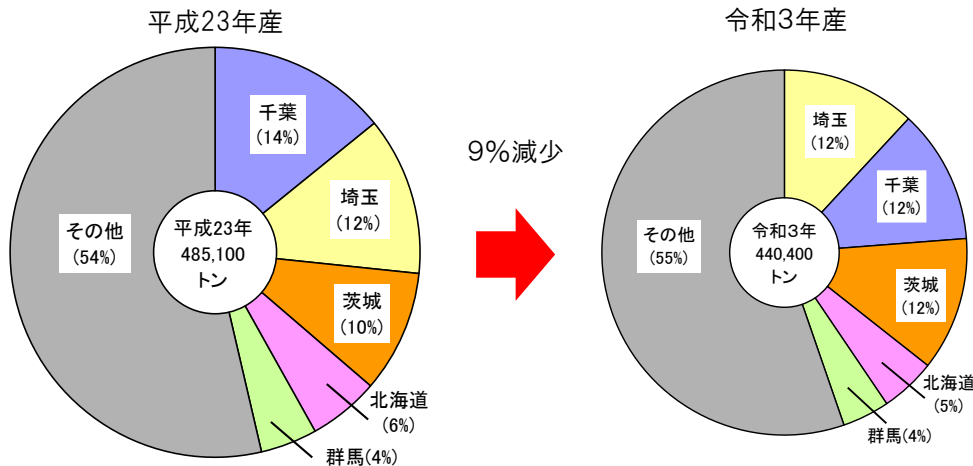
○ ねぎの国内生産量及び輸入量の推移



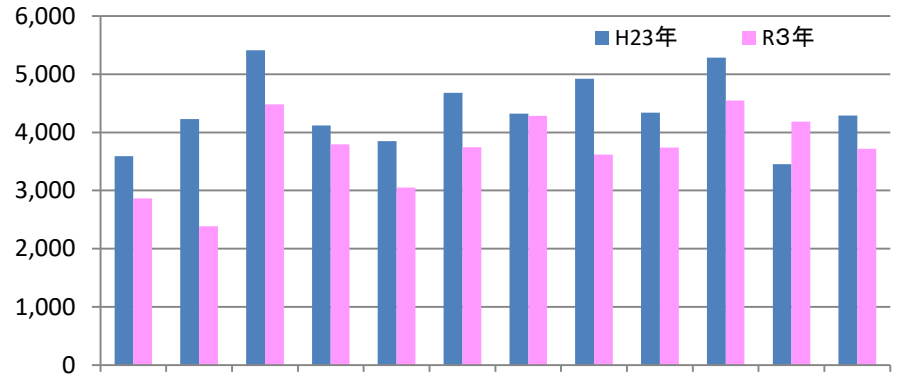
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



○ 国内生産量の比較（平成23年産及び令和3年産）

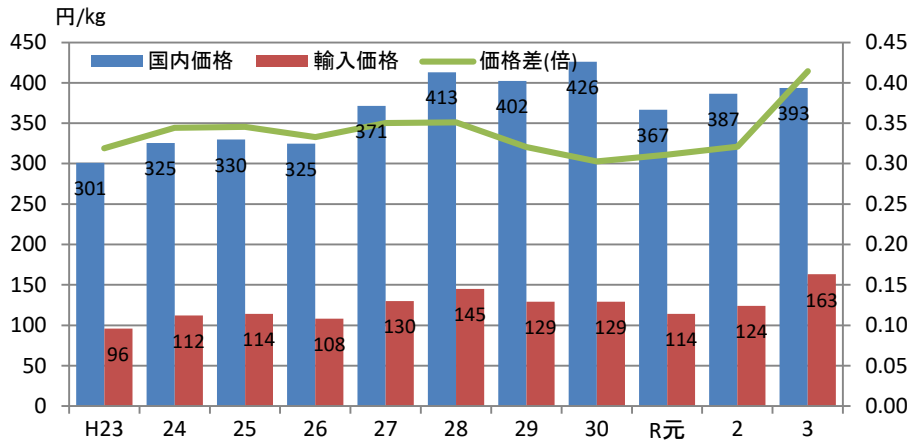


(生鮮ねぎの月別輸入量)

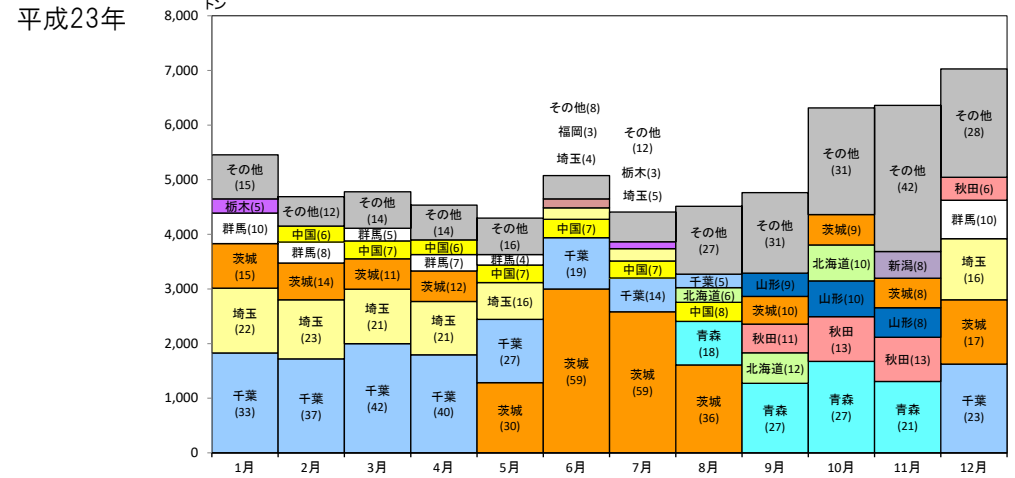


- 令和3年の輸入価格（CIF価格）は、163円/kgで国内価格393円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度で、指定野菜の中で比較的内外価格差が大きい品目。令和3年の輸入価格は、中国産が夏の大雨、冬の寒波で生産量が減少し、高値となったためである。
- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、5.4万トンで平成23年に比べて減少（平成23年比87%）。上位10県では、栃木県（同170%）、秋田県（同167%）及び北海道（同152%）が近年大きく増加。令和3年は、年明けからの低温や干ばつの影響で春先まで入荷量が減少し、4月までの単価は平年・前年を大きく上回った。

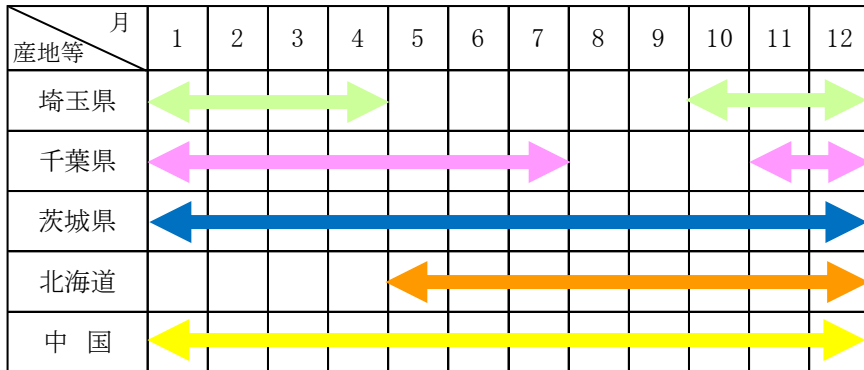
○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の価格の比較



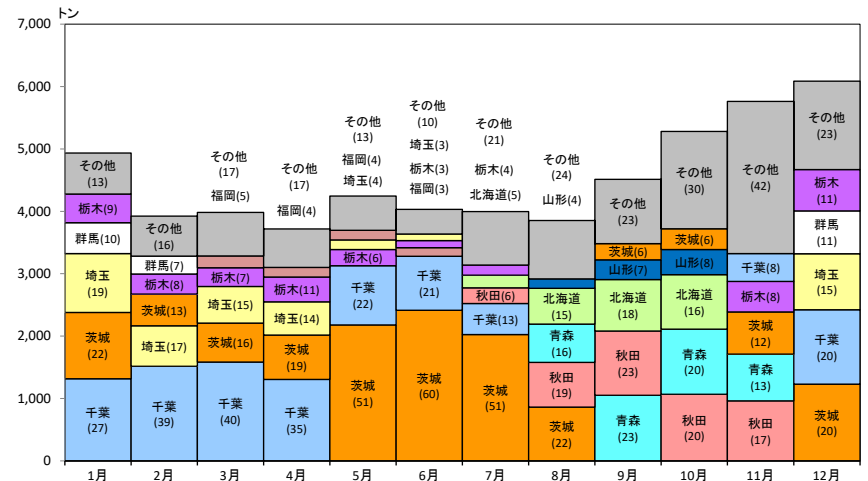
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の出回り時期

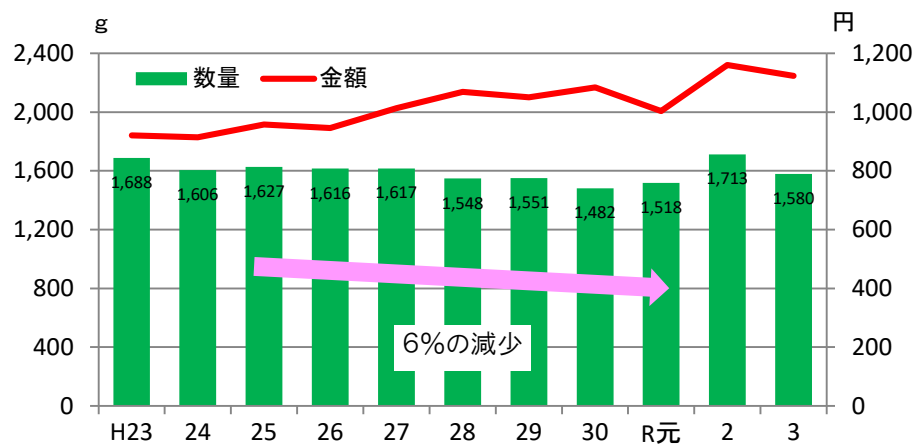


令和3年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成28年以降は令和2年を除いて1,550グラム前後で推移している。令和3年は、1,580グラムとなり、コロナ禍で家庭内需要はあるものの、年明けから春先までの高値で購入数量が減少したと考えられる。また、平成30年は価格高騰により大きく減少し1,482グラムとなった。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は104%（5,822ha）、出荷量は105%（11.2万トン）とそれぞれ増加。春ねぎの全国に占める指定産地のシェアが大きく伸びている。
- 令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で27%、出荷量で31%を占める。

○ ねぎの年間購入数量と購入金額の推移



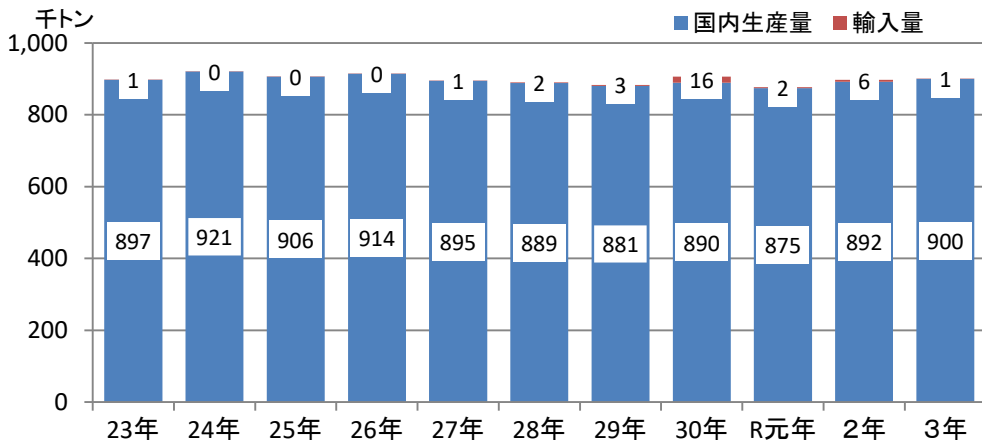
○ ねぎにおける指定産地の位置付け

平成23年				令和3年				(単位:ha, t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	3,420	(14.9%) 509	74,000	(17.6%) 13,000	春	3,280	(23.2%) 762	67,200	(25.7%) 17,300
夏	5,110	(25.4%) 1,300	78,900	(31.1%) 24,500	夏	4,840	(27.3%) 1,320	80,400	(32.6%) 26,200
秋冬	14,600	(25.8%) 3,770	231,000	(29.6%) 68,400	秋冬	13,700	(27.3%) 3,740	217,200	(31.3%) 68,000
合計	23,100	(24.2%) 5,579	383,900	(27.6%) 105,900	合計	21,800	(26.7%) 5,822	364,700	(30.6%) 111,500

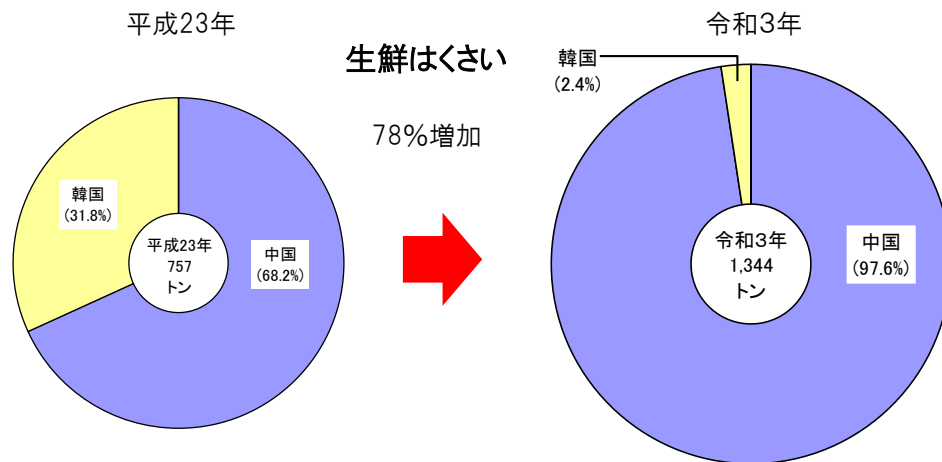
4 はくさい

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年88～92万トン前後で推移（平成23年89.8万トン→令和3年90.1万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、98～100%で推移。
- 国内生産量は横ばい傾向（令和3年は90万トン、平成23年比100%）。上位5県では、埼玉県（同121%）、茨城県（同108%）、長野県（同107%）及び鹿児島県（同104%）が増加。その他の県では、宮崎県が7割、熊本県及び大分県が約2割増加、一方で北海道が約3割減少。
- 輸入量は国内の不作時以外は非常に少なく、加工・業務用（主として漬物用）として輸入されている（30年1～4月、令和2年4～6月及び8月、3年9月）。近年、国内価格の高騰等もあり、平成29年以降は周年で輸入されている。

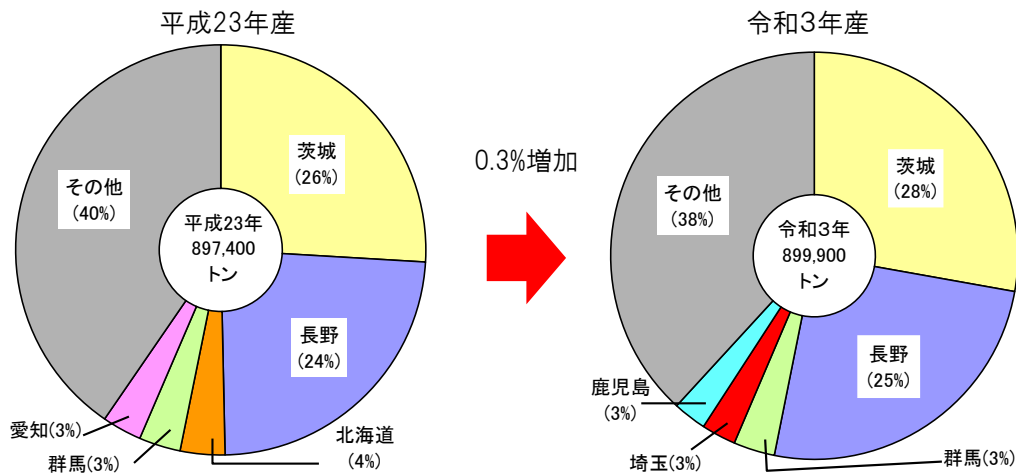
○ はくさいの国内生産量及び輸入量の推移



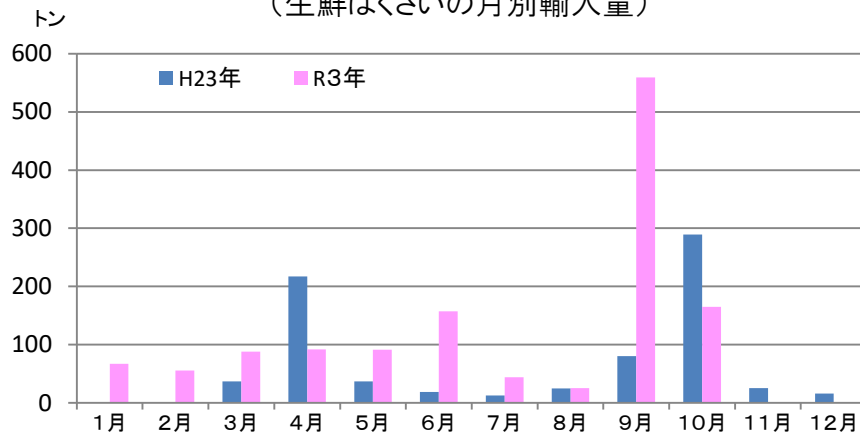
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



○ 国内生産量の比較（平成23年産及び令和3年産）

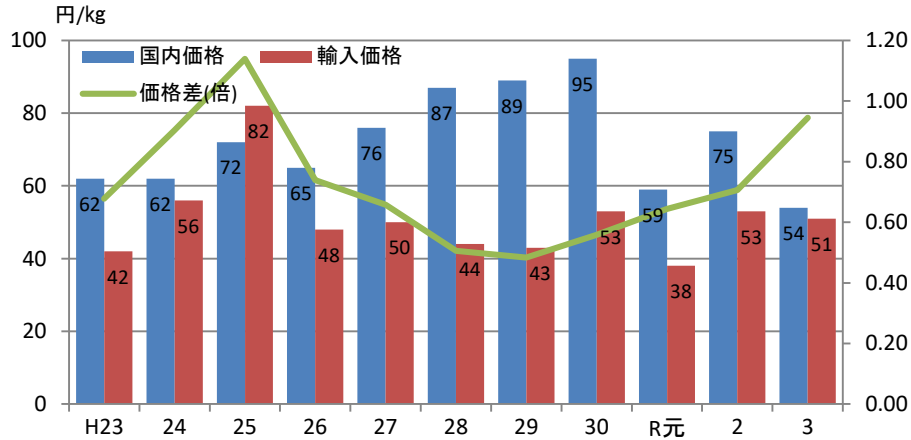


(生鮮はくさいの月別輸入量)

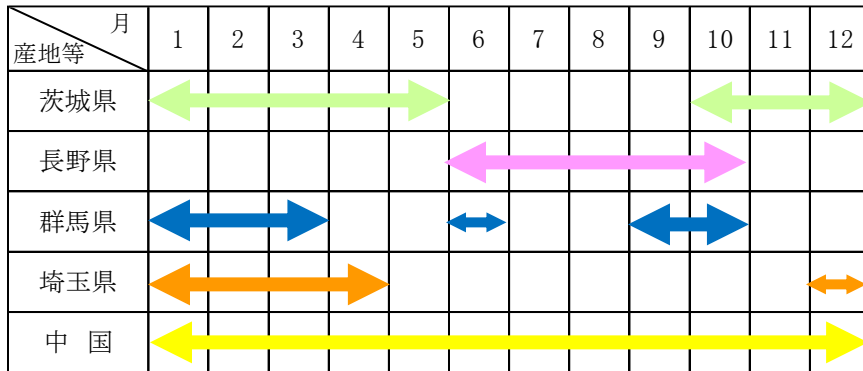


- 令和3年の輸入価格（CIF価格）は51円/kgで、国内価格54円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の9割程度。近年国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割～7割程度で推移している。令和3年は年明けから国内産が潤沢で安値が続いたが、9月に入り長野産が病害の発生で業務用需要が高まり、価格が高騰したことから9月から10月に輸入が増えた。
- 輸入品は、卸売市場の入荷は少なく、主に漬物用原料用に仕向けられている。
- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、12.4万トンで平成23年に比べて増加（平成23年比110%）。相対的に主産地は生育順調で安値傾向で推移した。上位10県では、山梨県（同270%）、長崎県（同154%）、長野県（同121%）、和歌山県（同118%）及び茨城県（同113%）が大きく増加する一方、愛知県及び北海道が大幅に減少。

○ 国産はくさいと輸入はくさい（生鮮）の価格の比較

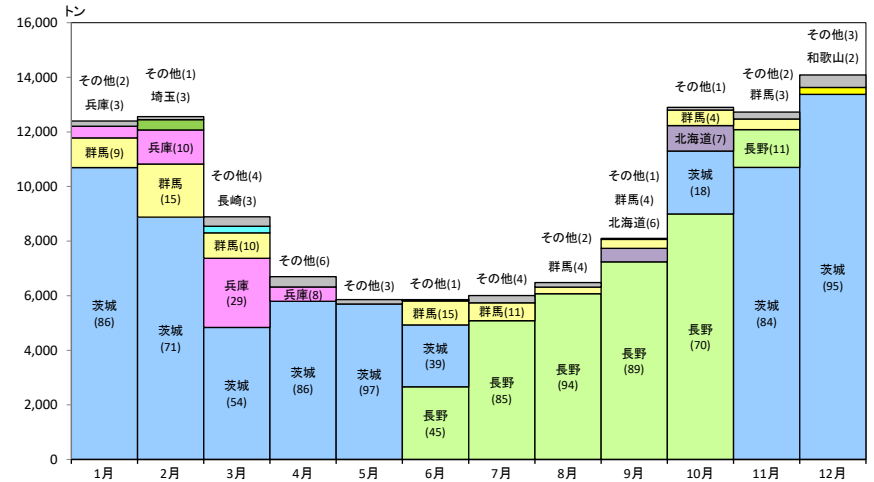


○ 国産はくさいの出回り時期

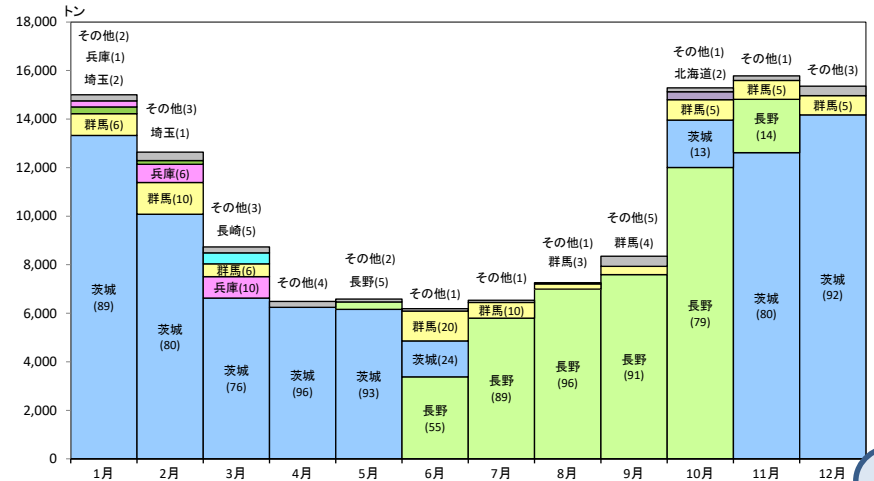


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成23年

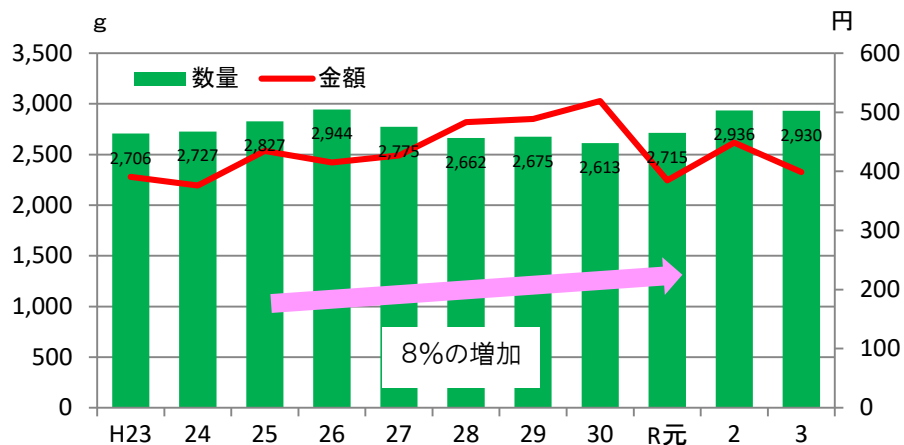


令和3年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成26年の2,944グラムをピークに減少したが、近年は2,600～2,700グラム程度で推移し、令和3年は2,930グラムと過去10年間で3番目に多くなった。価格の低下、コロナによる家庭内調理の増加並びに家庭で手軽に作れる鍋つゆや調味料の普及が一因。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は95%（6,196ha）、出荷量は101%（41.1万トン）となった。夏はくさいは、9割以上が指定産地（長野県等）から出荷されている。
- 令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で38%、出荷量で55%を占める。

○ はくさいの年間購入数量と購入金額の推移



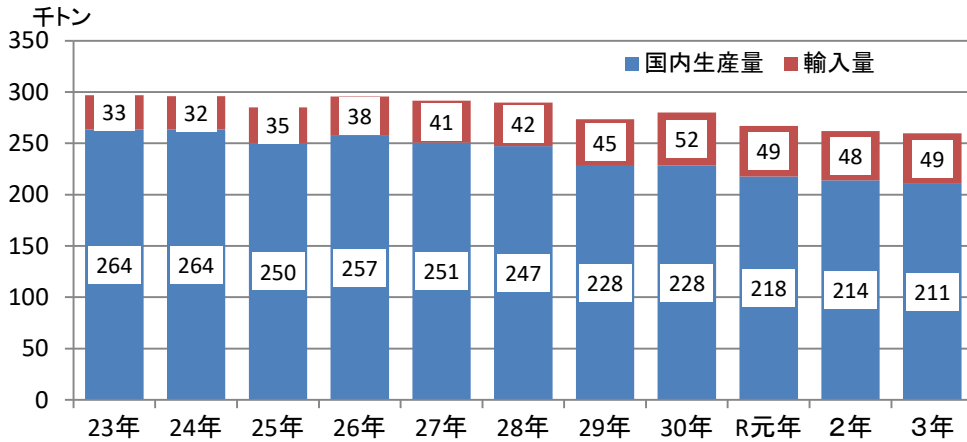
○ はくさいにおける指定産地の位置付け

平成23年		令和3年		(単位:ha、t)					
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	1,870	(50.5%) 945	101,900	(64.0%) 65,200	春	1,830	(49.5%) 906	109,900	(58.9%) 64,700
夏	2,660	(79.3%) 2,110	148,200	(90.7%) 134,400	夏	2,380	(84.0%) 2,000	149,500	(92.4%) 138,200
秋冬	13,600	(25.6%) 3,480	457,500	(45.7%) 208,900	秋冬	12,300	(26.7%) 3,290	485,300	(43.0%) 208,500
合計	18,100	(36.1%) 6,535	707,600	(57.7%) 408,500	合計	16,500	(37.6%) 6,196	744,800	(55.2%) 411,400

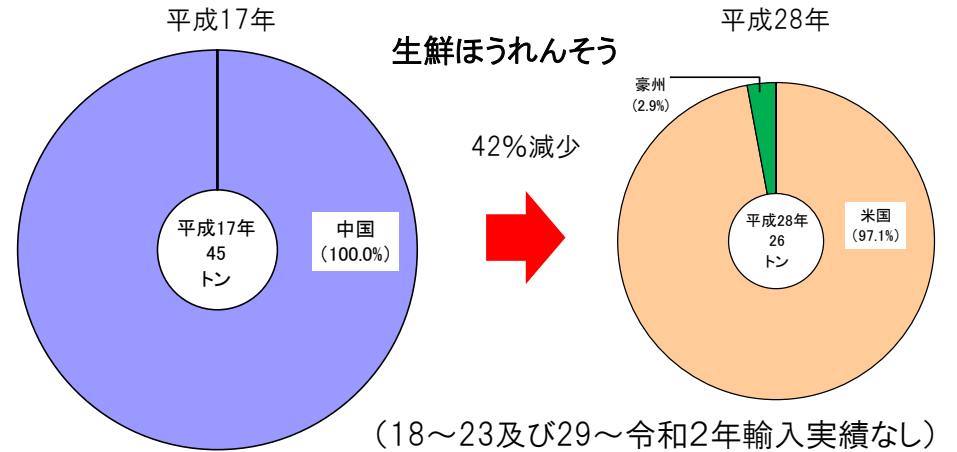
5 ほうれんそう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年減少傾向（平成23年29.7万トン→令和3年26.0万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で81%と国産割合が低下（平成23年は89%）。
- 国内生産量は減少（令和3年は21.1万トン、平成23年比80%）。ほとんどの県で生産量が減少する中、茨城県（同129%）、福岡県（同114%）、広島県（同105%）及び群馬県（同103%）では増加。
- 輸入は、輸入先が中国から米国に変わった生鮮では平成28年を最後に輸入実績はなく、冷凍ほうれんそうが年々増加（平成23年比174%）。

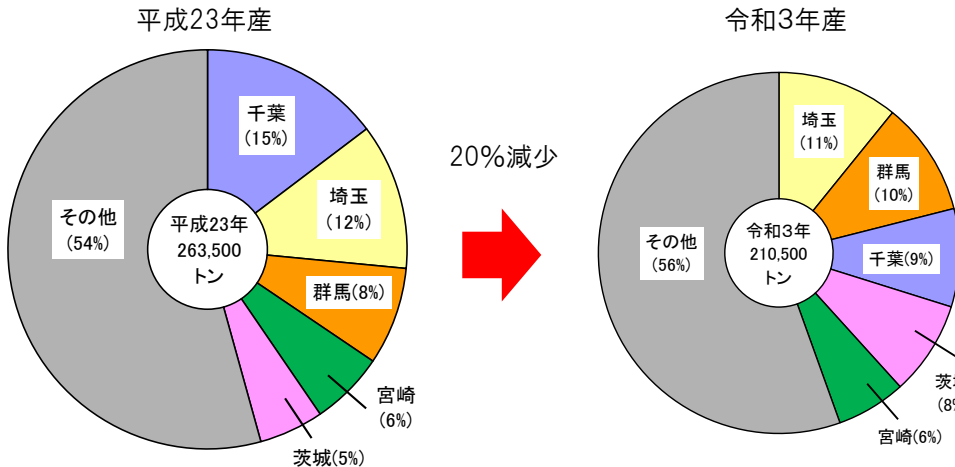
○ ほうれんそうの国内生産量及び輸入量の推移



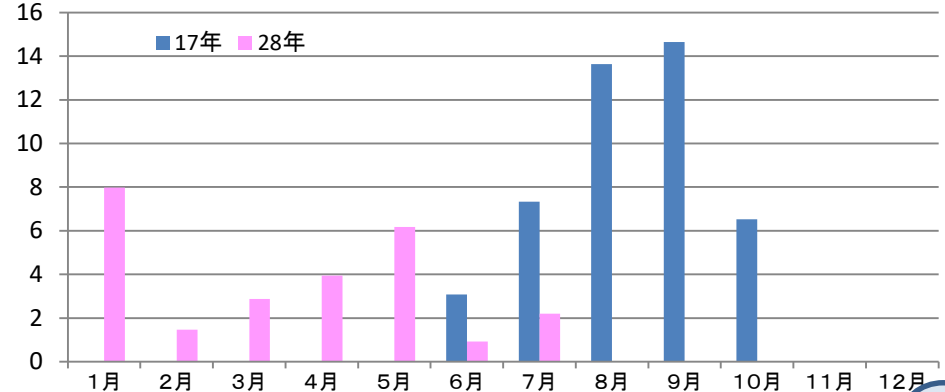
○ 輸入量の比較（平成17年及び平成28年）



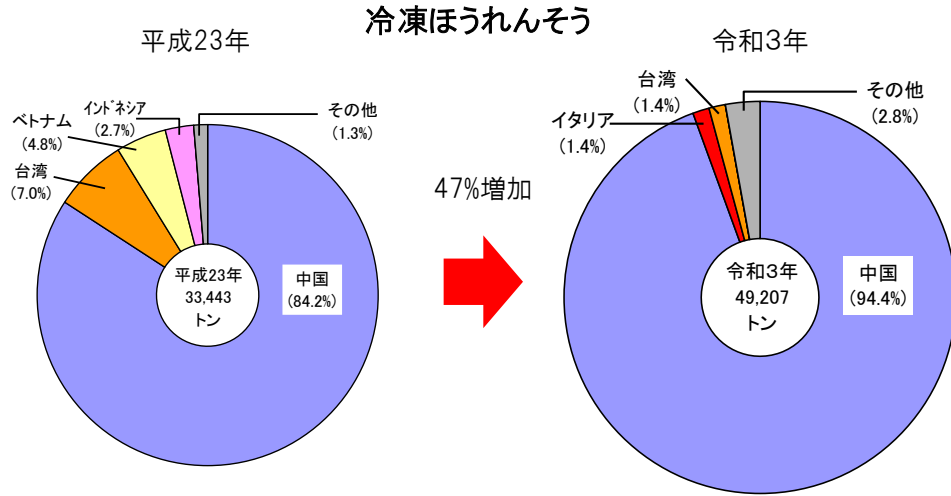
○ 国内生産量の比較（平成23年産及び令和3年産）



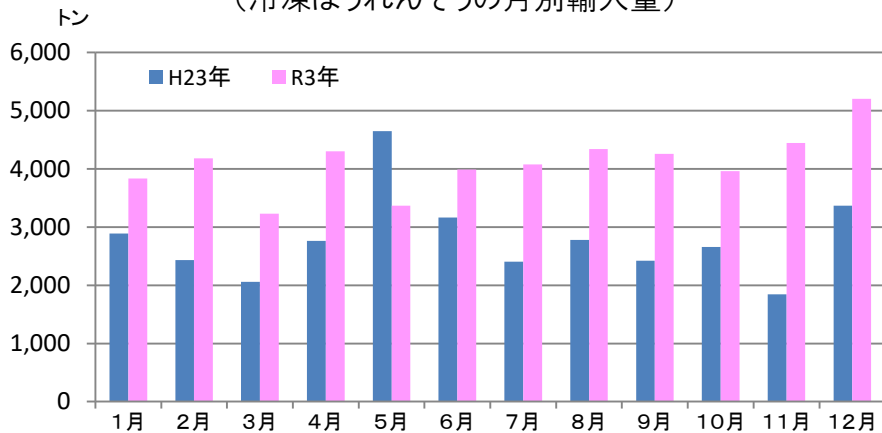
トン (生鮮ほうれんそうの月別輸入量)



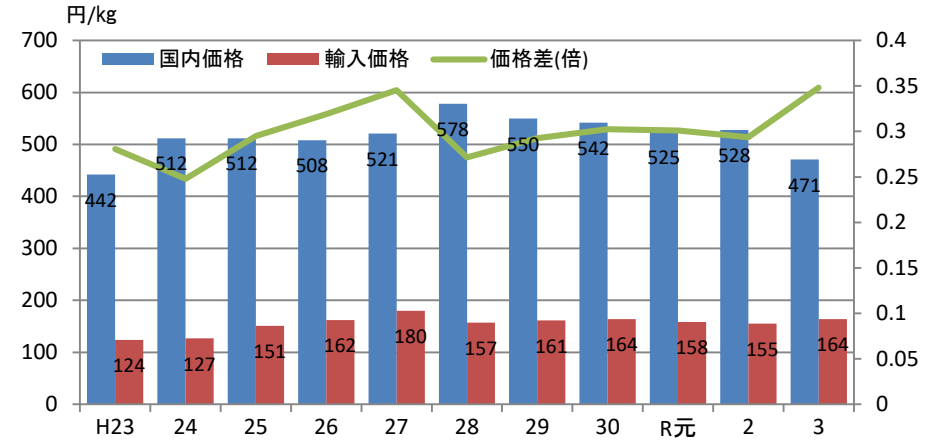
- 冷凍ほうれんそうは、周年で量販店での販売や加工・業務用として輸入。令和3年の輸入量は、平成23年に比べて147%と大きく増加。中国の割合が大きく増加（平成23年84%→令和3年94%）。イタリアからの輸入量が近年増加。
- 令和3年の輸入価格（CIF価格）は164円/kg、国内価格471円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の35%程度。中国産（山東省等）が大雨の影響で収穫量が減少し、輸入価格が高くなった。近年は3割前後で推移している。
- 宮崎県を中心に国産冷凍ほうれんそうの生産も増加傾向。



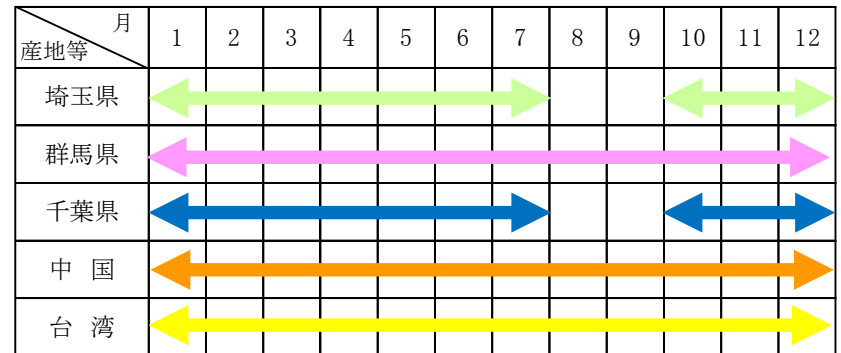
(冷凍ほうれんそうの月別輸入量)



○ 国産ほうれんそうと輸入ほうれんそう（冷凍）の価格の比較

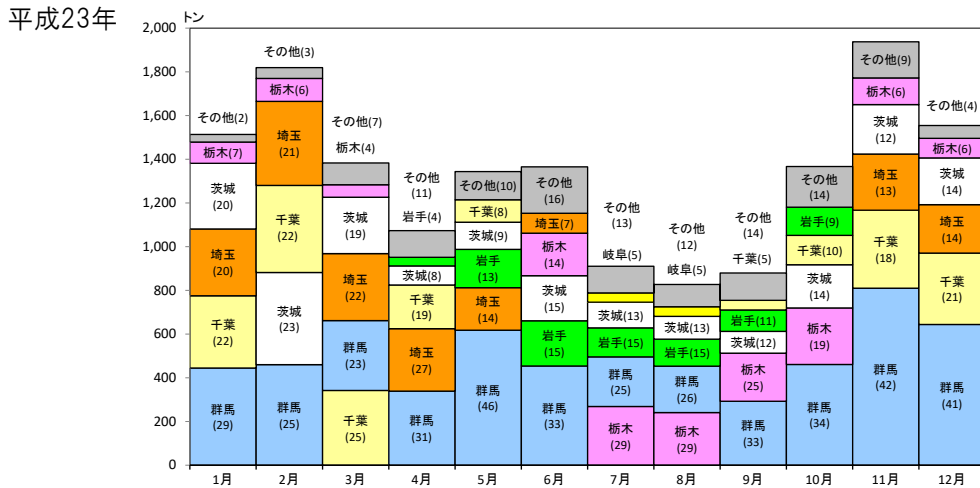


○ 国産ほうれんそうと輸入ほうれんそう（冷凍）の出回り時期

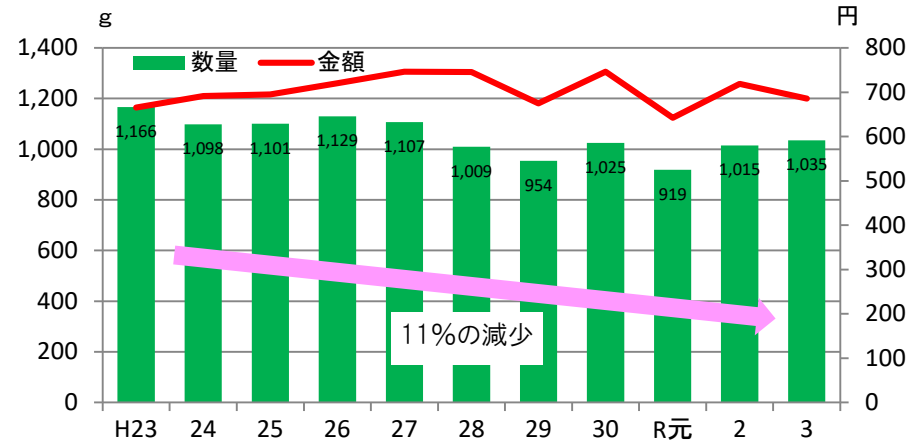


- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.7万トンで平成23年に比べてやや増加（平成23年比104%）。上位10県では、福岡県（同315%）、茨城県（同222%）及び岐阜県（同157%）が大きく増加する一方、千葉県、岩手県、埼玉県が半減。
- 令和3年の1人当たりの年間購入数量は1,035グラムで、年により増減はあるが平成18年以降減少傾向。一方、1人当たりの年間購入金額は700円前後で推移しており、価格によって購入数量が変化している。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は92%（6,230ha）、出荷量は101%（5.7万トン）となった。令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で32%、出荷量で32%を占める。

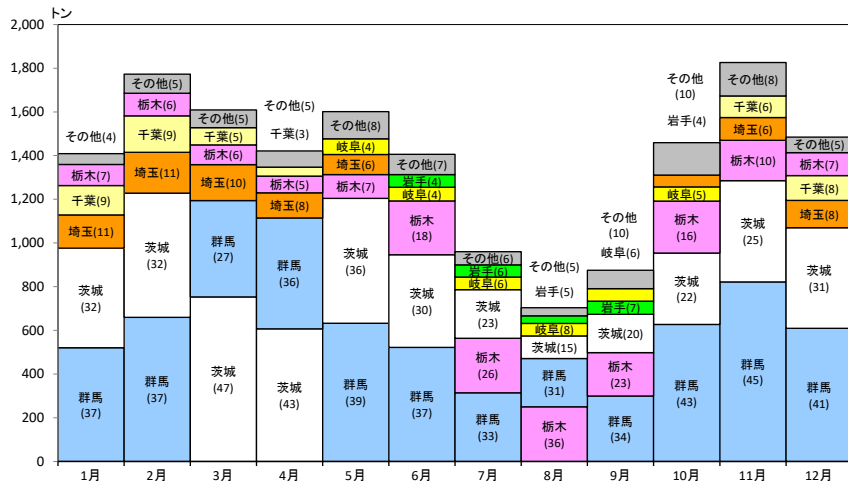
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ ほうれんそうの年間購入数量と購入金額の推移



令和3年



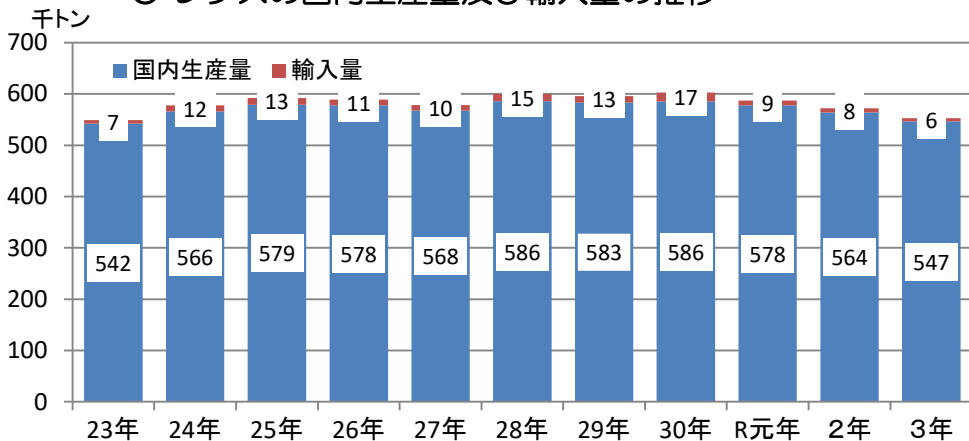
○ ほうれんそうにおける指定産地の位置付け

平成23年		令和3年		(単位:ha, t)			
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
21,800	(31.1%)	217,300	(26.3%)	19,300	(32.3%)	179,700	(31.9%)
	6,780		57,100		6,230		57,400

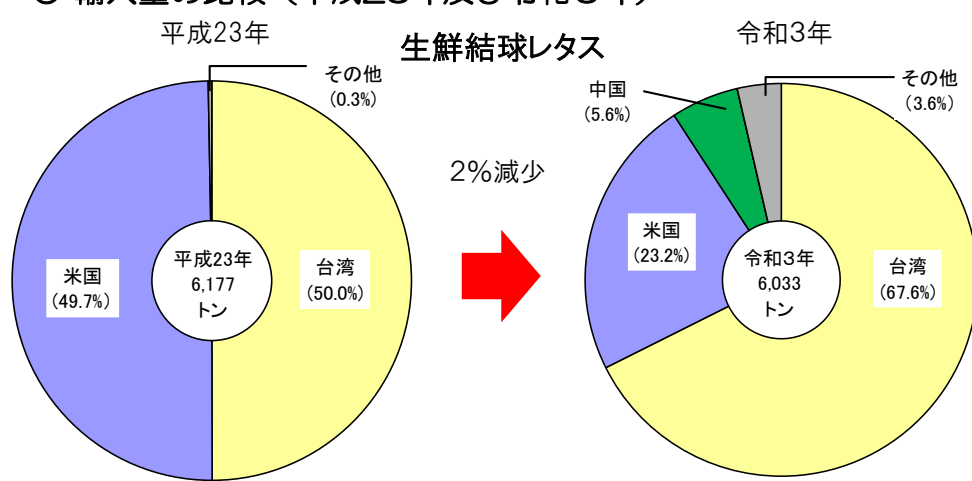
6 レタス

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成30年以降減少傾向（平成23年54.9万トン→令和3年55.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で98.9%となった（平成23年は98.8%）。
- 国内生産量は平成30年以降減少傾向（令和3年は54.7万トン、平成23年比で101%）。上位5県では、兵庫県を除く長崎県（同130%）、茨城県（同104%）、長野県（同102%）及び群馬県（同102%）で増加。その他、九州地域では増加。
- 令和3年の輸入量は平成23年比で98%。主な輸入先国は台湾及び米国。台湾と中国の割合が増加。近年、結球レタスは、冬場（12月から3月）の国産が気象の影響で不作の場合が多く、外食などの業務用として台湾からの輸入が常態化。

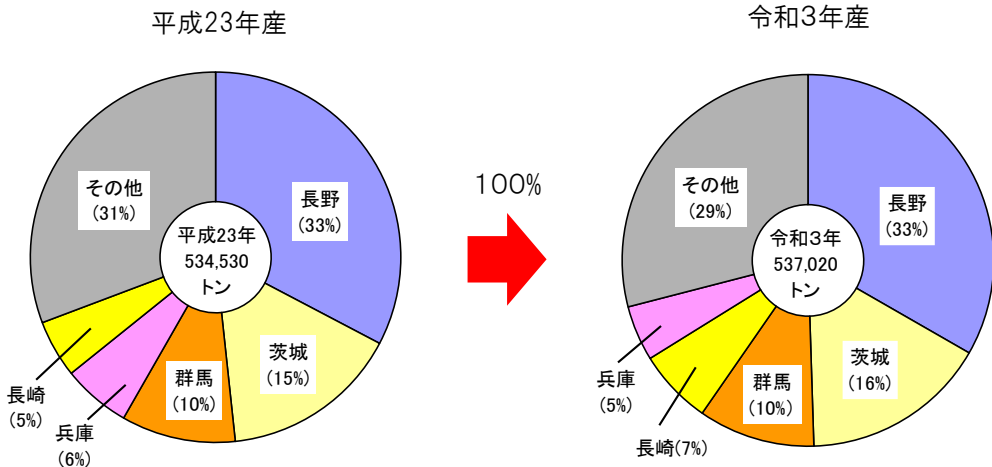
○ レタスの国内生産量及び輸入量の推移



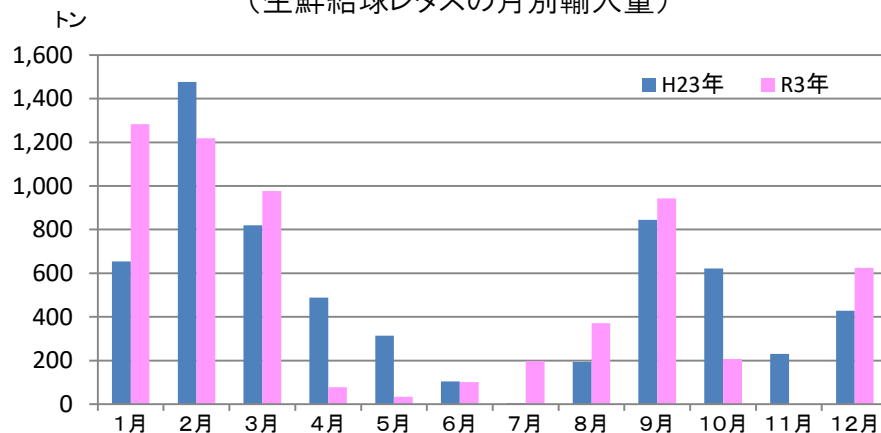
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



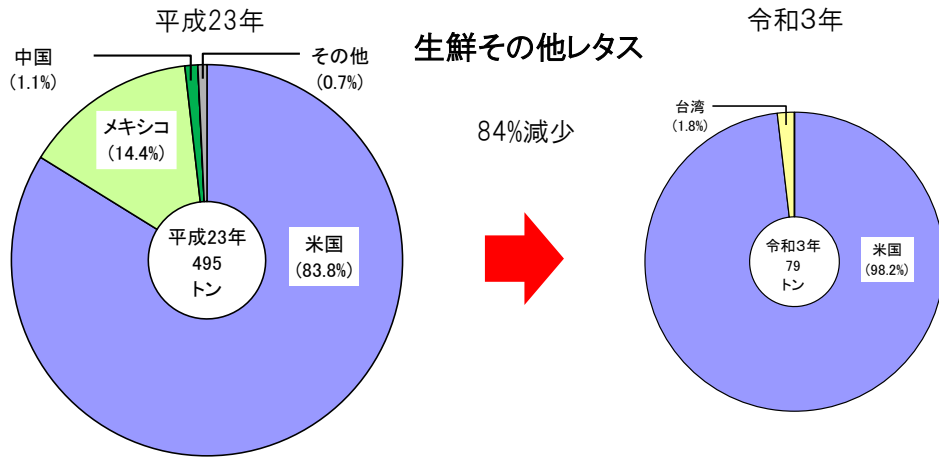
○ 国内生産量の比較（平成23年産及び令和3年産）



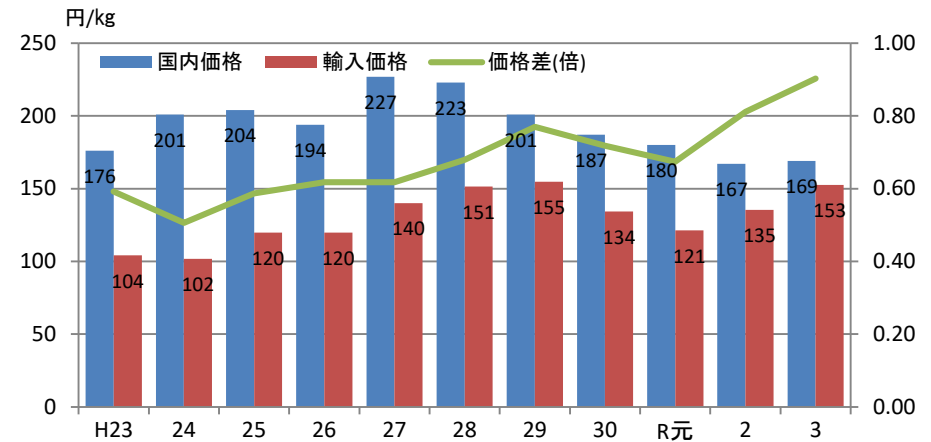
（生鮮結球レタスの月別輸入量）



- 非結球レタス（ロメインレタス等）は、外食等の業務用として主に米国から輸入されている。平成26年以降年により増減はあるものの、減少傾向が続いている。平成16年以降で3番目に少ない輸入量となった。
- 令和3年の生鮮レタス輸入価格（CIF価格）は153円/kgで、国内価格169円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の9割程度。平成20年までは国産との価格差が小さかったが、21年以降は価格差が広がったものの、近年は再度価格差が縮まり、国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7～8割程度で推移。21年以降価格が安い結球レタスの輸入が増加したことも要因。令和3年は、世界的なコロナの影響等から米国から輸送費の高騰もあり価格が上昇したことに加え、国産の生育も順調で8～9月を除いて平年を下回ったことから内外価格差が縮まった。元年以降、コロナ禍で業務用需要の減退から輸入も減少傾向。

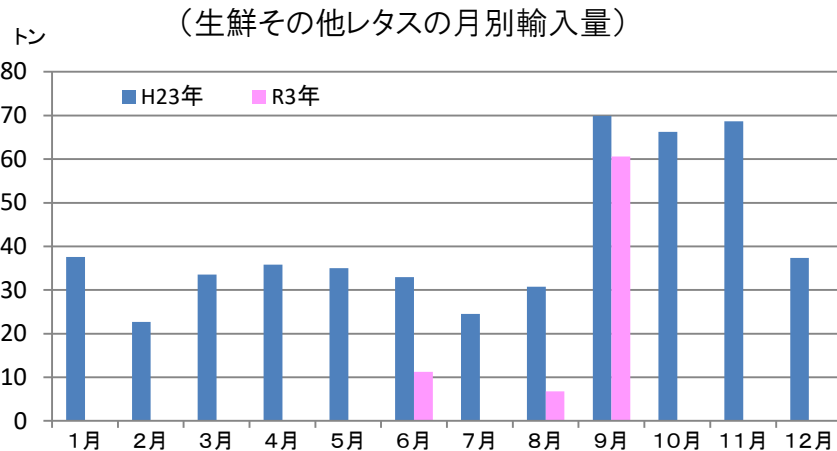


○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮）の価格の比較



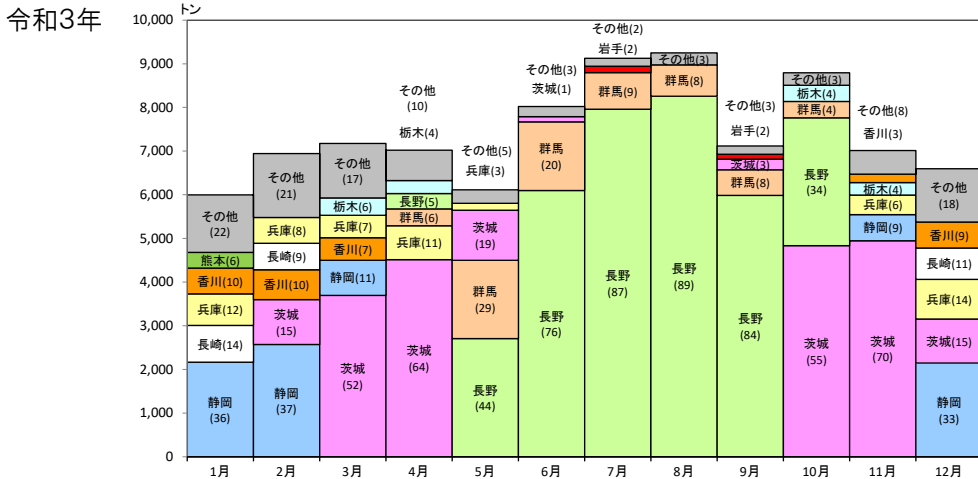
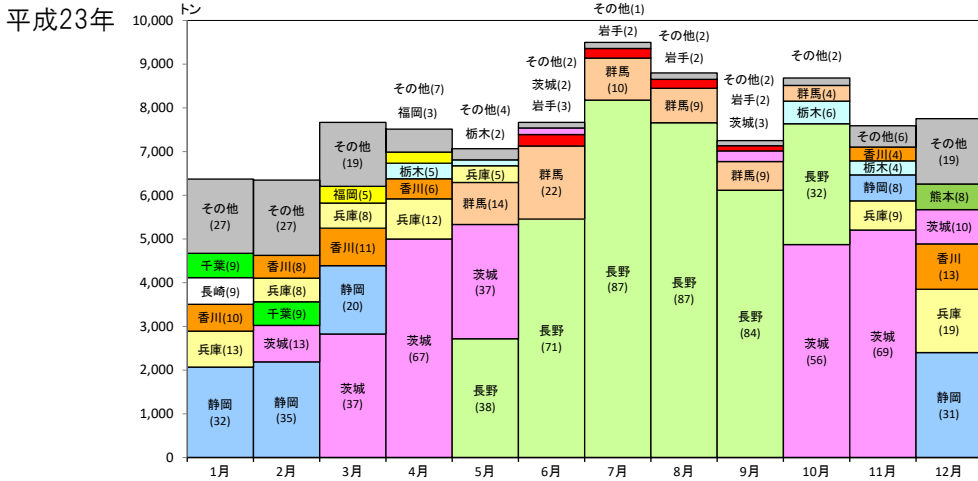
○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮結球）の出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
長野県					←							
茨城県	←										←	
群馬県					←							
長崎県	←											←
台湾(結球)	←											←

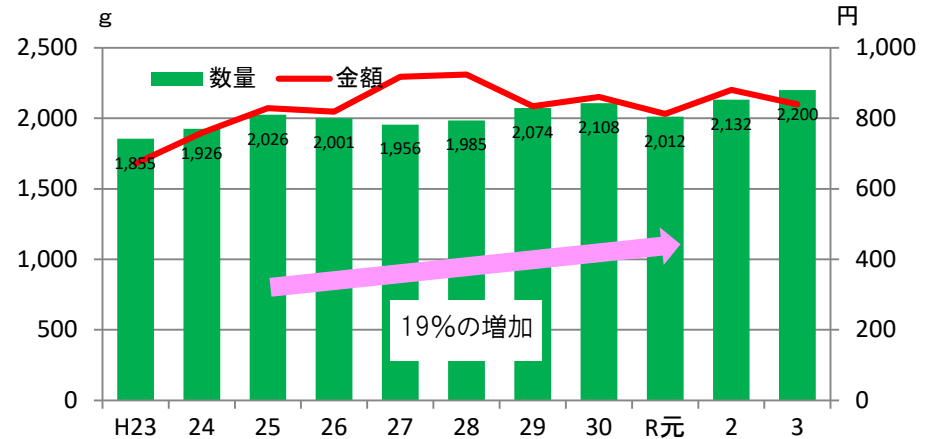


- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、8.9万トンで平成23年に比べて減少（平成23年比97%）。上位10県では、長崎県（同152%）、群馬県（同115%）、福岡県（同111%）及び長野県（同104%）が増加。
- 令和3年の1人当たり年間購入数量は2,200グラムと過去10年間で最も多くなった。近年増加傾向。コロナ禍で家庭内調理の増加に加え、加熱調理の普及や家庭でサラダの食材としての利用が増えているためと考えられる（各調味料メーカーが様々な素材を使用したドレッシングを販売しており、相性の良いレタスを多く使うようになった）。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は94%（14,910ha）、出荷量は99%（41.6万トン）とそれぞれ減少。令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で77%、出荷量で82%を占めている。春レタス6割、夏秋レタス9割、冬レタスでは8割となっている。指定産地の豊凶が価格に大きく影響する。指定野菜の中でも3番目に割合が高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ レタスの年間購入数量と購入金額の推移



○ レタスにおける指定産地の位置付け

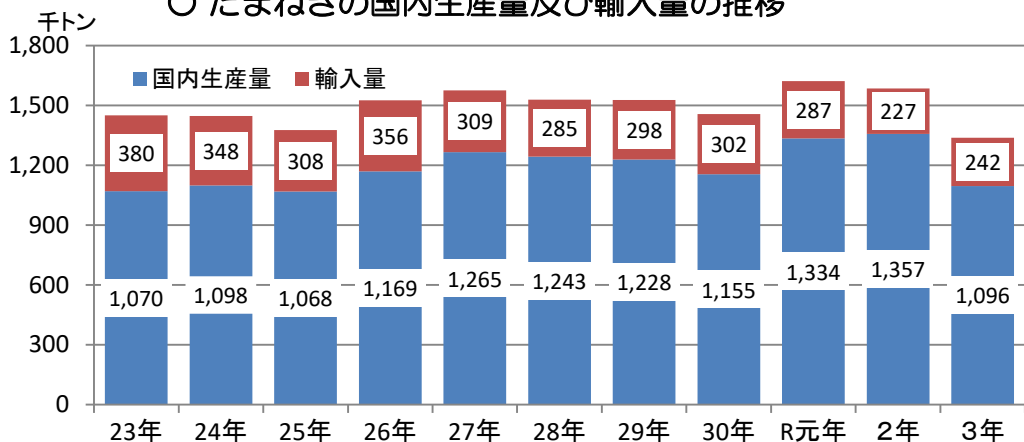
	平成23年		令和3年		平成23年		令和3年	
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
春	4,133	2,710 (65.6%)	102,320	69,400 (67.8%)	4,007	2,400 (59.9%)	105,780	65,600 (62.0%)
夏秋	8,650	7,430 (85.9%)	239,430	220,900 (92.3%)	8,155	6,960 (85.3%)	239,420	221,400 (92.5%)
冬	7,578	5,780 (76.3%)	159,720	128,000 (80.1%)	7,367	5,550 (75.3%)	162,200	128,800 (79.4%)
合計	20,341	15,920 (78.3%)	501,470	418,300 (83.4%)	19,529	14,910 (76.3%)	507,300	415,800 (82.0%)

(単位:ha, t)

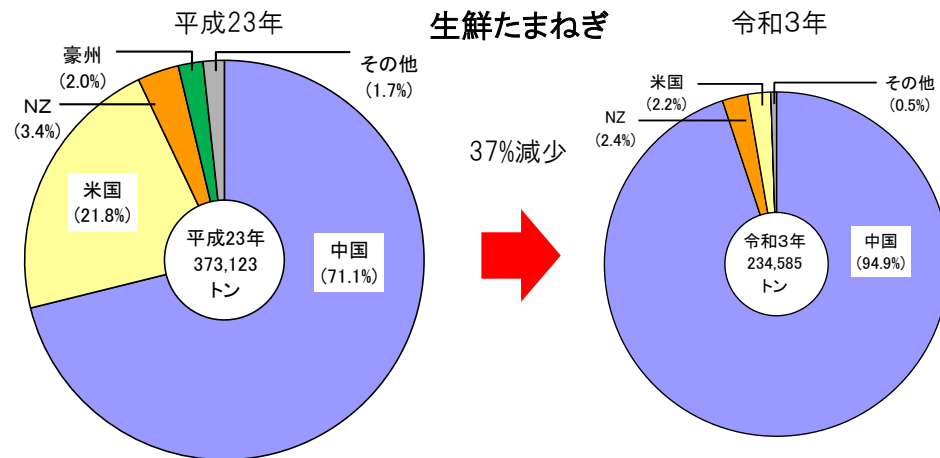
7 たまねぎ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、近年は150万トン前後で推移（平成23年145万トン→令和3年134万トン）。令和3年は、北海道産が夏場の高温・干ばつで小玉傾向となり、生産量が大きく減少した。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で82%（平成23年は74%）と他の指定野菜に比べると国産の割合が低い。これは、北海道産の不作や業務用需要（むきたまねぎ）の増加等から、主に中国からの輸入が増加したことが要因。
- 国内生産量は近年100～130万トン程度で推移しており（令和3年は110万トン、平成23年比で102%）、全生産量に占める北海道のシェアは61%（北海道の収穫量は平成23年比116%）。不作により割合は前年に比べて5ポイント減少。
- 令和3年の生鮮たまねぎの輸入量は過去10年で2番目に少ない23.5万トン。輸入先国のシェアは中国が拡大する一方、米国、ニュージーランド及び豪州は縮小。

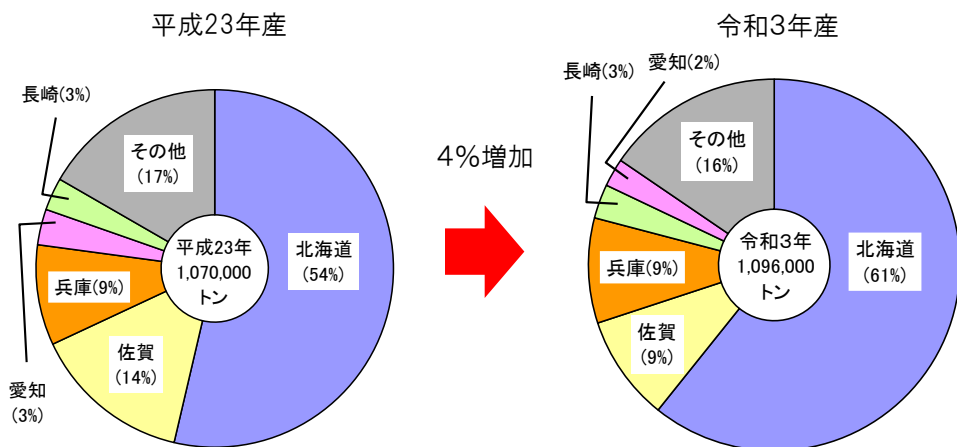
○ たまねぎの国内生産量及び輸入量の推移



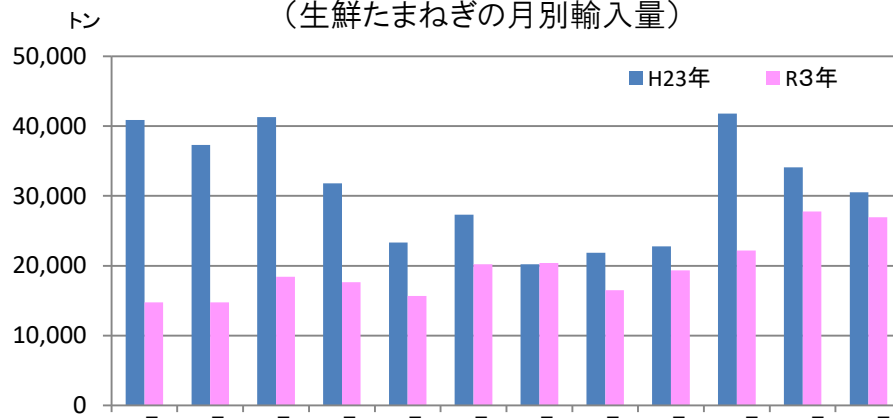
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



○ 国内生産量の比較（平成23年産及び令和3年産）

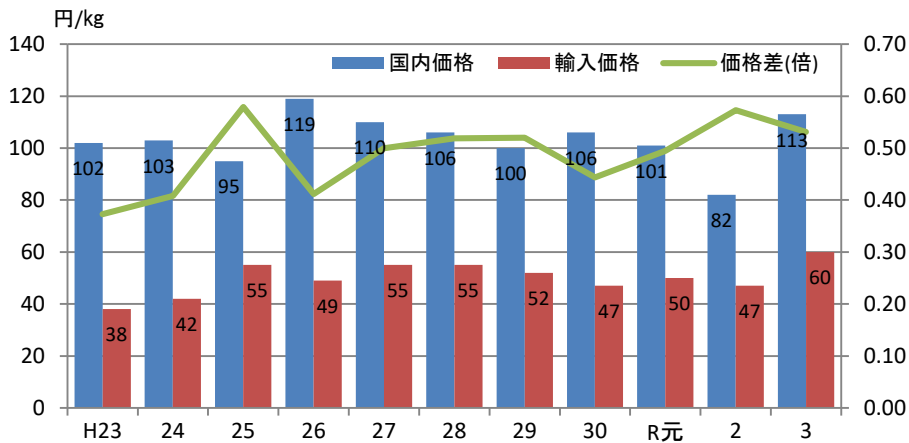


(生鮮たまねぎの月別輸入量)



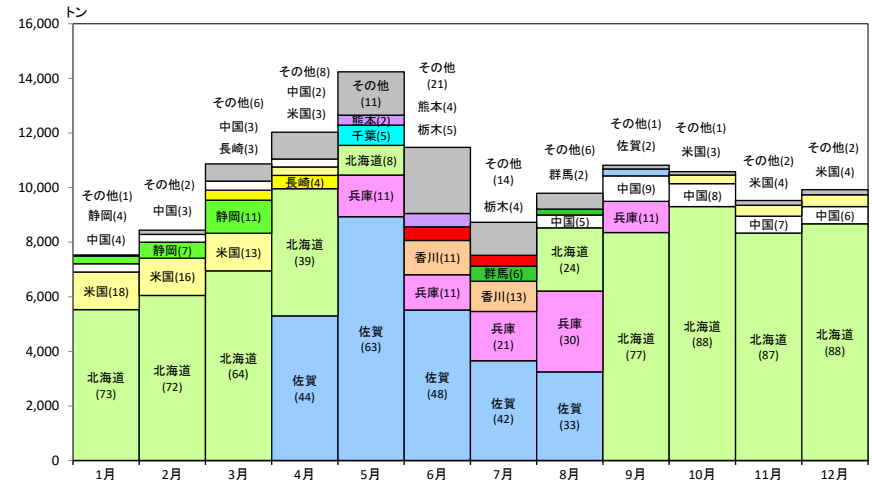
- 令和3年の輸入価格（CIF価格）は60円/kgで、国内価格113円/kgの（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。近年は、国内価格の5割程度で推移。本年は中国産も寒波や作付面積の減少、米国産も干ばつの影響等から輸入価格が上昇した。
- 中国産は、周年で輸入されている。主に加工・業務用（むきたま）として輸入されているが、一部は卸売市場にも入荷される。令和3年は、北海道産が不作のため流通量は減少したが、コロナの影響で外食需要の減退に加え、輸入価格も上昇したこと等から輸入量が減少した。また、米国産は、主に8月～翌年4月に輸入されており、量販店などでも販売される。
- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、12.0万トンと減少（平成23年比96%）。上位10県では、静岡県（同192%）、愛知県（同129%）、北海道（同123%）及び兵庫県（同113%）が増加。一方、香川県、千葉県、中国が半減。

○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

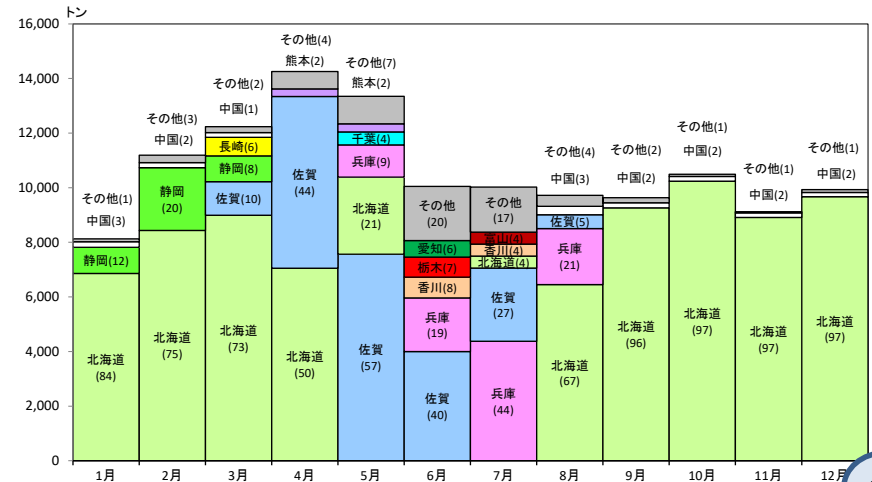
平成23年



○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の出回り時期

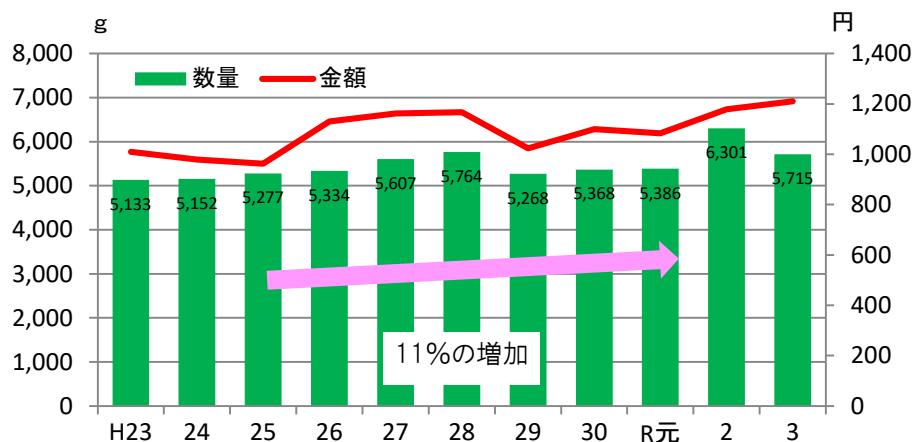
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道	←→							←→				
佐賀県		←→										
兵庫県	←→			←→								
中国	←→											
ニュージーランド		←→										

令和3年



- 令和3年の1人当たり年間購入数量は5,715グラムとなった。北海道産の不作もあり購入金額が過去10年間で最も高い1,210円となった。家庭には無くてはならない野菜の一つで、購入数量は価格に左右されにくい。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は103%（20,200ha）、出荷量は103%（88.7万トン）とそれぞれ増加。
- 令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で79%、出荷量で89%を占める。全国出荷量シェアは、作付面積、出荷量ともども指定野菜の中で最も高い。

○ たまねぎの年間購入数量と購入金額の推移



○ たまねぎにおける指定産地の位置付け

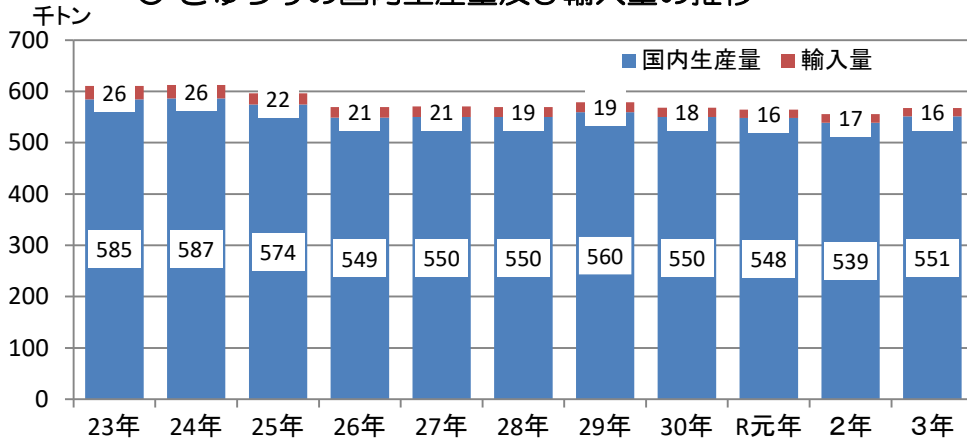
平成23年		令和3年				(単位:ha, t)	
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
	(80.1%)		(91.5%)		(79.2%)		(89.3%)
24,600	19,700	942,100	862,100	25,500	20,200	992,900	886,300

8 きゅうり

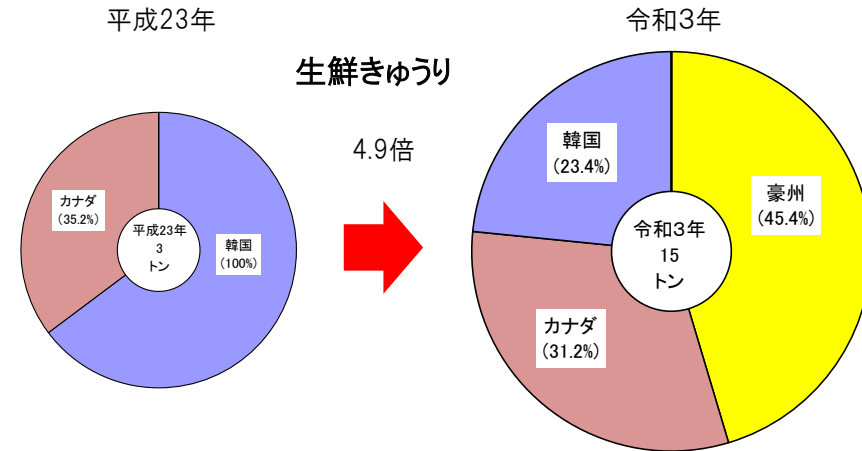


- 国内供給量（国内生産量+輸入量）は、漸減傾向（平成23年61.1万トン→令和3年56.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で97%と近年国産割合がやや上昇傾向（平成23年は96%）。
- 国内生産量は減少（令和3年は55.1万トン、平成23年比で94%）。上位5県では、宮崎県（同104%）以外は減少。その他の道府県でも減少する産地が半数以上。
- 令和3年の輸入量は1.6万トンで、平成23年に比べて63%と減少。生鮮きゅうりは、国産が不作の際に主に漬物用として輸入されるため輸入量は少ない。輸入先国のシェアは豪州及びカナダが拡大する一方、韓国は縮小。

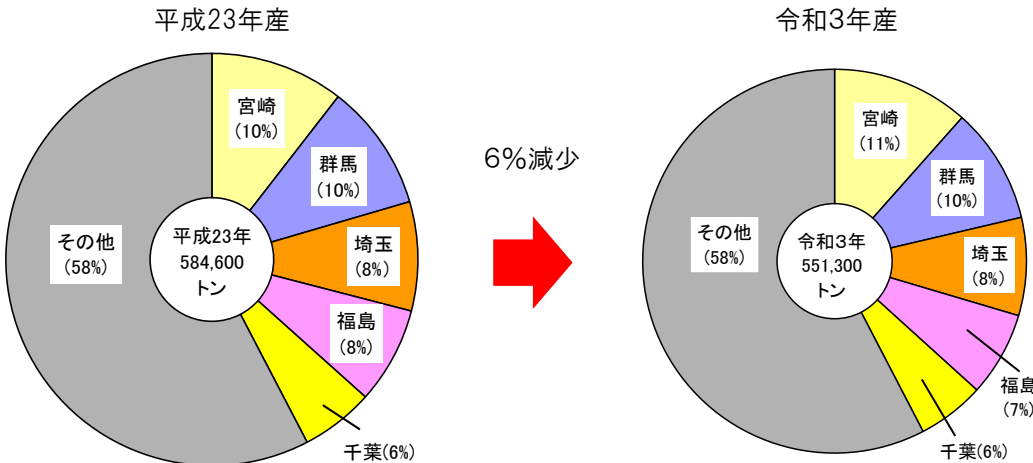
○ きゅうりの国内生産量及び輸入量の推移



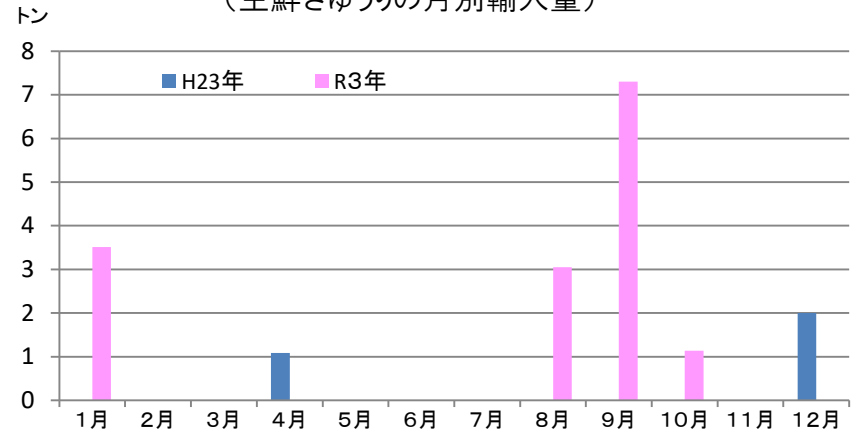
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



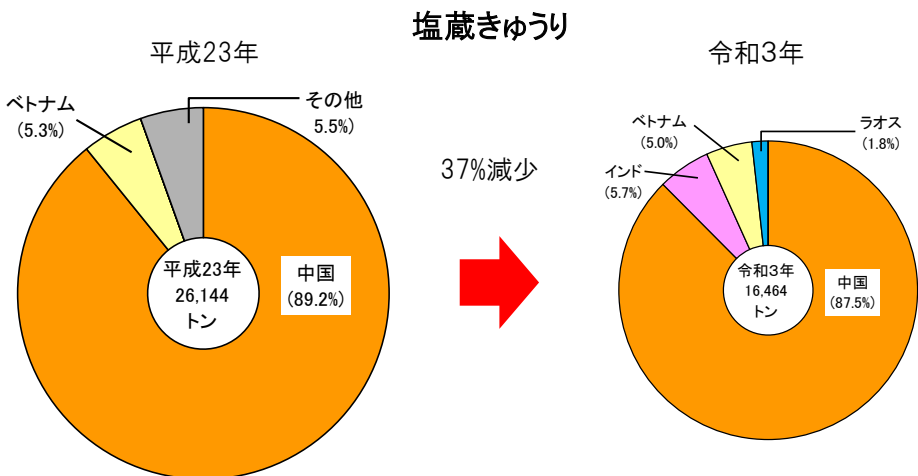
○ 国内生産量の比較（平成23年産及び令和3年産）



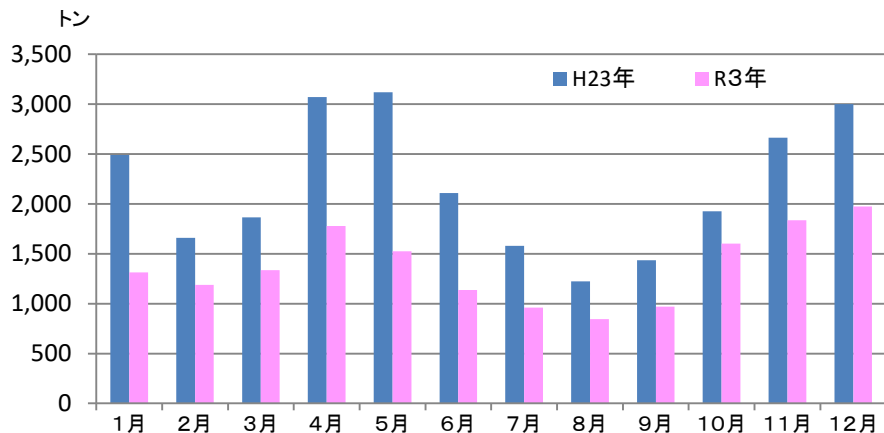
(生鮮きゅうりの月別輸入量)



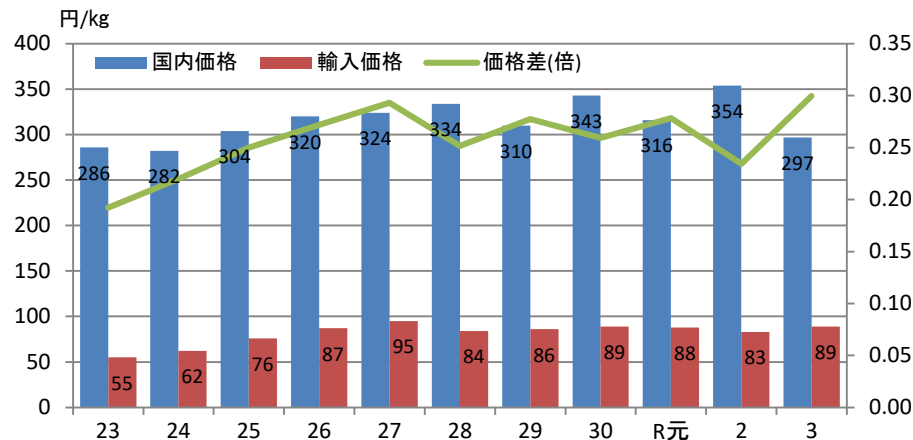
- 塩蔵きゅうりは、漬物原料として主に中国から輸入されており、令和3年の輸入量は1.6万トンで平成23年に比べて37%減少。近年はインドやラオスからの輸入量が増加。
- 令和3年の塩蔵きゅうりの輸入価格（CIF価格）は89円/kgで、国内価格297円/kgの（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。近年は、国内価格の2～3割程度で推移。令和元年以降1.6万トン前後で推移。指定野菜の中でも内外価格差が大きい品目。



（塩蔵きゅうりの月別輸入量）



○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の価格の比較

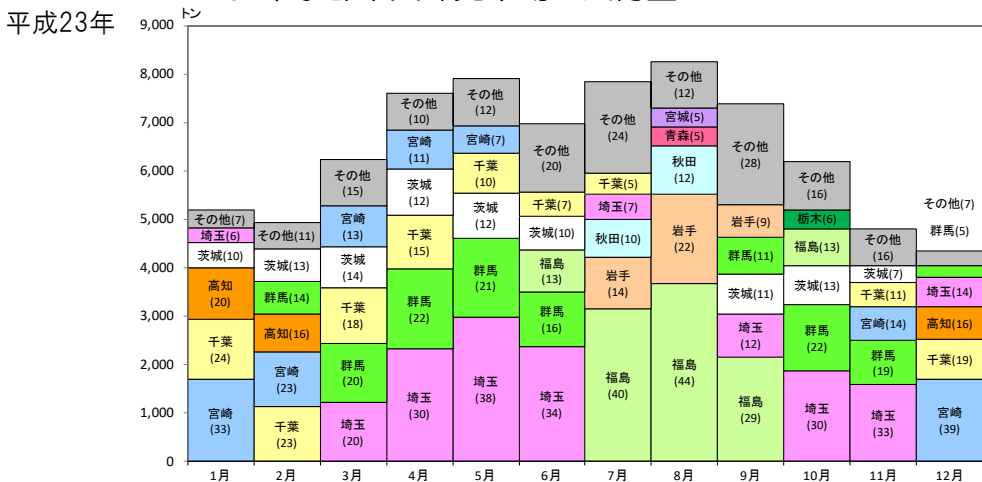


○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の出回り時期

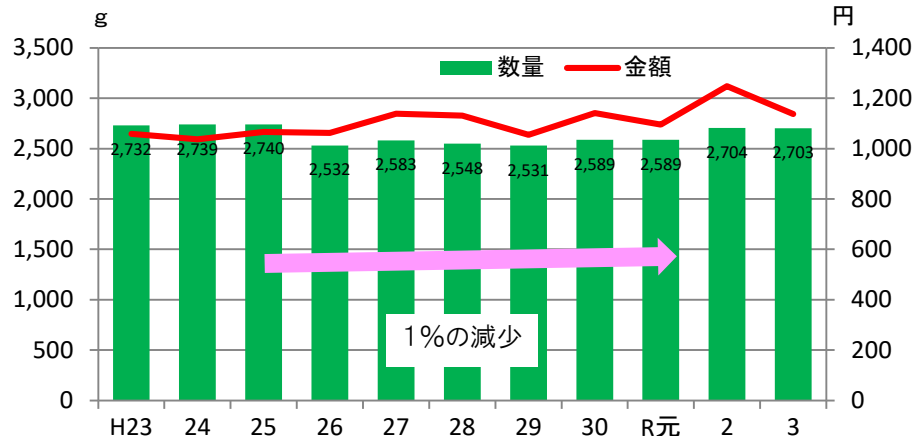
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
宮崎県	←→											
群馬県			←→							←→		
埼玉県	←→											
中国	←→											
インド	←→											

- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、7.7万トンで平成23年に比べて微減（平成23年比99%）。上位10県では、群馬県（同133%）、宮崎県（同133%）、宮城県（同125%）及び岩手県（同111%）が増加。
- 令和3年の1人当たり年間購入数量は2,703グラムで、年によって増減はあるが横ばいで推移。1人当たり年間購入金額は1,138円で販売価格や気温により変動はあるが平成27年以降1,100円前後で推移。また、昭和50年の購入量は5,365グラムで漬物用の購入が多かったが、食生活の変化による漬物需要の低下から購入量は減少し、現在はサラダ食材用の購入も多い。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は87%（4,740ha）、出荷量は94%（31.6万トン）とそれぞれ減少。令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で48%、出荷量で66%を占める。

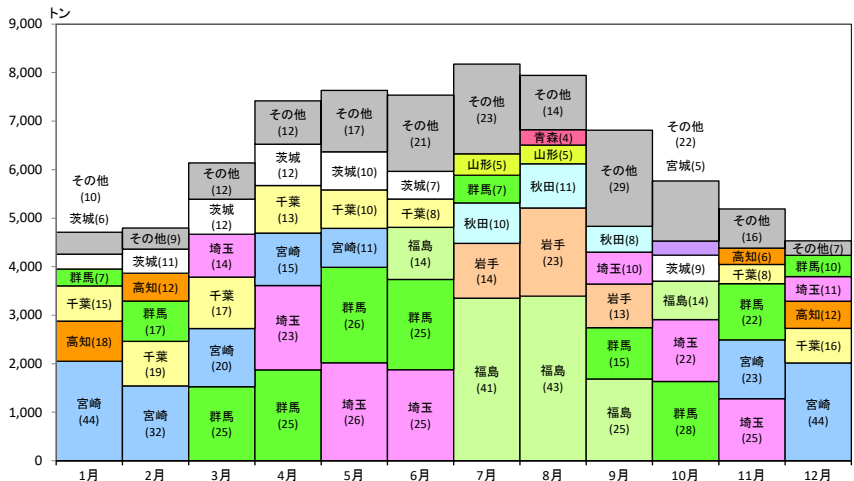
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ きゅうりの年間購入数量と購入金額の推移



令和3年

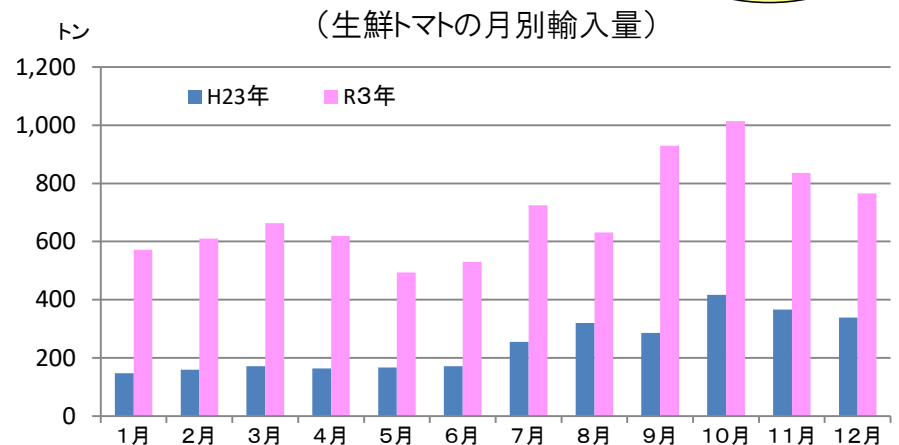
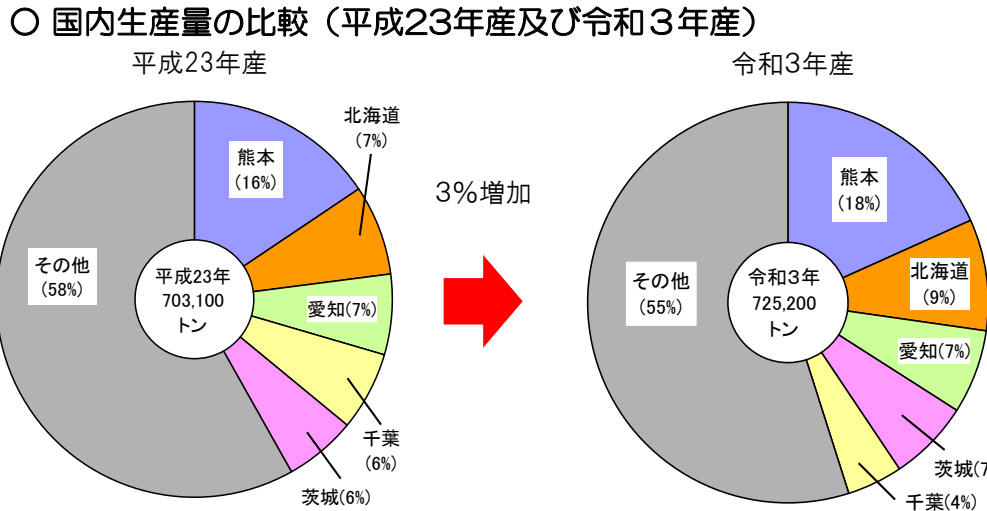
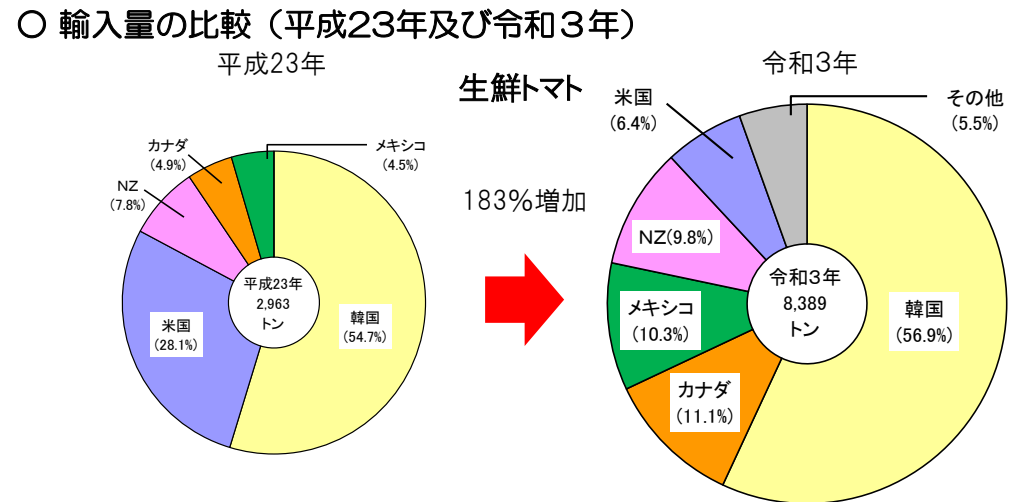
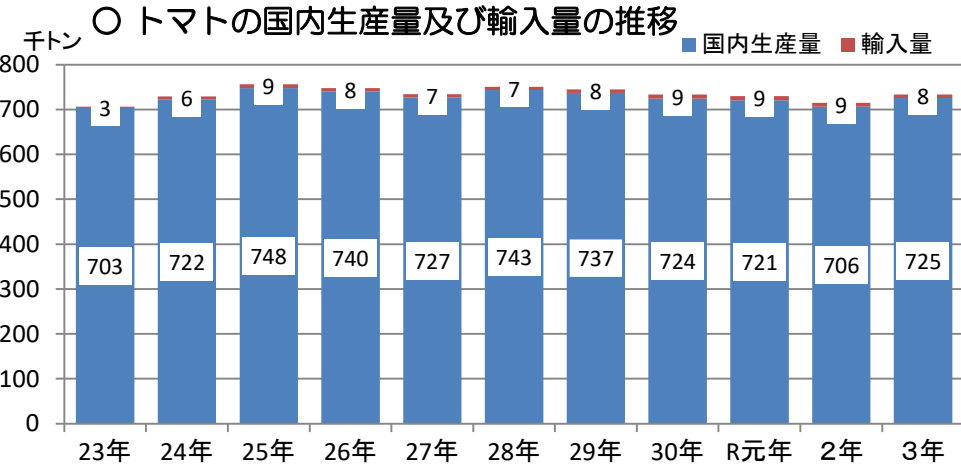


○ きゅうりにおける指定産地の位置付け

	平成23年		令和3年		平成23年		令和3年	
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	8,650	3,360 (38.8%)	207,200	118,100 (57.0%)	7,320	2,970 (40.6%)	206,400	111,500 (54.0%)
冬春	3,080	2,100 (68.2%)	285,500	218,300 (76.5%)	2,630	1,770 (67.3%)	272,500	204,600 (75.1%)
合計	11,700	5,460 (46.7%)	492,700	336,400 (68.3%)	9,940	4,740 (47.7%)	478,800	316,100 (66.0%)

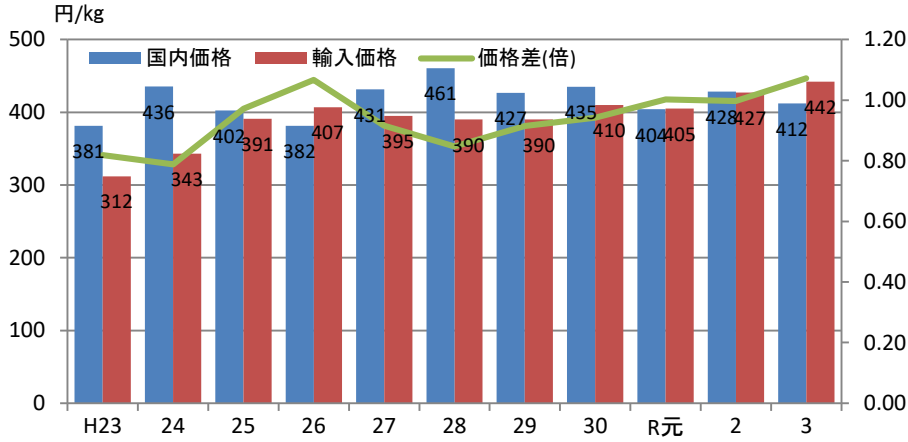
9 トマト

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、近年、国内生産量が微減傾向（平成23年70.6万トン→令和3年73.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で98.9%と輸入量の増加で減少傾向（平成23年は99.6%）。
- 国内生産量が横ばいで推移する中で（令和3年は72.5万トン、平成23年比103%）、大玉からミニに生産が移行（ミニトマト出荷量のシェア：平成23年18%→令和3年26%）し、ミニトマトの生産量は拡大（平成23年比で151%）。上位5県では、北海道（同126%）、熊本県（同121%）、茨城県（同115%）及び愛知県（同106%）が増加。
- 輸入量は、年により増減するが令和3年は8.4千トンで平成23年の283%。米国産の割合が減少する一方、韓国産、ニュージーランド産、カナダ産及びメキシコ産が増加。

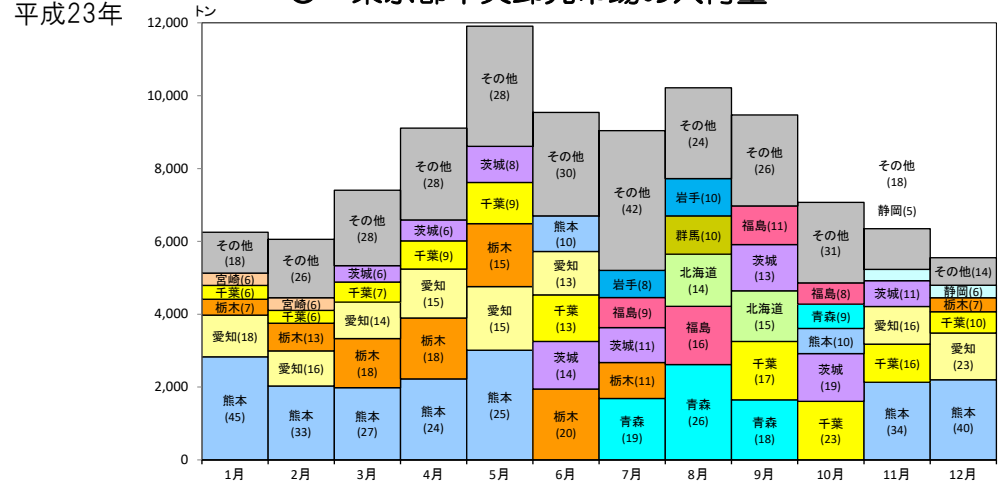


- 令和3年の輸入価格（CIF価格）は442円/kgで、国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）412/kgと平成25年以降、28年を除いて同価格程度で推移していたが、1.07と国産価格を上回った。本年は輸送コストの上昇が要因と考えられる。内外価格差が少ない中で輸入量が増加しているのは、全体の約6割を占める韓国産は、空輸でなく船舶で輸入しており、日本までの輸送コストなどにより輸入品に優位性があるためと考えられる。韓国はミニトマトの輸出量を拡大していると思われる。
- 輸入品は周年で出回っているが、卸売市場への入荷は少なく、多くは加工・業務用に仕向けられている。
- 令和3年の市場入荷量は、10.3万トンと平成23年に比べて入荷量が多くなった品目の一つ（平成23年比105%）。上位10県では、北海道（同197%）、熊本県（同136%）及び静岡県（同125%）が大幅に増加。

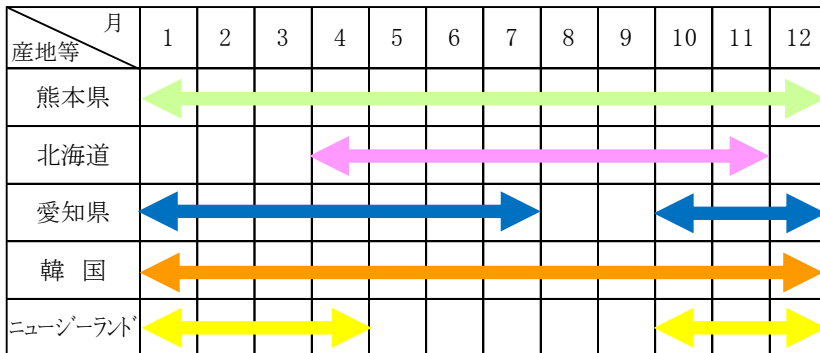
○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の価格の比較



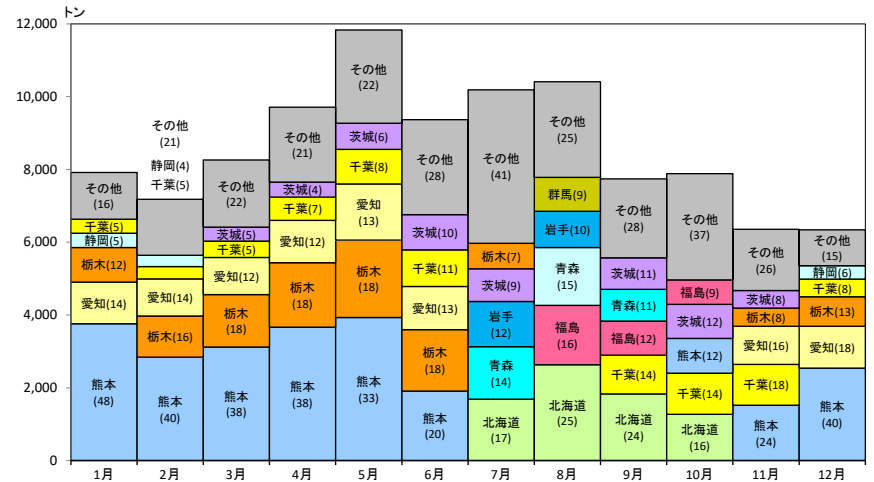
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の出回り時期

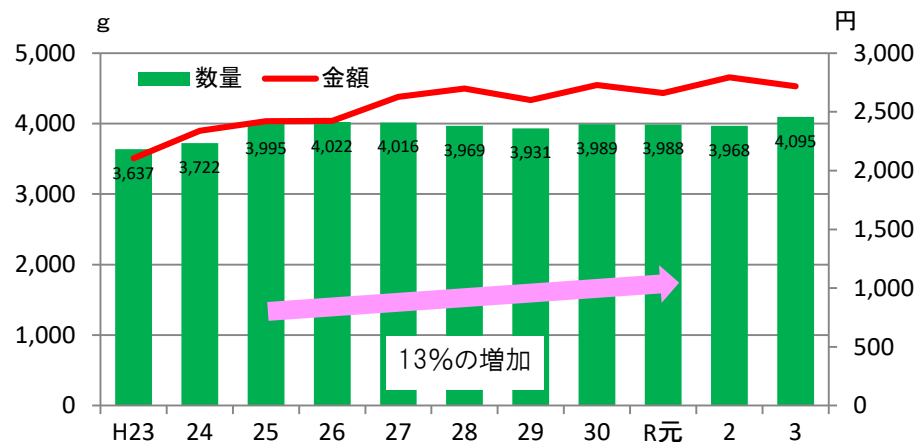


令和3年



- 令和3年の1人当たり年間購入数量は4,095グラムで、過去10年間で最も多い。近年は4,000グラム前後で推移。また、価格に関係なく購入数量の増減は少ない。家庭内でサラダ等で一定量が消費されているためと考えられる。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は93%（5,710ha）、出荷量は102%（41.4万トン）。
- 令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で50%、出荷量で63%を占める。

○ トマトの年間購入数量と購入金額の推移



○ トマトにおける指定産地の位置付け

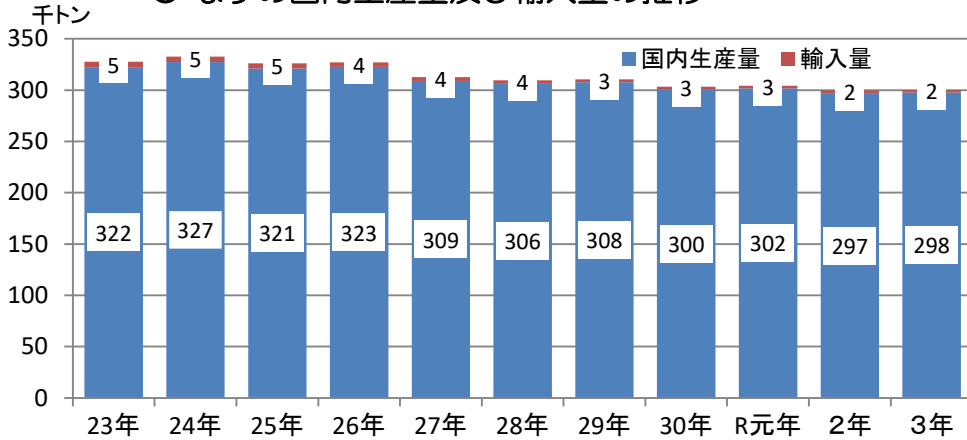
平成23年		令和3年				(単位:ha、t)			
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	8,080	(46.7%) 3,770	268,200	(64.5%) 172,900	夏秋	7,550	(45.6%) 3,440	284,500	(59.2%) 168,400
冬春	3,950	(60.5%) 2,390	357,700	(65.6%) 234,500	冬春	3,840	(59.1%) 2,270	375,400	(65.4%) 245,500
合計	12,000	(51.3%) 6,160	625,900	(65.1%) 407,400	合計	11,400	(50.1%) 5,710	659,900	(62.7%) 413,900

10 なす

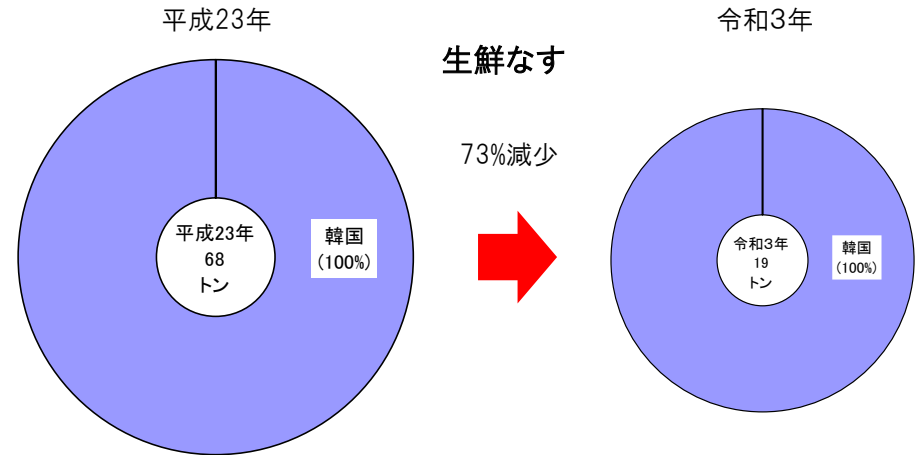


- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、漸減傾向（平成23年32.8万トン→令和3年30.0万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で99.2%と国産の割合が微増（平成23年は98.4%）。
- 国内生産量は減少（令和3年は29.8万トン、平成23年比92%）。上位5県では、群馬県（同124%）、高知県（同117%）、熊本県（同107%）及び茨城県（同105%）が増加。その他の県では、秋田県が大きく増加。
- 生産量が多いのは高知県、熊本県、福岡県など西南暖地の冬春なすの主産地であり、周年で出荷している。群馬県、茨城県及び栃木県は露地の産地のために春先から秋口までが中心。

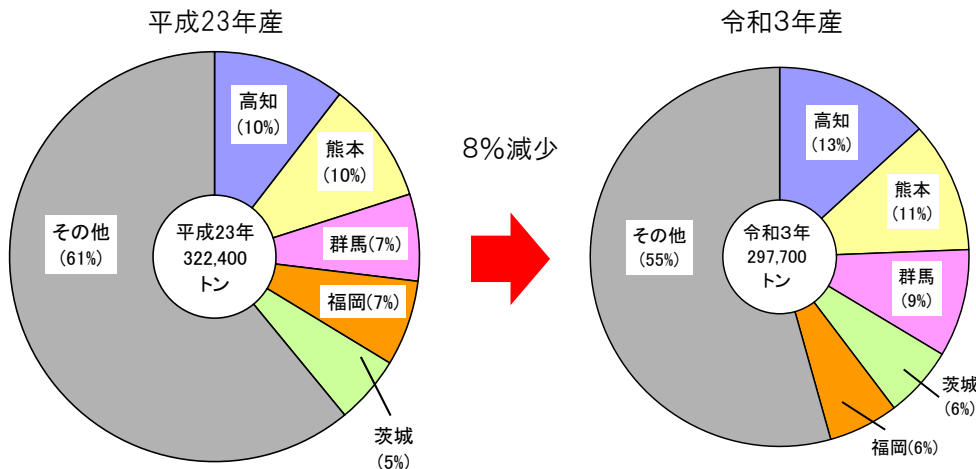
○ なすの国内生産量及び輸入量の推移



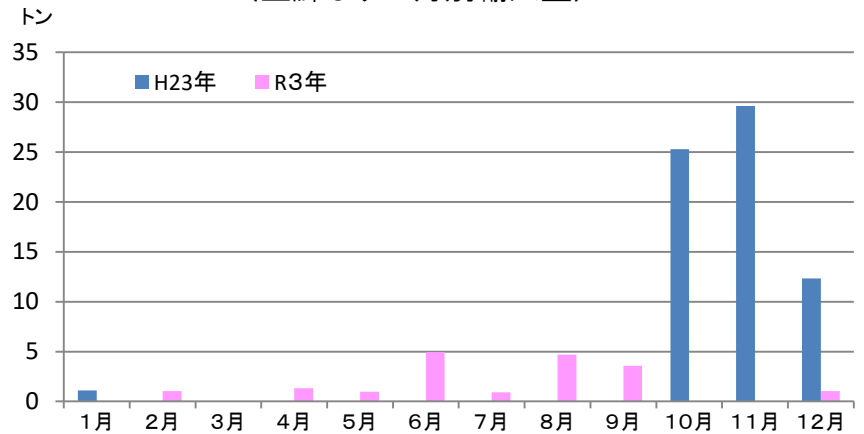
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



○ 国内生産量の比較（平成23年産及び令和3年産）

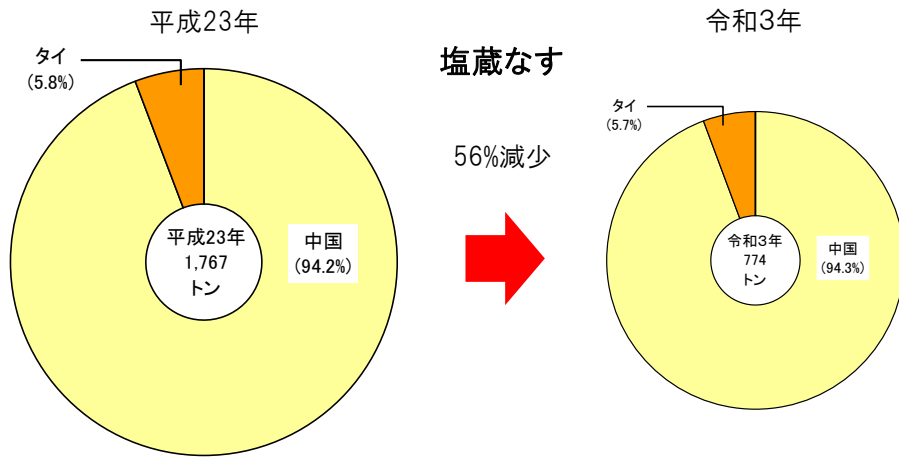


(生鮮なすの月別輸入量)

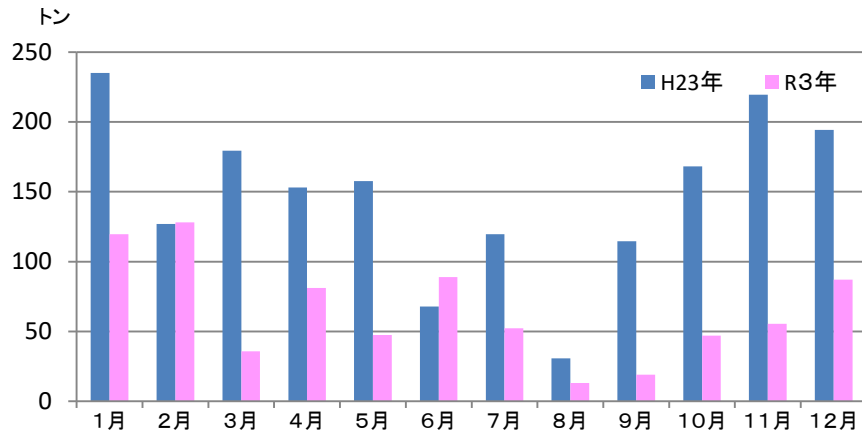


- 令和3年の生鮮なすの輸入量は19トンで平成23年に比べ73%減少。近年は、国産の作型が変わる6～7月を中心に主に漬物用原料として全量韓国から輸入されている。
- 令和3年の塩蔵なす（なす+こなす）の輸入量は774トンで、漬物原料用として主に中国から輸入されており、平成23年に比べ56%減少。近年はタイからの輸入量が増加。
- 令和3年の輸入価格（CIF価格）は264円/kgで、国内価格374円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割程度。令和3年は円安や輸送費の高騰もあり価格が上昇した。近年国内価格の6割～7割程度で推移。

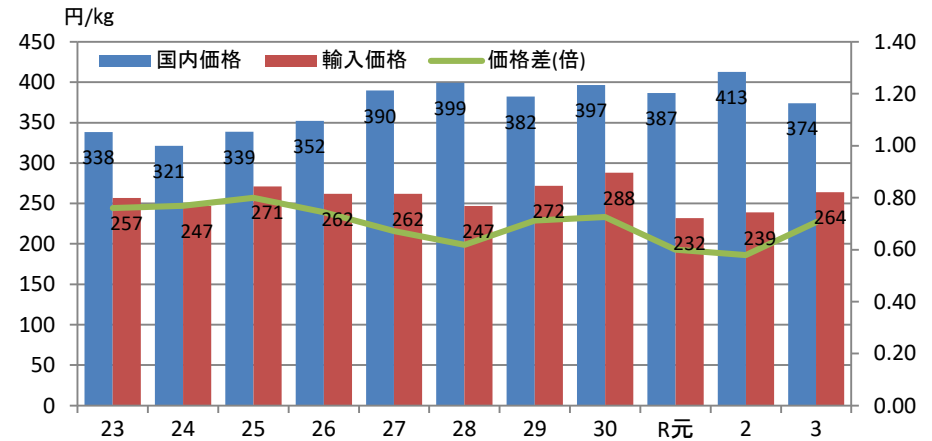
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



（塩蔵なすの月別輸入量）



○ 国産なすと輸入なす（生鮮）の価格の比較

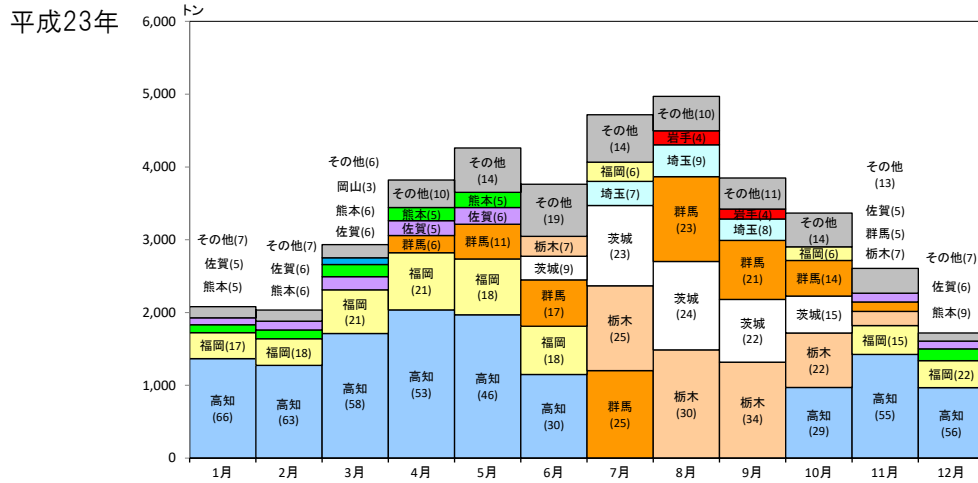


○ 国産なすと輸入なす（生鮮）の出回り時期

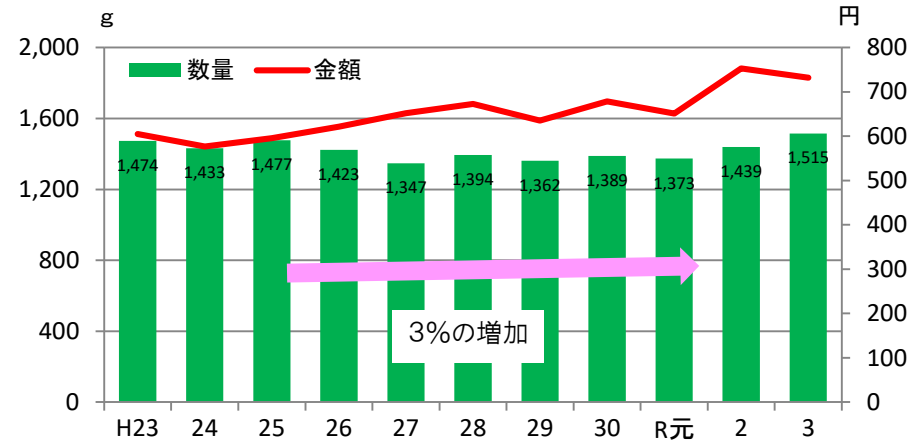
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	← 全月 →											
熊本県	← 全月 →											
群馬県							← 7月 →	→ 8月 →				
茨城県					← 5月 →	→ 6月 →	← 7月 →	→ 8月 →	← 9月 →	→ 10月 →		
韓国					← 5月 →	→ 6月 →						

- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.9万トンで平成23年と比べて微減（平成23年比98%）。上位10県では、多くの県で減少し、特に埼玉県は6割減少。10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった宮崎県が15倍、熊本県（同229%）及び群馬県（同126%）は大きく増加。
- 令和3年の1人当たり年間購入数量は1,515グラムで、過去10年間で最も多い。令和2年以降コロナ禍で家庭内調理の増加で購入数量も増加傾向。家庭で簡単に作れる調味料の普及も一因。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は97%（2,101ha）、出荷量は104%（13.9万トン）となった。冬春なすは、約9割が指定産地から出荷されている。
- 令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で25%、出荷量で58%を占める。

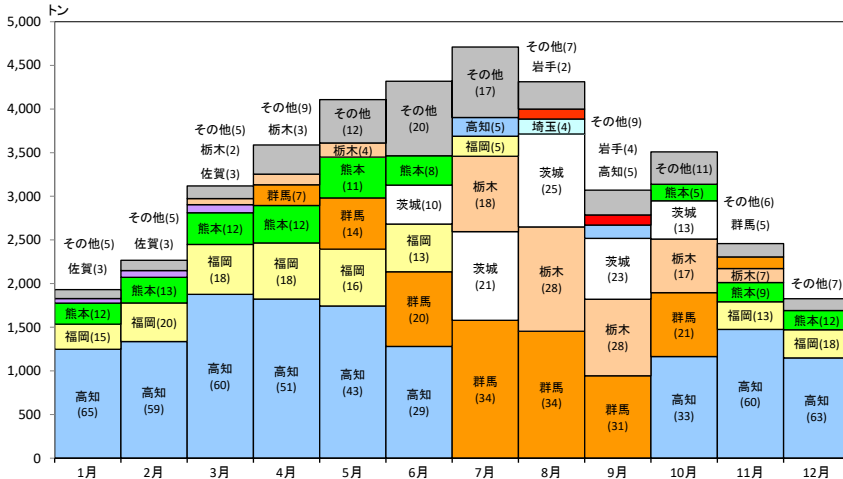
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ なすの年間購入数量と購入金額の推移



令和3年

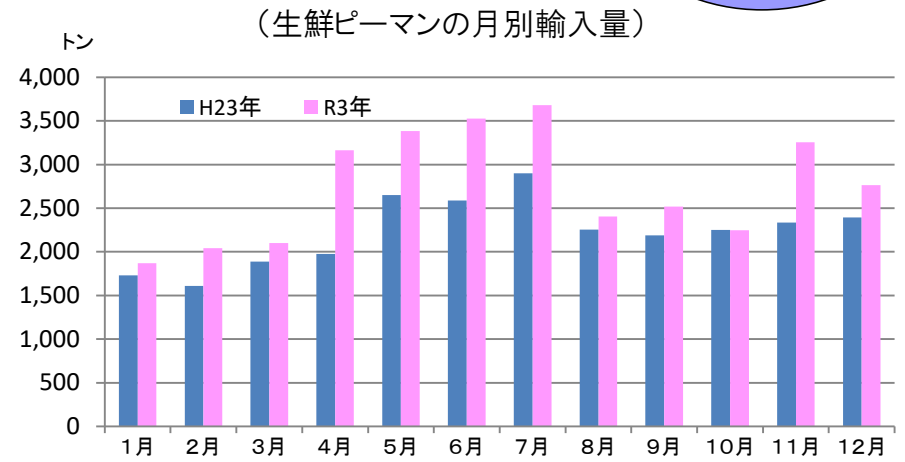
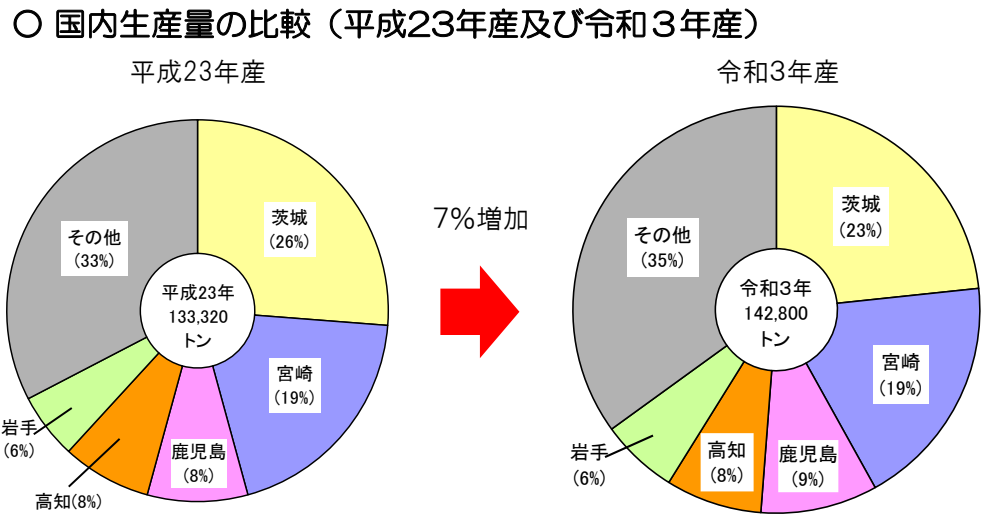
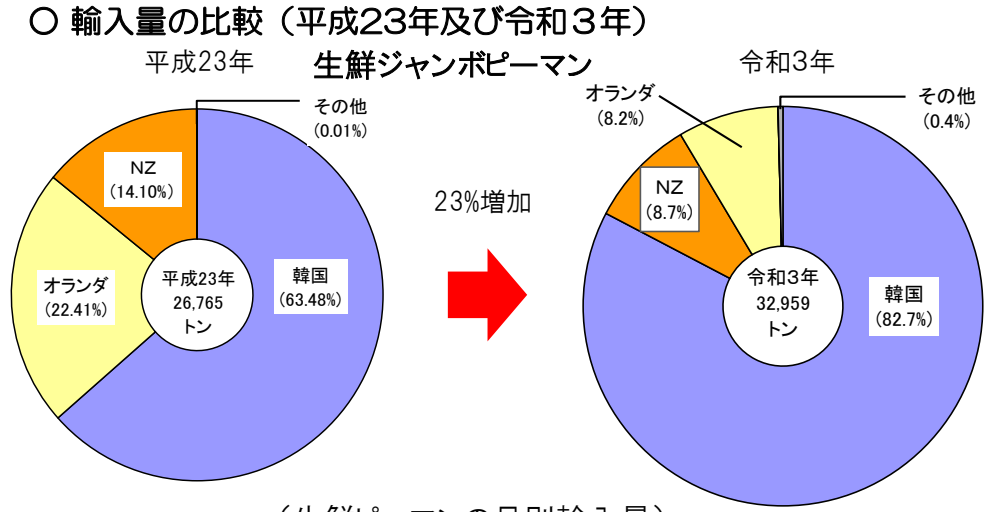
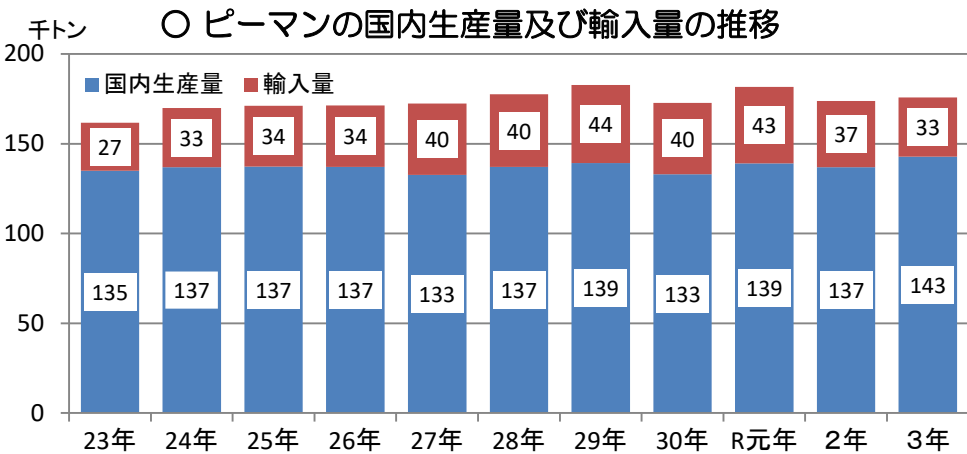


○ なすにおける指定産地の位置付け

	平成23年		令和3年		平成23年		令和3年	
	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	8,800	(14.9%) 1,310	131,100	(31.7%) 41,500	7,230	(17.7%) 1,280	130,000	(33.8%) 43,900
冬春	1,200	(71.8%) 861	112,200	(81.4%) 91,300	1,040	(78.9%) 821	107,800	(87.8%) 94,700
合計	10,000	(21.7%) 2,171	243,400	(54.6%) 132,800	8,260	(25.4%) 2,101	237,800	(58.3%) 138,600

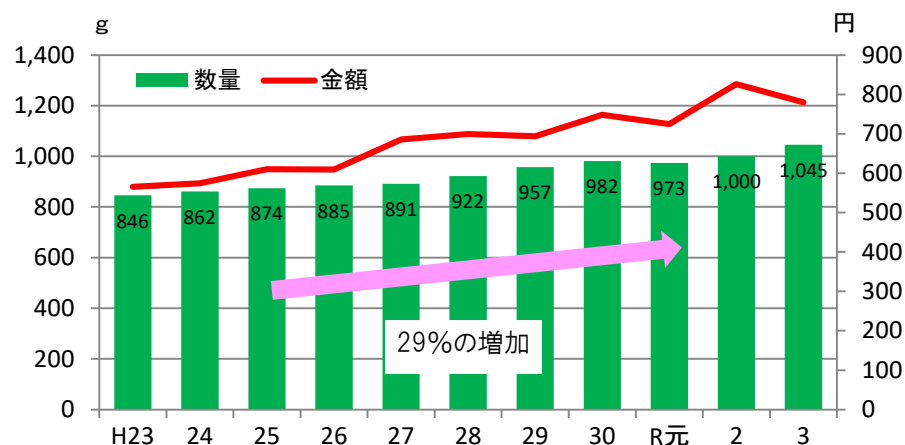
11 ピーマン

- 国内供給量（国内生産量+輸入量）は、近年横ばい傾向（平成23年16.2万トン→令和3年17.6万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で81%（平成23年は83%）であり、他の品目に比べて国産割合が低い。需要が増加しているジャンボピーマン（パプリカ）の輸入が増加していることも一因。
- 国内生産量は近年14万トン前後で横ばい傾向（令和3年は14.3万トン、平成23年比106%）。上位5県では、茨城県以外の岩手県（同119%）、鹿児島県（同117%）、高知県（同108%）及び宮崎県（同102%）が増加。
- 令和3年の輸入量は3.3万トンでこの10年間で23%増加。ジャンボピーマンが周年で主に韓国、ニュージーランド、オランダから輸入されている。国内生産量は年々増加しているものの、家庭・業務用需要に比べて少ないことが要因と考えられる。



- 1人当たり年間購入数量は、増加傾向で推移しており、令和3年は1,045グラムで、過去10年間で最も多い。家庭でのサラダや炒め物などの材料としてパプリカの購入が増えていること、また、素材をカットするだけで簡単に調理できる中華系調味料の種類も増加したことも一因と考えられる。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は100%（1,349ha）、出荷量は109%（9.4万トン）となった。冬春ピーマンは、9割以上が指定産地から出荷されている。
- 令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で47%、出荷量で76%を占める。果菜類の中では出荷量に占める割合が1番高い。

○ ピーマンの年間購入数量と購入金額の推移



○ ピーマンにおける指定産地の位置付け

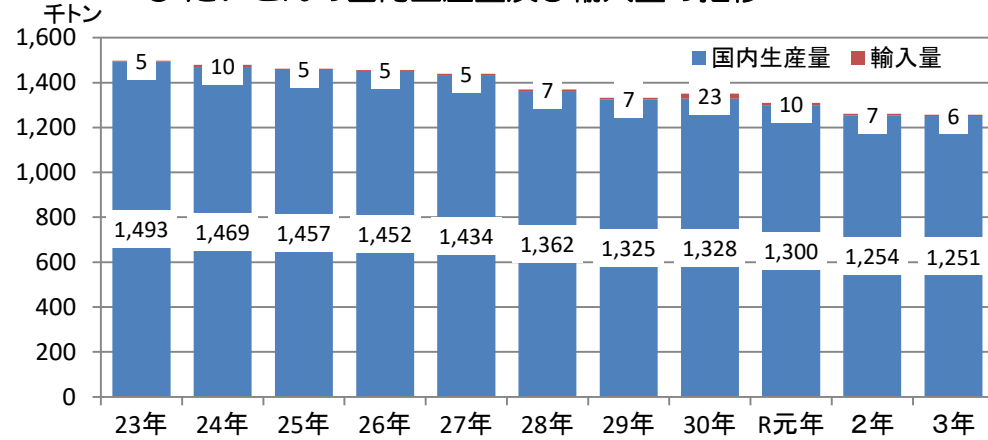
	平成23年				令和3年			
	作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定野菜	全国	指定産地	全国	指定野菜
夏秋	2,313	(30.1%) 696	48,490	(48.7%) 23,600	2,208	(33.3%) 736	57,400	(51.2%) 29,400
冬春	712	(91.0%) 648	67,050	(92.9%) 62,300	694	(88.3%) 613	69,940	(91.8%) 64,200
合計	3,025	(44.4%) 1,344	115,540	(74.3%) 85,900	2,867	(47.1%) 1,349	122,640	(76.3%) 93,600

(単位:ha、t)

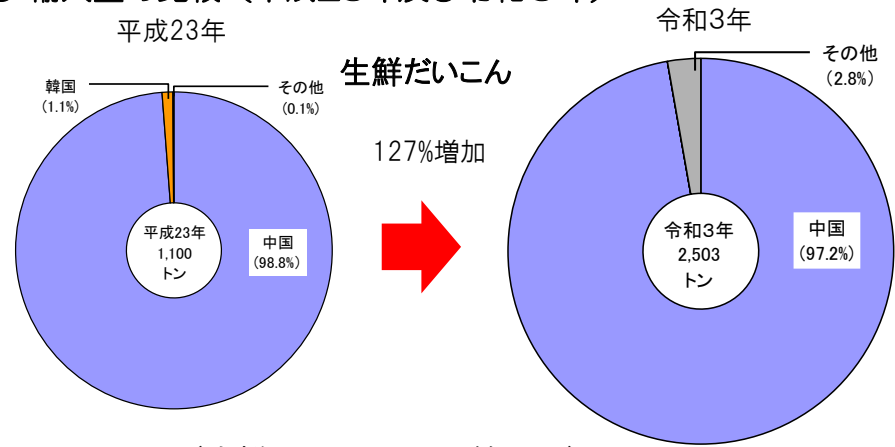
12 だいこん

- 国内供給量（国内生産量+輸入量）は、この10年間で16%減少（平成23年150万トン→令和3年126万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で99.5%と微減（平成23年は99.7%）。
- 国内生産量は年々減少傾向（令和3年は125万トン、平成23年比で84%）。上位5県では、すべての道県で減少。
- 輸入量は、平成19年から27年までは24年を除いて5~7千トンで推移。多くは漬物用原料用であり、国産の作況で輸入量が変動する。令和3年は6千トンと青森産、北海道産が生産量も減少している中、天候不順で太物が少なくなった時期に輸入が多かった。平成30年は国産が台風、秋以降の低温で少なくなったことから2.3万トンであった。

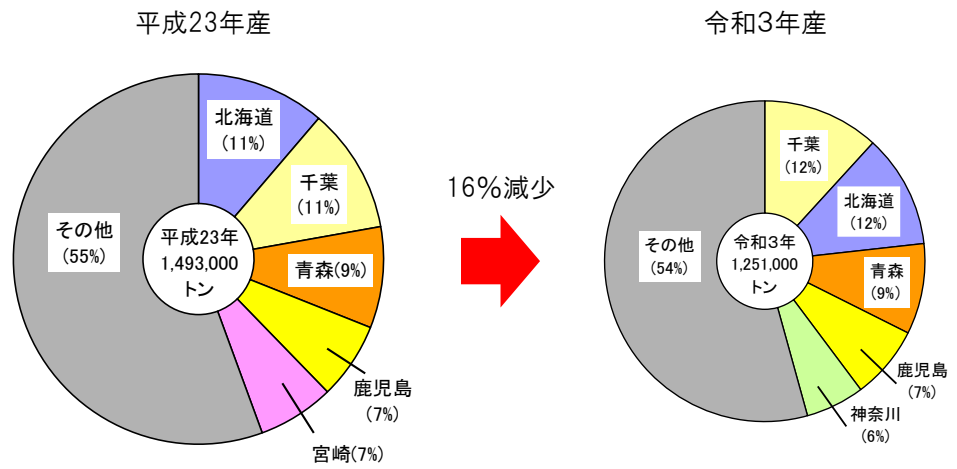
○ だいこんの国内生産量及び輸入量の推移



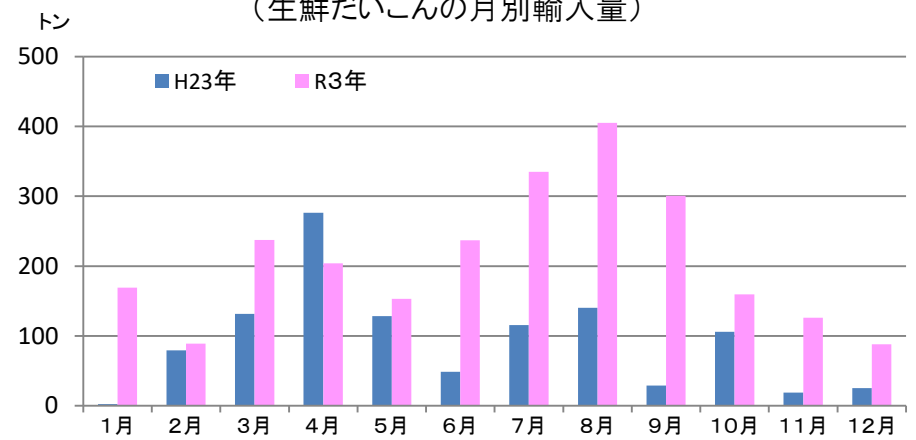
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



○ 国内生産量の比較（平成23年産及び令和3年産）



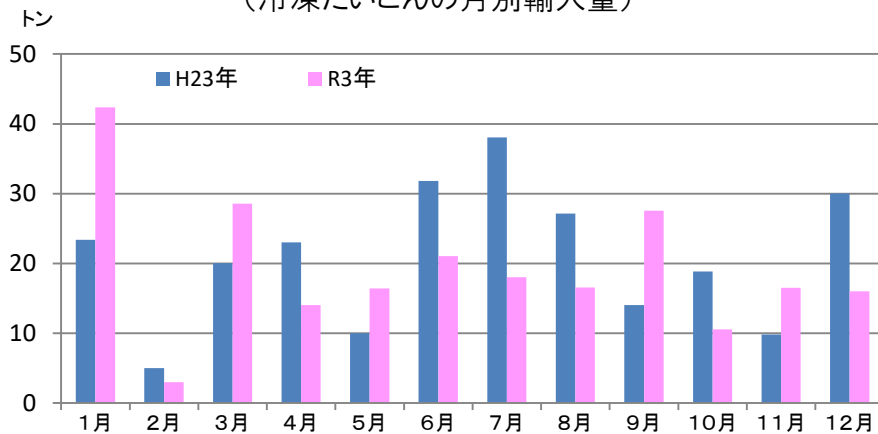
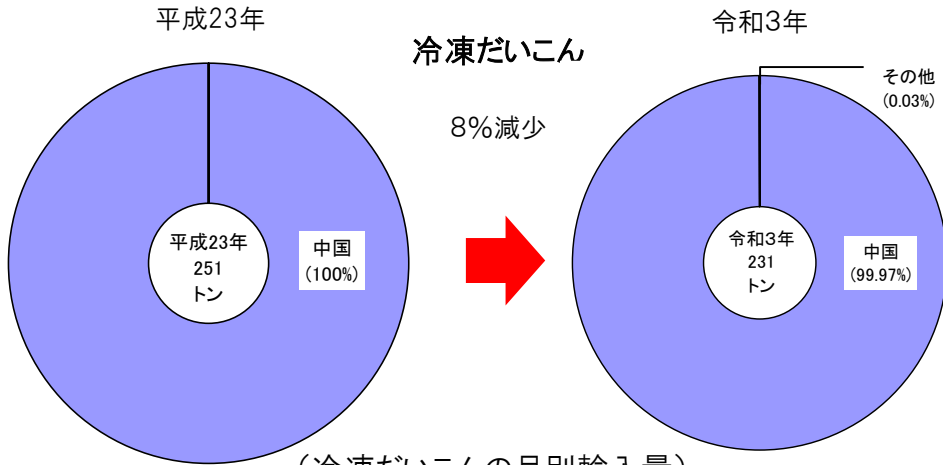
（生鮮だいこんの月別輸入量）



（生鮮だいこんは、貿易統計でその他根菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量が把握できる18年以降を輸入数量として代用した。）

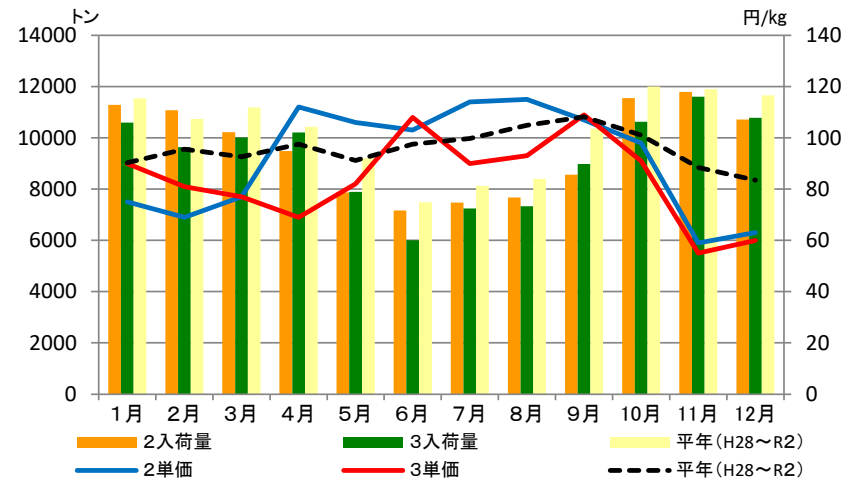
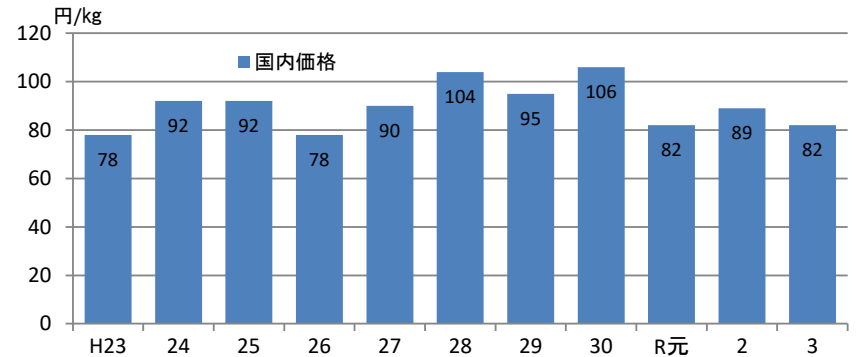
- 冷凍だいはんは、中国から主に業務用のだいはんおろし用として周年で輸入。令和3年の輸入量は231トンで、平成23年に比べて8%減少。コロナの影響から業務用需要が減少したことも要因。乾燥だいはんは、主に中国から切り干しだいはんの原料として、周年で毎年3~4千トン輸入。
- 国産だいはんの東京都中央卸売市場の卸売価格は、55円/kgから109円/kgの間で変動して令和3年は82円/kg。1年を通して生育が順調な時期が多く、平年を下回る月が多かった。1月は低温、干ばつの影響で生育が減少し平年を上回った。6月は千葉産が前進化から切り上がり早く、かつ、一部に病害も発生して入荷量が減少し平年を上回った。9月は8月中旬以降台風や長雨等の影響で北海道産も減少して平年を上回った。秋以降は生育も回復して、順調な出荷となった。

○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



(冷凍だいはんは、貿易統計でその他の冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の検査数量が把握できる18年以降を輸入数量として代用した。)

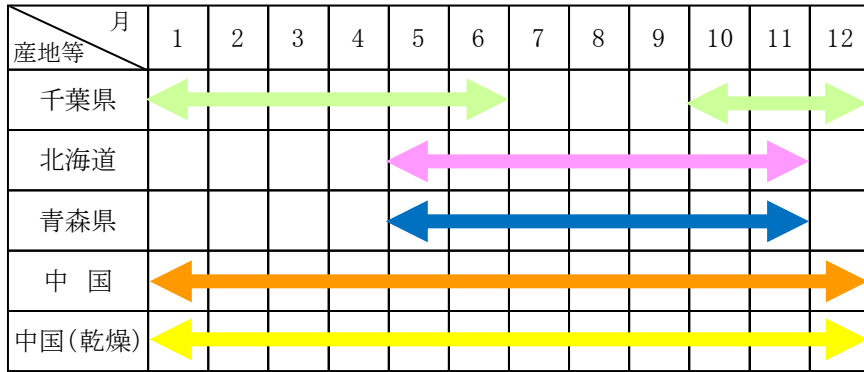
○ 国産だいはんの卸売価格の推移（年別・月別）



(生鮮だいはん、冷凍だいはんは貿易統計上その他に分類されているため、ここでは植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。そのため輸入価格については不明である。)

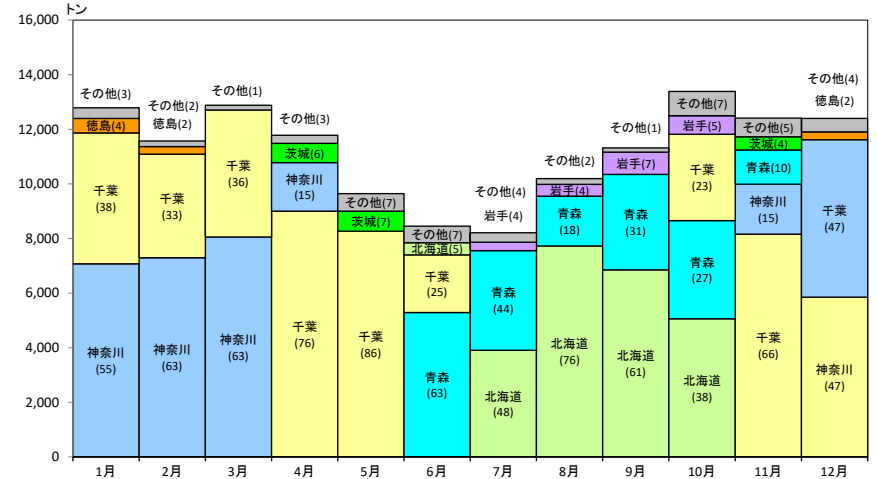
- 1人当たり年間購入数量は、平成26年以降減少傾向にあったが、令和3年は、3989グラムとなった。平成30年以降4,000グラム前後で推移。近年は、家庭で漬物等を作らなくなり、消費量の減少が大きい。価格が上がると購入量が減少する傾向がある。
- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、11.1万トンで平成23年に比べて減少（平成23年比82%）。上位10県では、岩手産が半減する一方、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった福岡県（同11倍）及び鹿児島県（同407%）が大きく増加。その他、茨城県（同138%）及び群馬県（同112%）が増加。

○ 国産だいこんと輸入だいこん（生鮮）の出回り時期

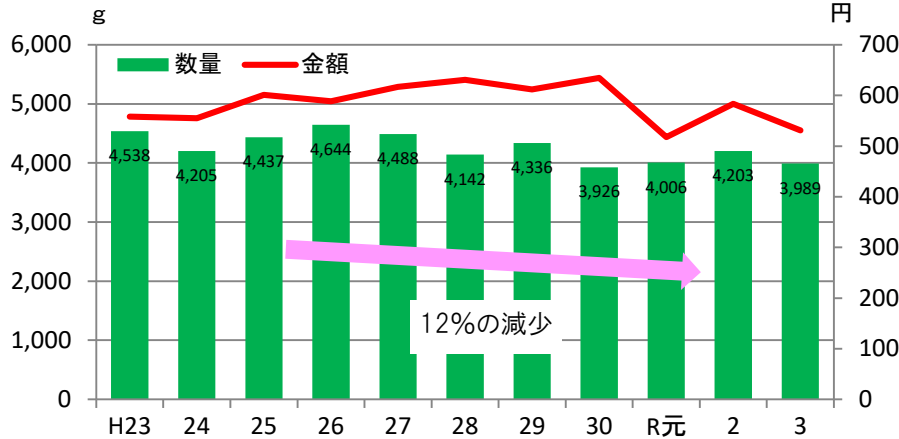


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

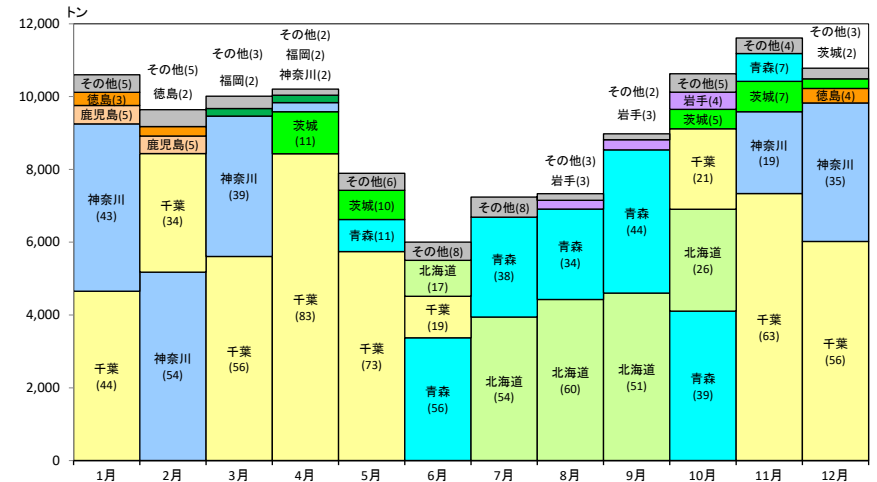
平成23年



○ だいこんの年間購入数量と購入金額の推移



令和3年



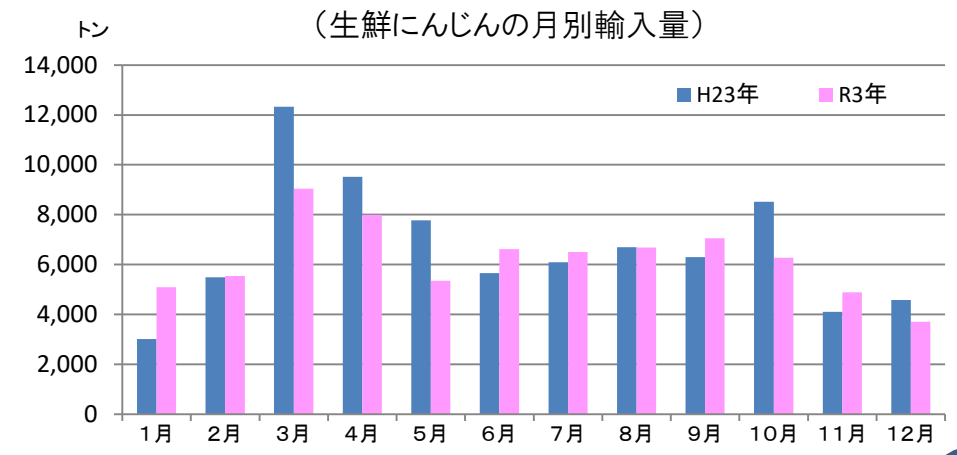
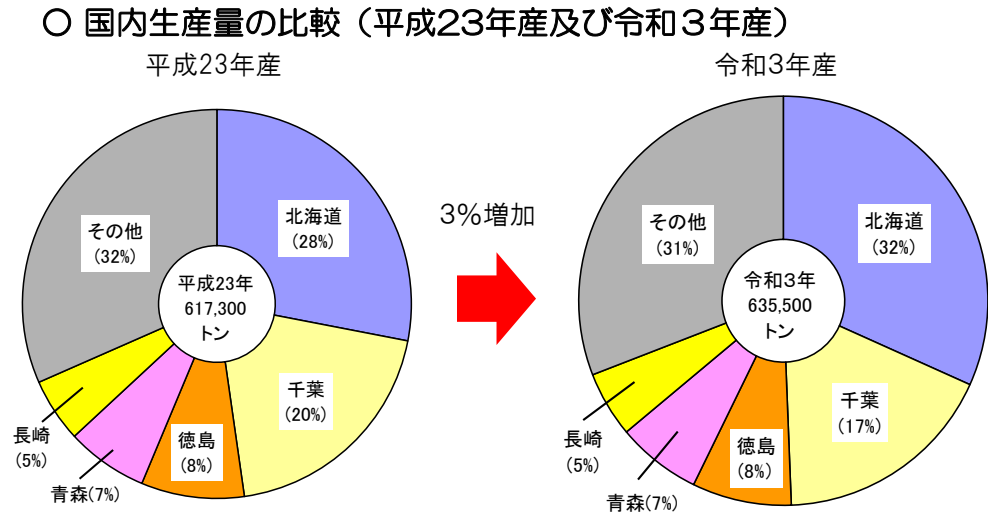
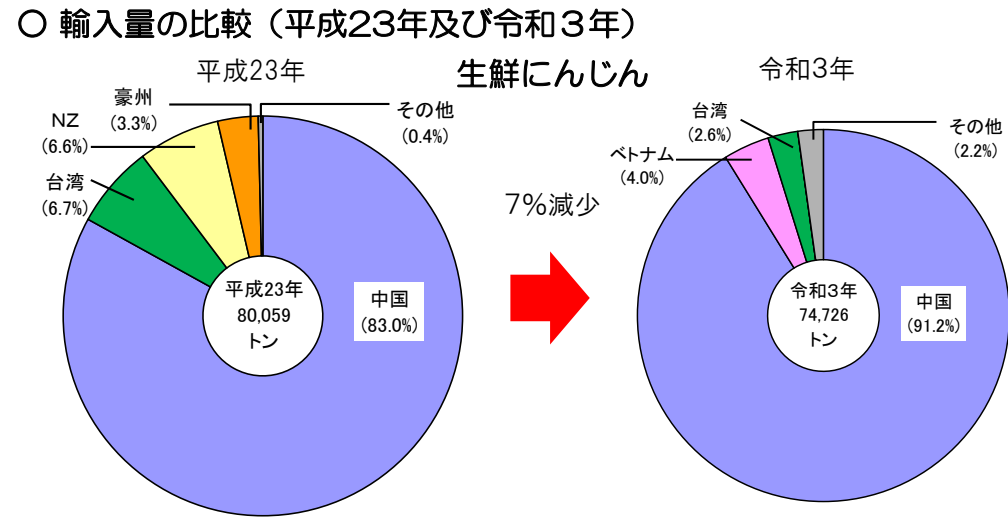
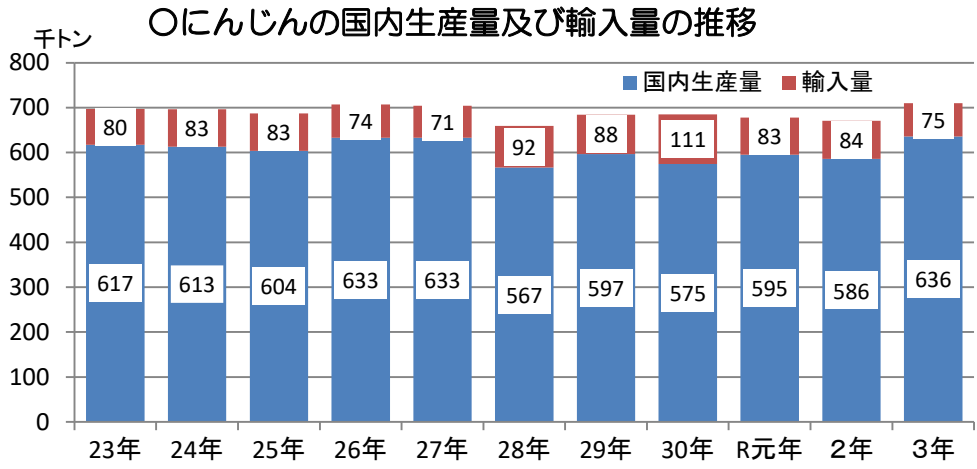
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は84%（8,670ha）、出荷量は88%（44.4万トン）とそれぞれ大きく減少。夏だいこんは、指定産地からの出荷が3分の2以上を占めている。
- 令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で30%、出荷量で43%を占める。

○ だいこんにおける指定産地の位置付け

	平成23年		令和3年		(単位:ha、t)				
	作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量		
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	
春	4,890	(29.0%) 1,420	209,900	(38.0%) 79,800	春	4,200	(28.1%) 1,180	183,800	(37.3%) 68,500
夏	6,840	(62.7%) 4,290	224,600	(73.2%) 164,300	夏	5,490	(63.2%) 3,470	205,700	(71.1%) 146,200
秋冬	23,200	(19.7%) 4,580	745,800	(34.7%) 258,800	秋冬	19,500	(20.6%) 4,020	643,400	(35.6%) 229,200
合計	34,900	(29.5%) 10,290	1,180,000	(42.6%) 502,900	合計	29,200	(29.7%) 8,670	1,033,000	(43.0%) 443,900

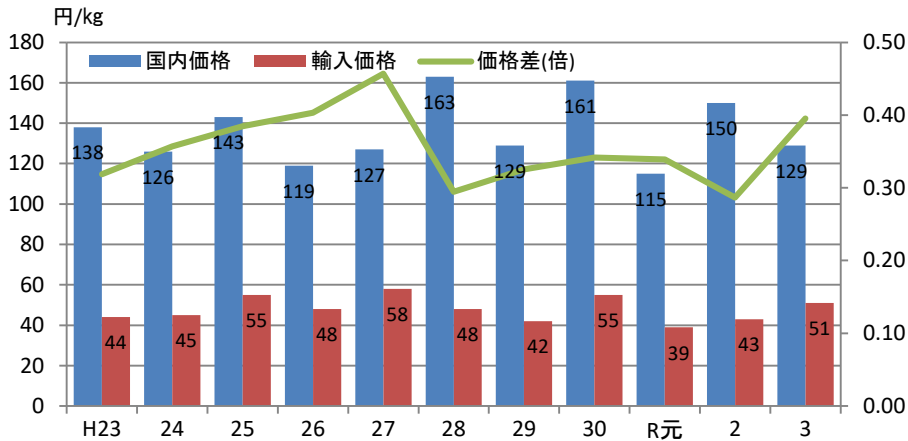
13 にんじん

- 国内供給量（国内生産量+輸入量）は、近年横ばい傾向（平成23年69.7万トン→令和3年71.0万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で90%と平成28年以降、輸入量の増加もあり国産の割合が減少傾向（平成23年は89%）。平成23年以降は、毎年8~10万トン程度が加工・業務用として主に中国から輸入されている。
- 国内生産量は、平成30年以降増加傾向（令和3年は63.6万トン、平成23年比103%）。上位5県では、北海道（同117%）、青森県（同101%）及び長崎県（同101%）が増加。近年、全国では関東・中国地域を除き増加している県が多い。
- 令和3年の輸入量は7.5万トンで平成23年の93%。平成20年1月の中国産ギョーザ事案の発生により輸入量が大幅に減少したが、平成22年以降は輸入量も中国産シェアも増加。平成30年は、北海道産・千葉産の不作により輸入量が多かった。

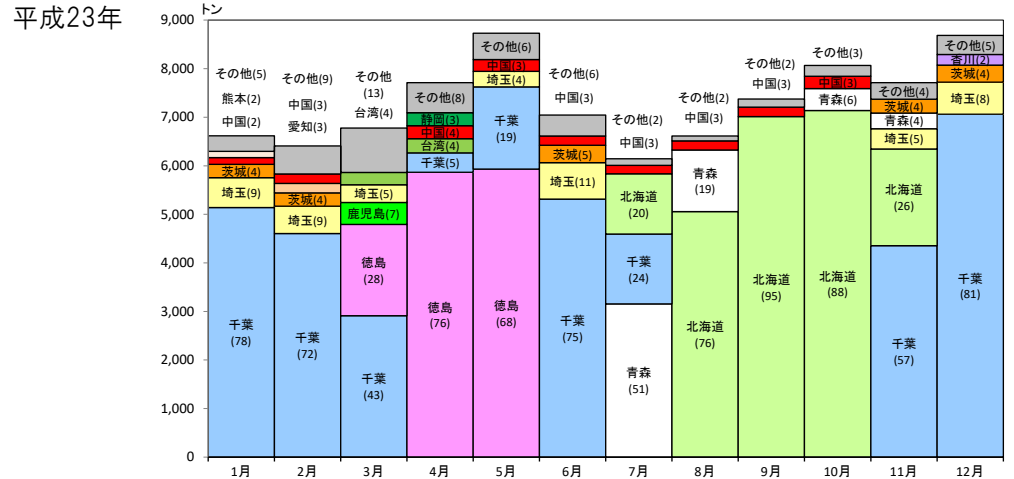


- 令和3年の輸入価格（CIF価格）は51円/kgで、国内価格129円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。中国産が年明けの低温から生産量が少なく高値となったことも、価格差が縮まった一因。平成28年以降は国内価格の3割程度で推移。
- 中国産は、太物中心に周年で輸入され、主に加工・業務用として仕向けられている。
- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、8.7万トンで平成23年と同程度（平成23年比99.3%）。上位10県では、鹿児島県（同119%）、北海道（同119%）、青森県（同108%）及び徳島県（同106%）が増加。春先の低温等で出荷が少なくなった千葉県、埼玉県は減少。中国産は年初の高値や国産の安値等で入荷量は半減。

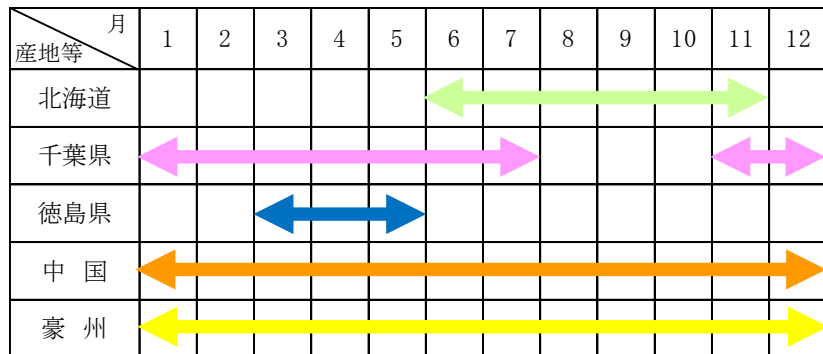
○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の価格の比較



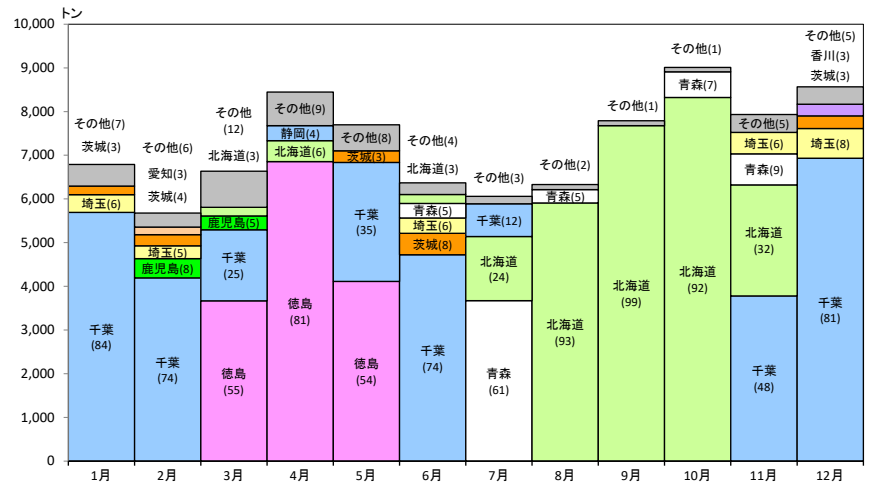
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の出回り時期

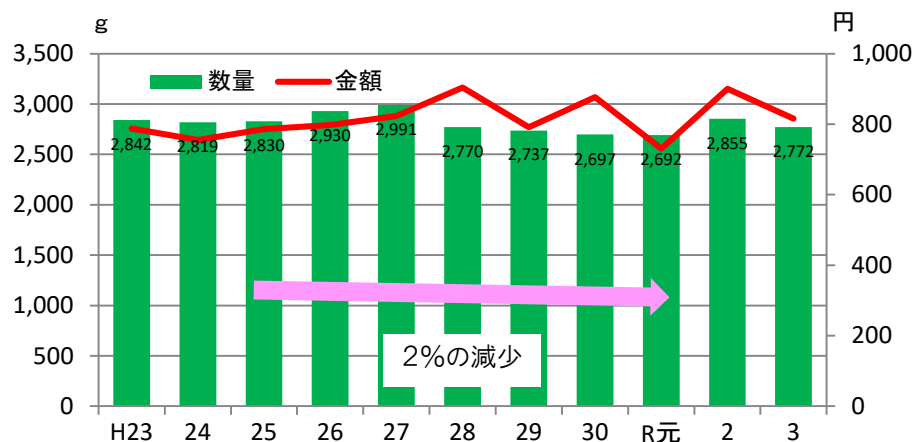


令和3年



- 1人当たり年間購入数量は、平成27年をピークに減少していたが、令和2年はコロナ禍で家庭内調理が増加したこと等で増加した。3年は2,772グラムと平成23年に比べて微減。価格が高い時は購入量が若干減少するが、にんじんは色々な調理方法があり、家庭において欠くことのできない野菜のため購入量の変動は比較的少ない。近年2,700グラム前後で推移。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は91%（11,310ha）、出荷量は109%（44.1万トン）となった。
- 令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で67%、出荷量で77%を占める。

○ にんじんの年間購入数量と購入金額の推移



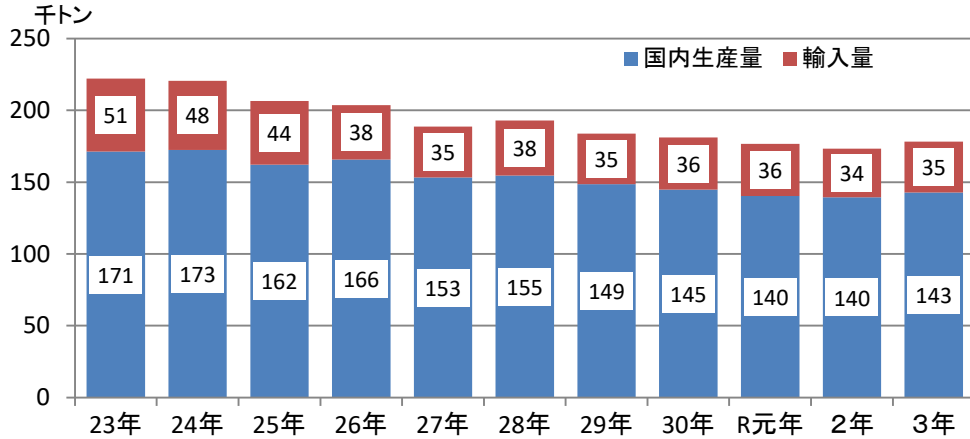
○ にんじんにおける指定産地の位置付け

平成23年				令和3年				(単位:ha, t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春夏	4,480	(62.3%) 2,790	150,300	(72.5%) 109,000	春夏	4,100	(65.6%) 2,690	152,400	(72.8%) 111,000
秋	6,450	(75.7%) 4,880	168,600	(83.0%) 140,000	秋	5,240	(80.0%) 4,190	198,800	(88.8%) 176,600
冬	8,240	(57.6%) 4,750	227,600	(68.2%) 155,300	冬	7,570	(58.5%) 4,430	221,200	(69.3%) 153,200
合計	19,200	(64.7%) 12,420	546,500	(74.0%) 404,300	合計	16,900	(66.9%) 11,310	572,400	(77.0%) 440,800

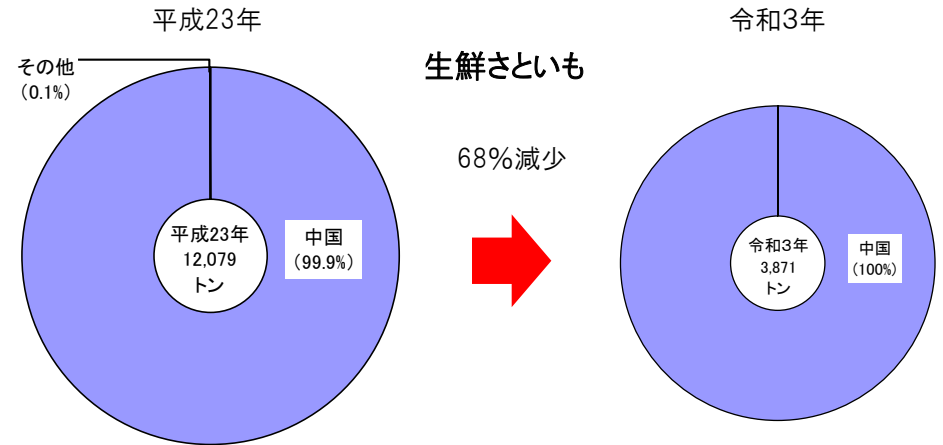
14 さといも

- 国内供給量（国内生産量+輸入量）は、年々減少傾向し、令和3年は平成23年に比べて20%減少（平成23年22.2万トン→令和3年17.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で80%とここ10年間は8割程度で推移（平成23年は77%）。
- 国内生産量は減少（令和3年は14.3万トン、平成23年比で83%）。多くの県で減少する中、上位5県では、関西地域の主産地である愛媛県（同172%）及び埼玉（同116%）が増加。
- 令和3年の輸入量は、3.5万トンで平成23年に比べ30%減少。特に生鮮さといもの輸入量は68%減と大幅に減少。

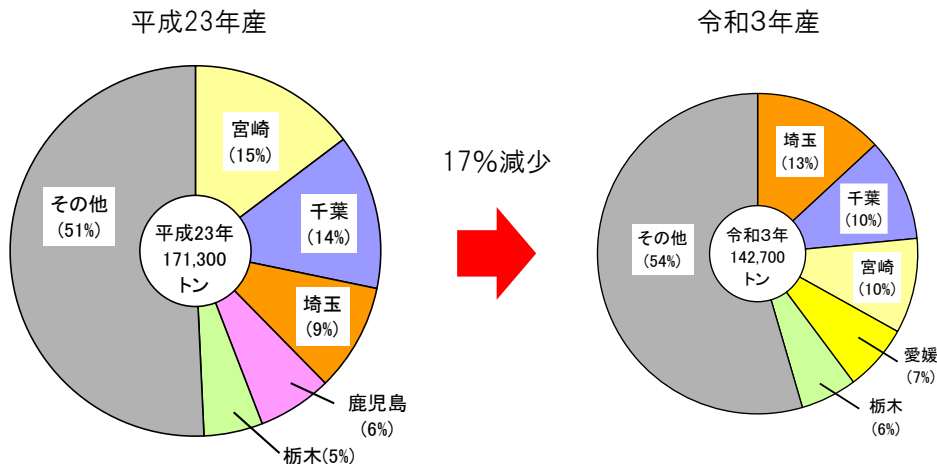
○ さといもの国内生産量及び輸入量の推移



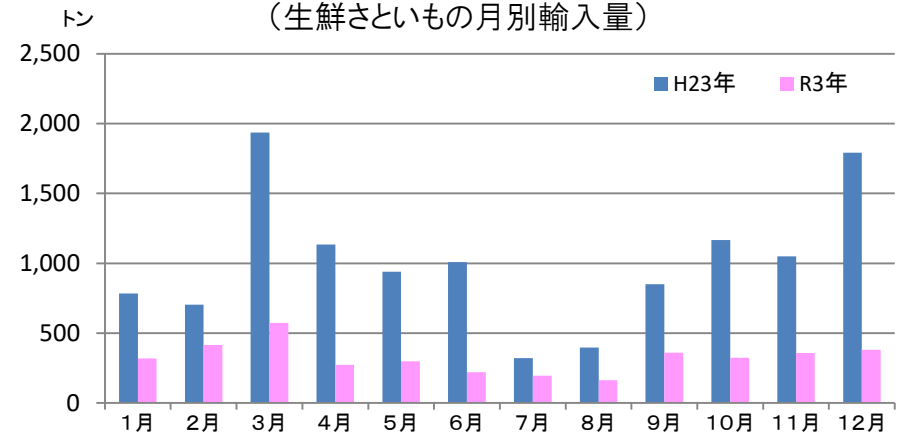
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



○ 国内生産量の比較（平成23年産及び令和3年産）

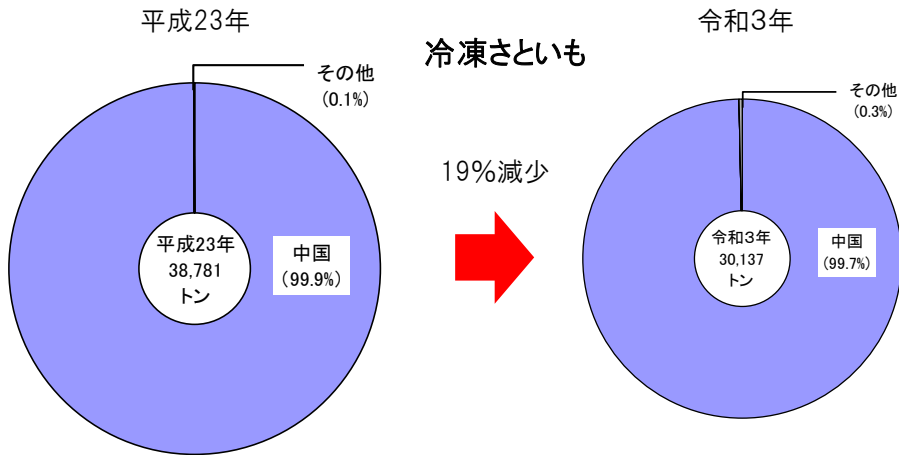


（生鮮さといもの月別輸入量）

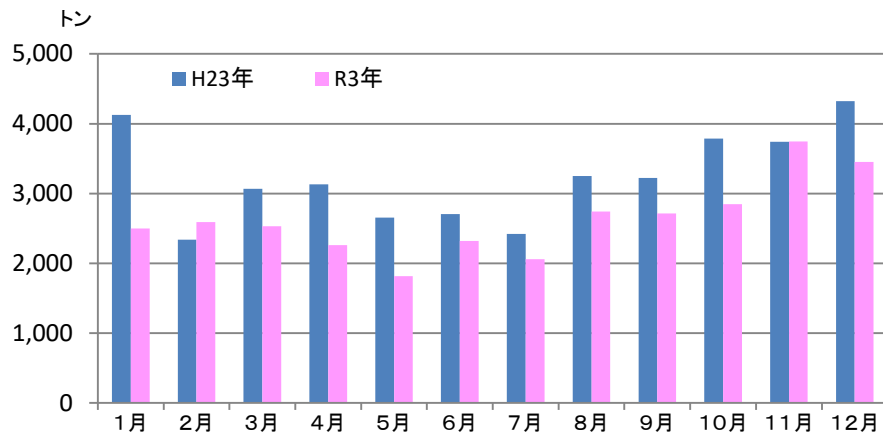


- 令和3年の冷凍さといもの輸入量は3.2トンで、平成23年に比べて19%減少。前年に比べると4.8%増加したものの、引き続きコロナ禍で日本国内の業務用需要が回復しないことも一因と考えられる。
- 令和3年の冷凍さといもの輸入価格（CIF価格）は202円/kgで、国内価格331円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。近年国内価格が安定していることもあり、6割程度で推移している。
- 輸入先は、ほぼ中国。中国国内の賃金上昇や収穫量の減少による輸出価格上昇等のため、内外価格差が大幅に縮小し、輸入量も減少。平成28年以降は輸入価格も落ち着き、190円/kg前後で推移。

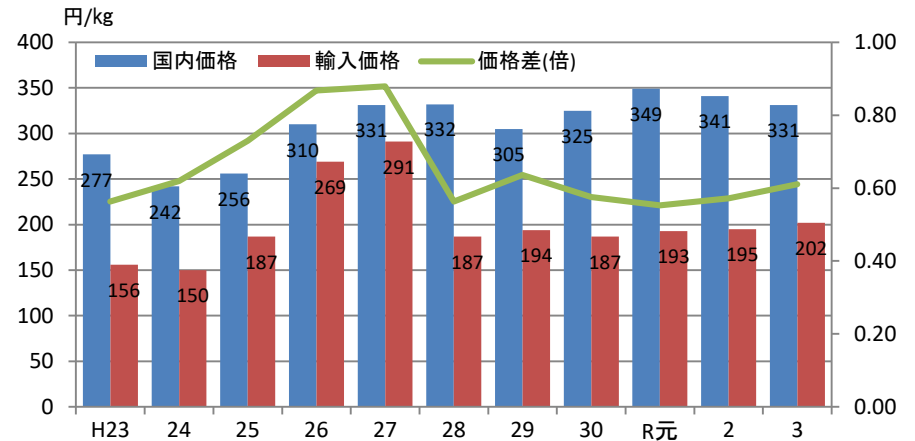
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



(冷凍さといもの月別輸入量)



○ 国産さといもと輸入さといも（冷凍）の価格の比較

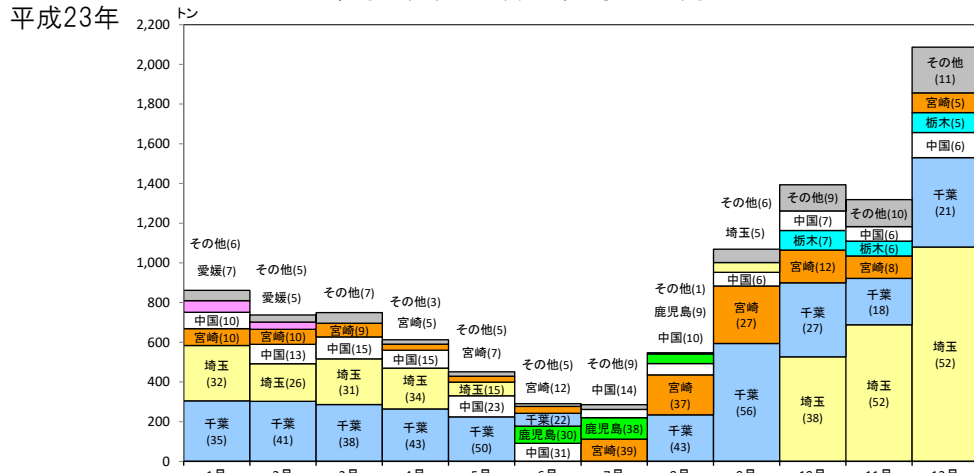


○ 国産さといもと輸入さといも（生鮮・冷凍）の出回り時期

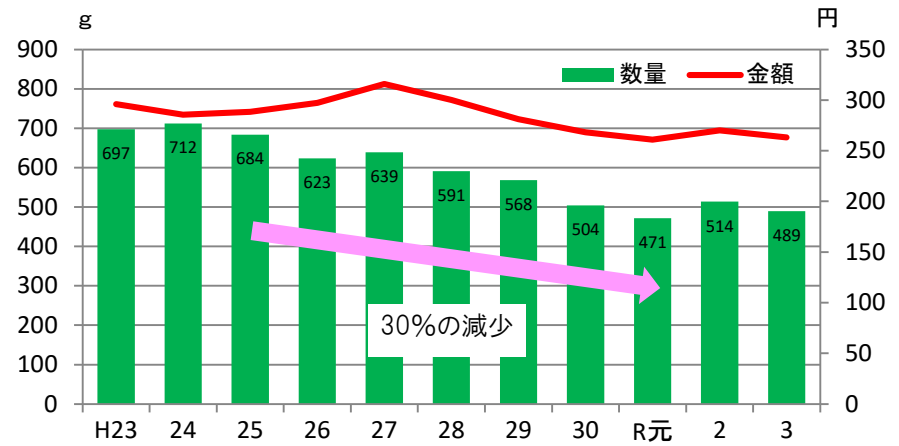
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
埼玉県	←→								←→			
千葉県	←→								←→			
宮崎県	←→						←→					
中国(生鮮)	←→											
中国(冷凍)	←→											

- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、7049トンで大きく減少（平成23年比68%）。上位10県では、主産地の千葉県が23年に比べて半減、宮崎県が85%減、中国が3分の1など多くの産地で減少しているが、その中で関西中心の出荷で10年前は東京市場の出荷が少なかった愛媛県（同282%）、新潟県（同432%）及び茨城県（同138%）は増加。
- 1人当たり年間購入数量は、年々減少傾向で令和3年は489グラムとなった。価格が高めであることに加えて調理に手間がかかること等から、家庭での購入は冷凍さといもや冷凍調理食品などが増加。また、中食で調理食品（惣菜）を購入する傾向もあると考えられる。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は60%（1,110ha）、出荷量は68%（15千トン）と大きく減少。また、令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で11%、出荷量で16%を占める。指定野菜の中で最も低い。

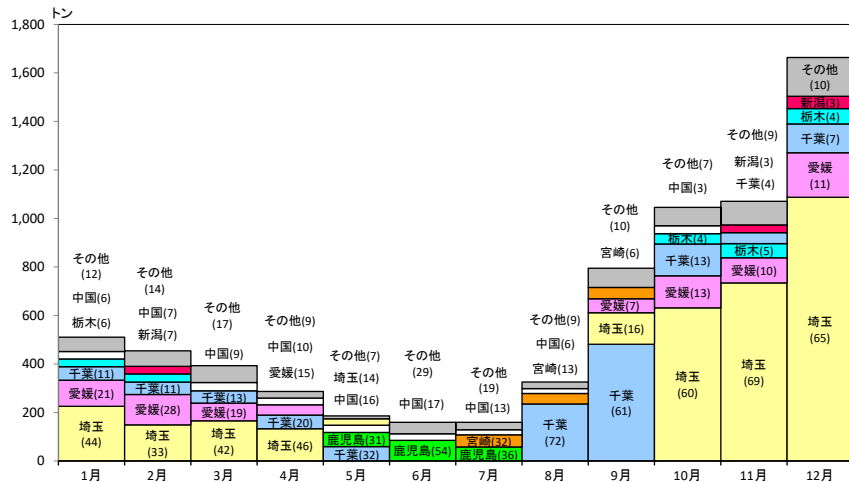
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ さといもの年間購入数量と購入金額の推移



令和3年



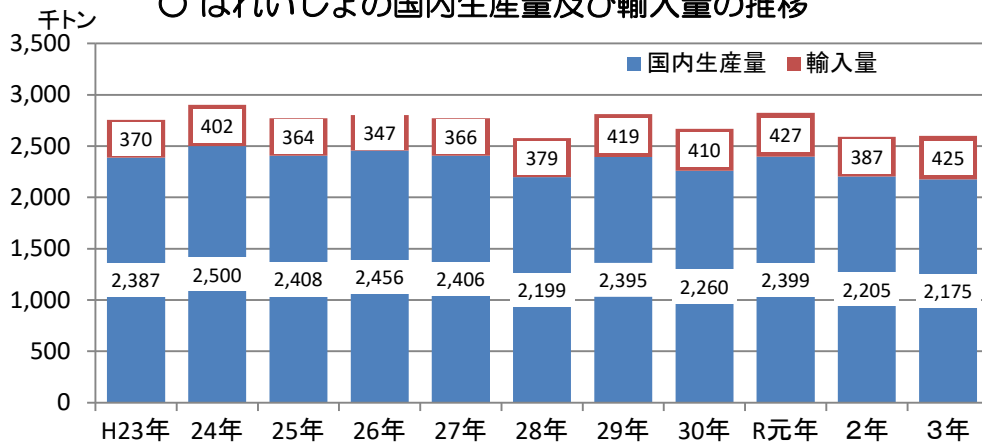
○ さといもにおける指定産地の位置付け

	平成23年		令和3年		平成23年		令和3年	
	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
秋冬	13,600	1,850 (13.6%)	106,700	22,300 (20.9%)	10,400	1,110 (10.7%)	96,100	15,100 (15.7%)

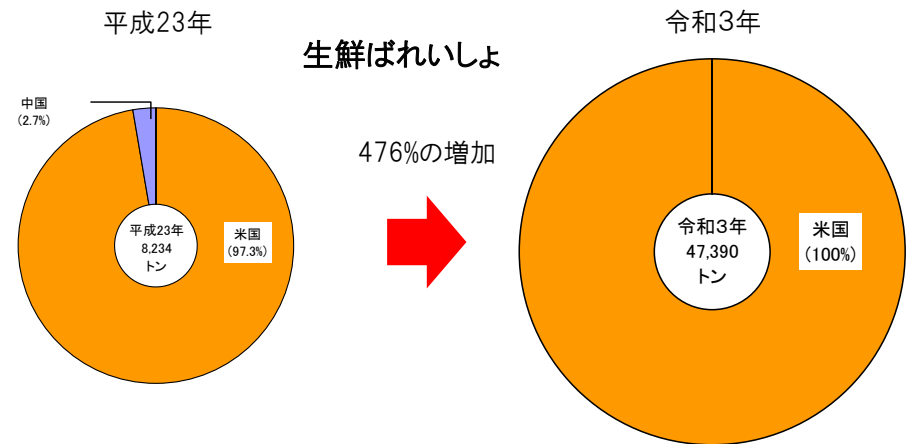
15 ばれいしょ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、令和3年は平成23年に比べて9%減少（平成23年276万トン→令和3年260万トン）。北海道産が夏場の高温・干ばつでの小玉傾向で出荷量が減少したことも要因。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和3年で84%と国産割合が低下（平成23年は87%）。
- 国内生産量は年により増減はあるが、平成29年以降天候不順等もあり、減少傾向（令和3年は218万トン、平成23年比91%）。上位5県では、生産量の約8割を占める北海道をはじめ多くの県で減少する中、茨城県（同119%）及び鹿児島県（同111%）が増加。
- 令和3年の輸入量は42万トンで、平成23年に比べて15%増加。特に生鮮ばれいしょは5.8倍となった。平成18年の米国産ポテトチップ用ばれいしょの一部輸入解禁に加え、フライドポテトなどの冷凍ばれいしょの輸入が拡大したことが要因。

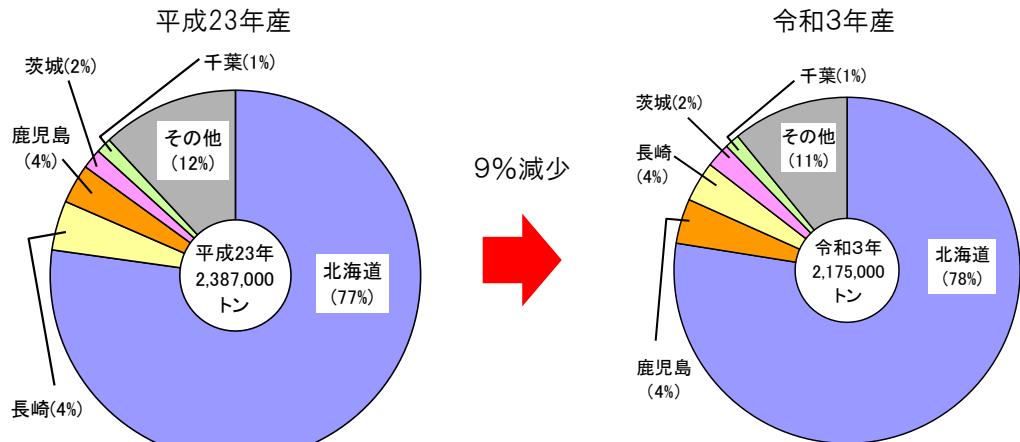
○ ばれいしょの国内生産量及び輸入量の推移



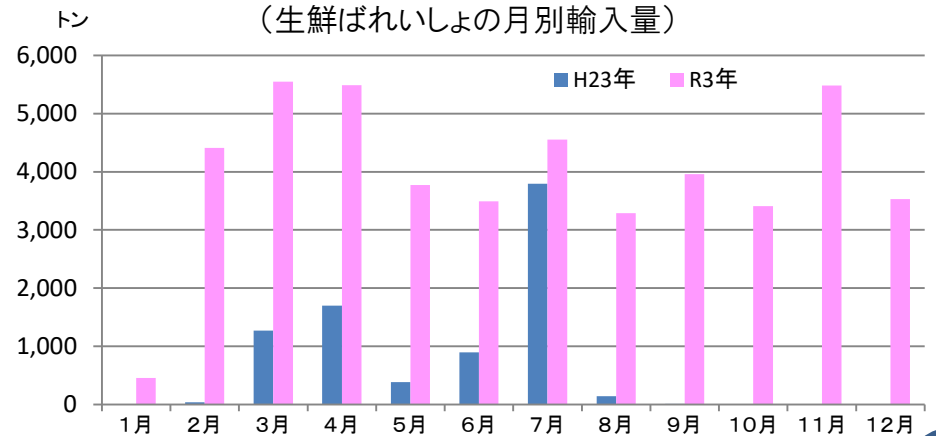
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



○ 国内生産量の比較（平成23年産及び令和3年産）

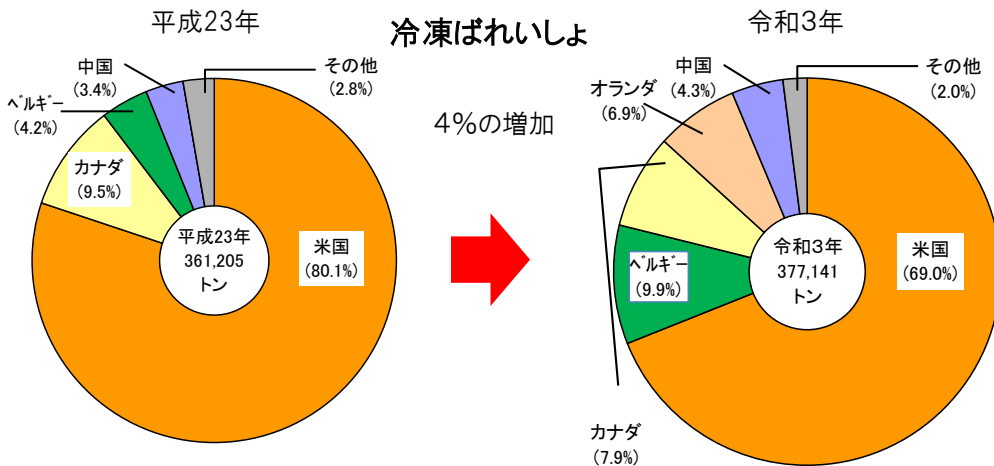


（生鮮ばれいしょの月別輸入量）

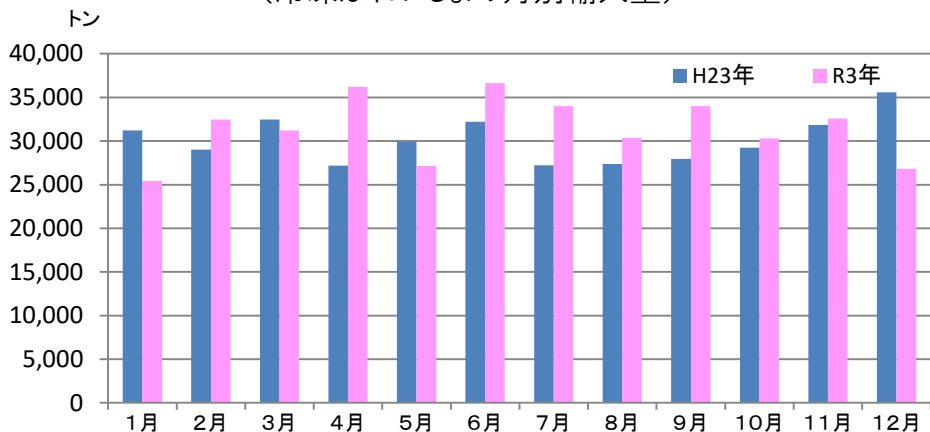


- 令和3年の冷凍ばれいしょの輸入は37.7万トンで、平成23年に比べて4%増加。米国を中心にベルギー、カナダ及びオランダから輸入され、ファストフードのフライドポテト等に使用。平成23年に比べてベルギー、オランダの輸入量が大きく増加。これは、米国のコロナの影響等でコンテナ滞留による海上輸送の遅延問題を回避するため米国から他国にシフトがみられた。
- 令和3年の生鮮ばれいしょの輸入価格（CIF価格）は68円/kgで、国内価格219円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。国内価格の増減もあるが、平成24年以降は4～5割程度で推移。令和3年は北海道産ばれいしょの不作に加え、円安、海上運賃の高騰等で価格差が縮小。主にポテトチップ用として仕向けられており、国産加工用ばれいしょと競合している。

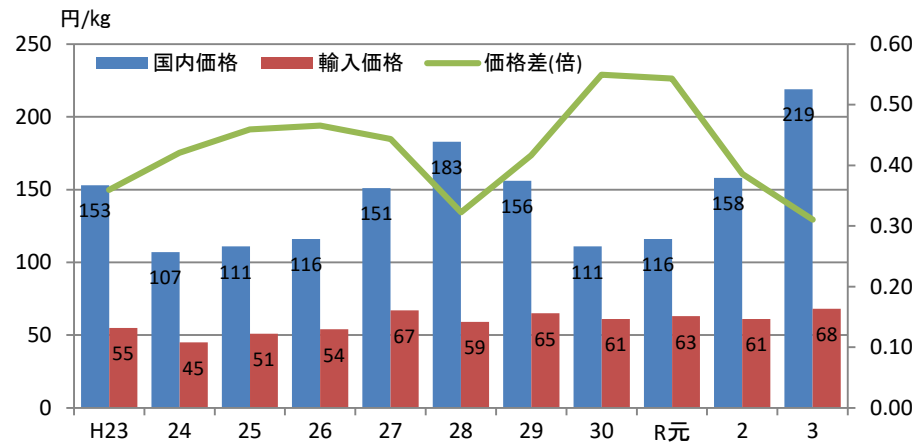
○ 輸入量の比較（平成23年及び令和3年）



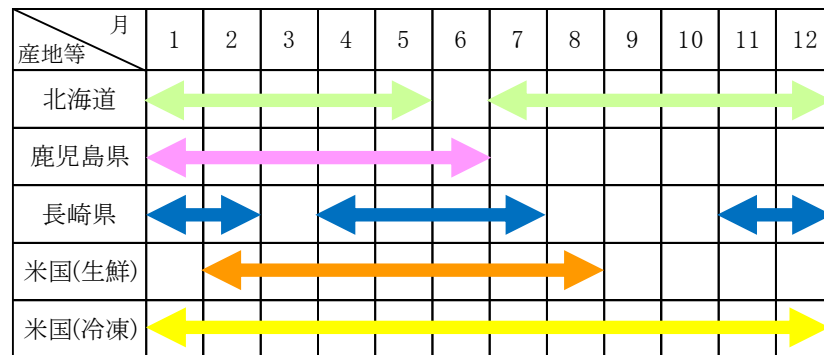
（冷凍ばれいしょの月別輸入量）



○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮）の価格の比較

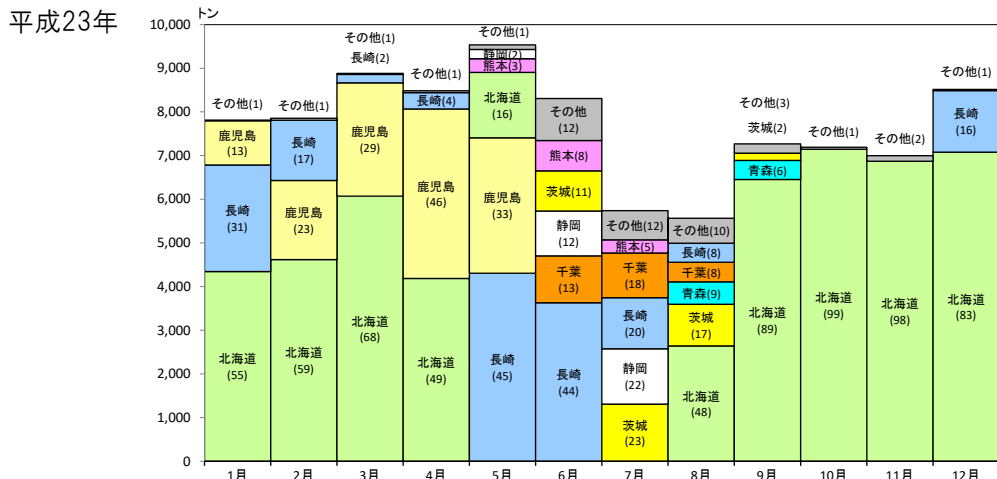


○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮・冷凍）の出回り時期

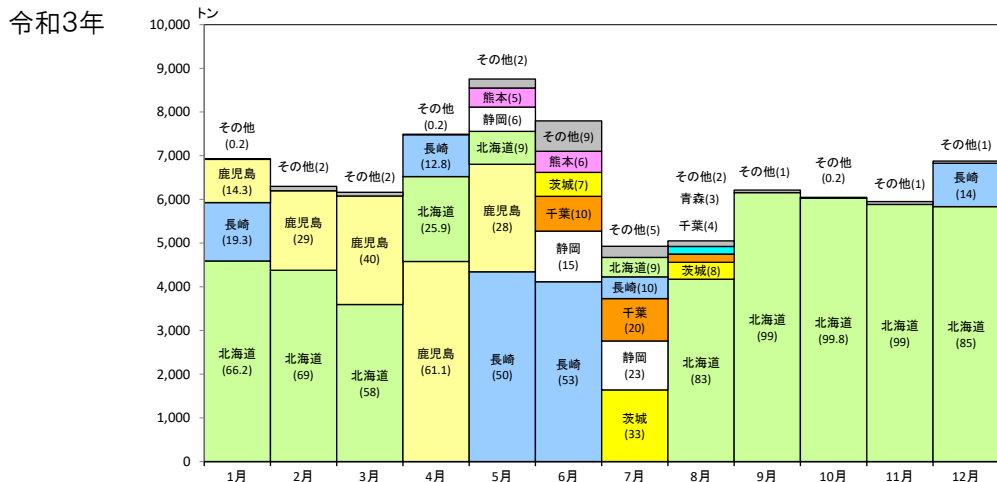
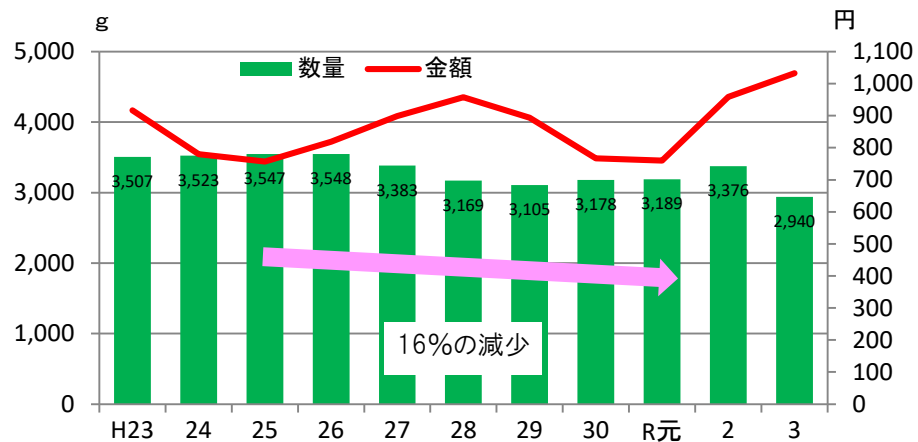


- 令和3年の東京都中央卸売市場入荷量は、7.9万トンと平成23年に比べて大きく減少（平成23年比85%）。北海道産が前年の収穫減や8月の高温・干ばつで小玉傾向となり、大きく減少。上位10県では、静岡県（同104%）のみ増加。
- 1人当たり年間購入数量は、令和3年は2,940グラムとなり、年間を通じて高値であったこと等から、過去10年間で最も少ない。ポテトサラダやフライドポテト（冷凍）の購入量は増加している。平成28年以降3,200グラム前後で推移していた。
- 指定産地について令和3年を平成23年と比較すると、作付面積は90%（47,900ha）、出荷量は92%（1,440万トン）。令和3年の指定産地の全国シェアは、作付面積で68%、出荷量で79%を占める。指定野菜の中で2番目に高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ ばれいしょの年間購入数量と購入金額の推移



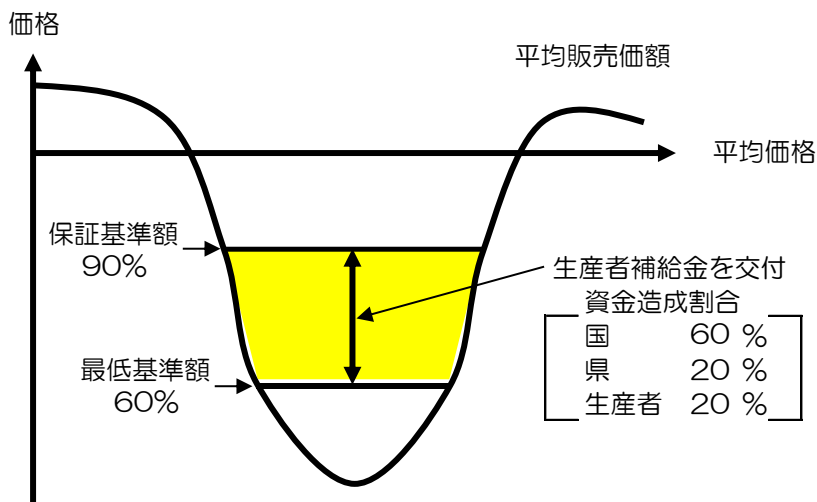
○ ばれいしょにおける指定産地の位置付け

平成23年		令和3年		(単位: ha, t)			
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
81,000	(65.8%)	1,961,000	(80.1%)	70,900	(67.6%)	1,823,000	(79.0%)

(参考) 野菜価格安定制度の概要 (昭和41年創設)

- 指定野菜(14品目)を消費地に安定供給する集団産地を「野菜指定産地」(全国で884産地(令和4年5月末現在))に指定し、生産者・県・国が積み立てた資金をもとに、指定産地から出荷された指定野菜の販売価格が過去6年平均の90%を下回った場合にその差額の9割を生産者補給金として交付。
- 野菜指定産地(登録出荷団体等)は、毎年、野菜の種別・出荷期間ごとに「供給計画」を策定し消費地への安定出荷に取り組むとともに、天候不順等により主要露地野菜(キャベツ、はくさい、レタス、たまねぎ、はくさい、にんじん)の価格が著しく低落した場合は、早取りによる出荷の前倒し、出荷の後送り、加工用販売、フードバンクへの提供、一時保管、土壌還元等の緊急需給調整を実施。

○ 野菜価格安定制度の仕組み



※ 指定野菜(14品目)

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

○ 野菜指定産地による需給・価格安定対策

平時	・ 生産者供給計画の作成(計画と実績の乖離に応じて生産者補給金を減額)
価格高騰時	・ 出荷の前倒し、計画出荷要請・勧告(国・県)
価格低落時	・ 出荷の後送り、加工用販売、フードバンク、一時保管、土壌還元 ・ 生産者補給金の交付(農家経営安定による次期作の確保)

○ 全国に占める野菜指定産地の割合

品目	作付面積		出荷量	
	割合(%)	順位	割合(%)	順位
だいこん	29.7	11	43.0	11
にんじん	66.9	4	77.0	4
ばれいしょ	67.6	3	79.0	3
さといも	10.7	14	15.7	14
はくさい	37.5	9	55.2	10
キャベツ	52.5	5	62.4	8
ほうれんそう	32.3	10	31.9	12
レタス	74.5	2	80.5	2
ねぎ	26.7	12	30.6	13
たまねぎ	79.2	1	89.3	1
きゅうり	47.7	7	66.0	6
なす	25.4	13	58.3	9
トマト	50.1	6	62.7	7
ピーマン	42.3	8	70.8	5

(指定野菜のシェア50%以上を網掛けした)